

総務委員会資料

所管事務の調査（報告）

○「川崎市総合計画」第2期実施計画・令和2年度事務事業評価結果
について（経済労働局に関する部分）

資料1 「川崎市総合計画」第2期実施計画・令和2年度事務事業評価結果について（経済労働局）

資料2 令和2年度の主な事務事業の評価結果一覧（経済労働局）

参考資料 令和2年度の主な事務事業の評価シート（経済労働局）

令和3年8月30日

経 済 労 働 局

「川崎市総合計画」第2期実施計画・ 令和2年度事務事業評価結果について（経済労働局）

1 趣旨

「川崎市総合計画」第2期実施計画における、経済労働局の令和2年度の事務事業評価結果を取りまとめました。

2 「川崎市総合計画」第2期実施計画・令和2年度事務事業評価結果（概要）

「川崎市総合計画」第2期実施計画に基づく施策に位置付けられた事務事業のうち、経済労働局が所管する事務事業は62事業あり、そのうち目標を上回ったものは2事業、目標をほぼ達成したものは35事業、目標を下回ったものは24事業、目標を大きく下回ったものは1事業ありました。（表1）。

表1 施策に位置付けられた事務事業の達成状況区分別 事業数と構成比（経済労働局）

達成状況区分		内容	事業数	構成比(%)
1	目標を大きく上回って達成	・目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ・目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく上回った。	0	0.0%
2	目標を上回って達成	・目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ・目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ・目標に明記した数値を上回った。	2	3.2%
3	目標をほぼ達成	・目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ・途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ・目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ・おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。	35	56.5%
4	目標を下回った	・目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ・目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を下回った。 ・所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。	24	38.7%
5	目標を大きく下回った	・目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく下回った。	1	1.6%
合計			62	100.0%

令和2年度の主な事務事業の評価結果一覧(経済労働局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
1	10201040	消費生活相談情報提供事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	消費生活に関する苦情や相談に対し、必要な情報の提供やあつせんを行うなど、消費者被害からの救済及び消費者事故等の未然防止及び拡大防止をすることで、消費者の安全で安心な暮らしの確保を図ります。	①「消費生活相談の年度内完了率」(目標:99%)は、実績「99.7%」 ②「消費生活相談員等のレベルアップに向けた研修会の実施」(目標:5回)は、実績「5回」	66,737	66,665	3	P12
2	10201050	消費者啓発育成事業	その他	消費者被害の未然防止や消費者の自立を支援するとともに、消費者市民社会の形成に向けた消費者教育を効果的に推進することで、安全で安心な消費生活の確保を図ります。	①「街頭キャンペーンの実施」(目標:25件)は、実績「4件」 ②「消費者教育に関連する講座等の実施」(目標:16件)は、実績「16件」	19,437	17,937	3	P14
3	30304010	農環境保全・活用事業	その他	都市農業を振興し多面的な農地の活用を行うことで、良好な農環境の保全と市民理解度の向上を図ります。	①「里地里山・農業ボランティア育成講習の開催数」(目標:45回)は、実績「44回」 ②「都市農業に関するイベント等の実施数」(目標:52回)は、実績「23回」 ③「生産緑地地区の新規指定面積」(目標:12,000㎡)は、実績「26,980㎡」 ④「防災農地新規登録数」(目標:8箇所)は、実績「21箇所」	45,037	27,850	3	P16
4	30304020	農業体験提供事業	その他	市民が「農」に触れる場づくりを行うことで、農業に関する市民理解の向上と農地の保全、農業経営の安定化を図ります。	①「地域交流農園」(目標3園)は、実績「3園」 ②「市民ファーム農園」(目標:2園)は、実績「3園」 ③「体験型農園の園数」(目標:11件)は、実績「11園」	4,979	4,415	3	P18
5	30304030	市民・「農」交流機会推進事業	イベント等	市民と農業者が交流する機会を創出することで、市民の農業への理解向上と地産地消の推進を図ります。	①「かわさき地産地消推進協議会の開催」(目標:3回)は、実績「2回」 ②「農産物直売会の開催回数」(目標:9回)は、実績「0回」 ③「料理教室等の参加者数」(目標:120人)は、実績「0人」 ④「花と緑の市民フェアでの参加・出店者数」(目標:28区画)は、実績「0区画」 ⑤「花と緑の市民フェアの来場者数」(目標:50,000人)は、実績「0人」 【実績が目標を下回った理由等】 ア ①～⑤について、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、開催を中止したため イ その他、代替の取組として、かわさき地産地消推進協議会主催で、オンラインを活用した香辛子レシピコンテストを初開催	2,573	8,859	4	P20
6	40101010	海外販路開拓事業	その他	海外の販路開拓や現地でのパートナー探し等を支援することで、市内企業の海外におけるビジネス展開を促進します。	①「海外販路開拓に向けた展示会・商談機会での支援企業数」(目標:20社)は、実績「42社」 【実績が目標を上回った理由等】 ア ①について、オンラインにより海外企業との商談機会を創出したため イ その他、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて販路拡大等が難しくなった市内中小企業に対し、新たにコンテンツグローバル化促進事業補助金を創設	39,532	35,058	2	P22
7	40101020	国際環境産業推進事業	参加・協働の場	新たな環境関連ビジネスの創出や環境技術の海外移転を支援することで、環境関連企業の活性化を図ります。	①「川崎国際環境技術展でのビジネスマッチング数」(目標:600件)は、実績「110件」 ②「川崎国際環境技術展の来場者数」(目標:10,000人)は、実績「6,833回(オンライン)」 ③「グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数」(目標:5件)は、実績「6件」 【実績が目標を下回った理由等】 ア ①、②について、初のオンライン開催であり、全国への周知方法が十分に確立できなかったことやオンラインの弱みである参加者同士のコミュニケーション不足のため	40,248	39,987	4	P24
8	40102010	商店街課題対応事業	補助・助成金	商店街の課題解決や更なる機能向上を支援することで、商店街等の活性化と魅力向上を図ります。	①「街路灯LED化実施数」(目標:90件)は、実績「97件」 ②「創業予定者向けセミナーの講義回数」(目標:12回)は、実績「10回」 ③「商店街による安全安心事業への支援件数」(目標:45件)は、実績「47件」 ④「商店街による施設撤去事業への支援件数」(目標:30件)は、実績「44件」	17,004	16,083	3	P26

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
9	40102030	地域連携事業	補助・助 成金	商店街等が実施するイベント等への支援や公衆浴場の経営安定化の支援を行うことで、商店街等及び公衆浴場を活性化し、地域におけるコミュニティ機能の向上を図ります。	①「イベント事業等への支援件数」 (目標:25件)は、実績「2件」 【実績が目標を下回った理由等】 ア ①について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から各団体がイベント開催を見合わせたため イ その他、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、商店街等が行う事業者を応援する取組や新しい生活様式に対応する取組を支援するため、商店街等緊急支援事業を延べ51件実施	38,356	29,709	4	P28
10	40102040	まちづくり運動事業	施設の 管理・運 営	駅周辺の魅力あるまちづくりを進める活動への支援を行うことで、地域ブランド力の醸成や回遊性の向上を図ります。また、大規模小売店立地法の適正な運用等を行うことで、周辺地域の生活環境の保持を図ります。	①「フェスティバルなかわさき総来場者数」 (目標:1,520,000人)は、 実績「81,000人」 【実績が目標を下回った理由等】 ア ①について、新型コロナウイルス感染症の影響により16イベントのうち、3イベントのみの開催となったため イ 大規模イベントである「カワサキハロウィン」は、新たにオンラインにて開催	214,217	199,462	4	P30
11	40102050	商業力強化事業	補助・助 成金	地域特性を生かした取組や魅力ある個店や商品への支援等により、地域価値を高める商業地域の形成を推進し、商業の活性化を図ります。	①「商店街出張キャラバン隊事業による商店街訪問回数」(目標:50回)は、実績「0回」 ②「エリアプロデュース事業による支援件数」 (目標:5件)は、実績「1件」 ③「魅力あふれる個店の創出事業による支援件数」(目標:2件)は、実績「2件」 【実績が目標を下回った理由等】 ア ①について、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえ、「商店街キャラバン隊事業」の中止したため、代替の取組として、職員による訪問約150回やアンケート調査などを実施 イ ②について、新型コロナウイルス感染症を受けている市場内事業者に対し、市場使用料等の支払い猶予の措置を南北両市場とあわせて37件実施したほか、各種支援策の周知等を実施 ウ その他、新たなサービスを開始する事業者支援として、中小事業者等テイクアウト参入支援事業のほか、市商店街連合会のHPリニューアルやSNSによる情報発信導入の支援、川崎じもと応援券の発行を実施	12,152	2,792,488	4	P32
12	40102060	卸売市場の管理運営事業	施設の 管理・運 営	社会環境の変化に応じた安定的かつ効率的な市場経営を進めることで、生鮮食料品等の安定的な供給を図ります。	①「北部市場 関連棟店舗稼働率」 (目標:92%以上)は、実績「99%」 ②「インターネットを活用した会議の開催数」 (目標:12回以上)は、実績「15回」 ③その他、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市場内事業者に対し、市場使用料等の支払い猶予の措置を南北両市場とあわせて37件実施したほか、各種支援策の周知等を実施	690,551	552,841	3	P34
13	40102070	卸売市場施設整備事業	施設の 管理・運 営	老朽化した施設の補修・改修や市場機能の整備に向けた取組を推進することで、市場機能の維持・向上を図ります。	①機能更新に向けた検討については、令和元年度の民間活用に係る調査の結果を踏まえ、詳細な検討を行うためサウンディング実施 ②老朽化施設の補修・改修等について、北部市場においては、水銀灯更新工事や屋上配管補修工事等、南部市場においては、冷凍冷蔵庫更新工事等を実施	937,077	784,043	3	P36
14	40102090	計量管理推進指導事業	イベント 等	川崎市計量協会の指導・育成等により、市民の計量知識の充実化や事業者の計量の適正化を図ります。	①「計量管理強化月間におけるポスター配布数」(目標:120枚)は、実績「124枚」 ②「夏休み計量教室 参加者」(目標:60名)は、実績「0名」 ③「計測技術講習会 参加者」(目標:20名)は、実績「10名」 ④「市民祭り出展「計量の広場」来場者」 (目標:1,500名)は、実績「0名」 【実績が目標を下回った理由等】 ア 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、開催を中止したため イ その他、新型コロナウイルス感染症の状況により中止となった夏休み計量教室及び市民祭り出展「計量の広場」の代替として、計量啓発チラシ「計量のおはなし」を1,500枚作成・配布するとともに、Web(ウェブ)上に計量資料展示室を作成	2,236	2,236	4	P38

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
15	40102110	卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務	その他	市場内事業者に対する許可及び指導監督等を適正に実施することで、効率的かつ公正な市場内取引を維持するとともに、市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給することに繋がります。	①「食育・花育講座の実施」(目標:6回)は、実績「2回」 ②「食育講座の参加者数」(目標:60人)は、実績「0人」 ③「花育講座の参加者数」(目標:160人)は、実績「55人」 【実績が目標を下回った理由等】 ア 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、食育講座・花育講座を一部中止したため	3,065	1,389	4	P40
16	40103010	知的財産戦略推進事業	その他	製品開発や技術高度化を支援することで、中小企業等の業績向上を図ります。	①「知的財産交流会開催回数」(目標:6回)は、実績「4回」 ②「コーディネーター派遣回数」(目標:280回)は、実績「242回」 ③「知的財産交流会参加者数」(目標:120人)は、実績「43人」 ④「知的財産スクール参加者数」(目標:120人)は、実績「87人」 ⑤「知的財産スクール開催回数」(目標:6回)は、実績「6回」 ⑥「知的財産シンポジウム来場者数」(目標:85人)は、実績「オンラインで685人」 【実績が目標を下回った理由等】 ア ①～④について、新型コロナウイルス感染症の拡大によりイベントが制限される等の影響のため イ ⑥について、新型コロナウイルス感染症への対応として、大手企業の開放特許を動画やプレゼン資料に取りまとめ、市内企業に情報発信したため	0	0	4	P42
17	40103020	ものづくり中小企業経営支援事業	補助・助成金	中小企業等の経営力・技術力強化、生産性向上などにより、市内中小企業の活性化を図ります。	①「児童・学生等に向けたものづくりの魅力の発信回数」(目標:10回)は、実績「6回」 ②「研究開発、経営安定、販路拡大等への支援の件数」(目標:17件)は、実績「11件」 ③「川崎ものづくりブランドの認定数」(目標:10件)は、実績「8件」 【実績が目標を下回った理由等】 ア ①について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、開催を一部中止したため イ ②、③について、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内企業の販路開拓機会、人材の育成や生産工程の向上に取り組む経営的余力の減少等のため ウ 先端技術見本市(テクノトランスファー)については、新型コロナウイルス感染症の影響により、神奈川県と協議の上、中止 オ その他、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者に対し、小規模事業者臨時給付金1,057件、テレワーク導入促進事業補助金66件交付したほか、産業支援施設等にリモートによる会議等を行うための環境を整備	94,724	807,810	4	P44
18	40103070	川崎市産業振興財団運営支援事業	補助・助成金	川崎市産業振興財団との連携・運営支援を通じて、市内中小企業の経営力・技術力の高度化や新産業の創出を促進することで、持続可能な成長を図ります。	①「窓口での相談件数」(目標:120件)は、実績「145件」 ②「無料コンサルティング派遣件数」(目標:230件)は、実績「233件」 ③「経営課題解決セミナー開催数」(目標:30回)は、実績「21回」 ④その他、ワンストップ型臨時経営相談会場を設置し、679件の経営相談を実施	391,185	429,563	3	P46
19	40103080	中小企業融資制度事業	その他	市信用保証協会や取扱金融機関との連携することで、中小企業者等の資金調達の円滑化を図ります。	①「川崎市中小企業融資制度融資実績」(目標:32,587百万円)は、実績「180,999百万円」 ②「保証料補助実績」(目標:548百万円)は、実績「1,593百万円」 ③「代位弁済補助実績」(目標:50百万円)は、実績「37百万円」 ④その他、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている市内事業者の資金繰りを支援するため、無利子・無担保の「川崎市新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設する等の対応を実施	19,705,350	36,283,068	3	P48
20	40103100	先端産業等立地促進事業	補助・助成金	本市経済の牽引役である臨海部において、人類共通の課題解決と国際貢献に資する先端産業の創出と集積を促進し、市内産業の活性化を図ります。	①「先端産業創出支援助成金交付件数」(目標:1件)は、実績「1件」	136,324	136,324	3	P50
21	40103110	対内投資促進事業	その他	外資系企業の本市への対内投資促進を図ります。	①「対内投資連絡会議の実施回数」(目標:12回)は、実績「12回」	0	0	3	P52

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
22	40103120	内陸部操業環境保全 対策事業	イベント 等	中小製造業者の操業環境の整備等を 推進することで、操業環境の保全と周 辺地域の住環境との調和を図ります。	①「地域とのイベント活動回数」(目標:4件) は、実績「2件」 ②「地域とのイベント参加延べ人数」 (目標:4,600人)は、実績「2,420人」 【実績が目標を下回った理由等】 ア ①、②について、新型コロナウイルス感染 症の拡大を受けて発出された緊急事態宣言の 状況を踏まえ、同宣言期間中のイベントは中止 したほか、参加人数の大幅な制限を行ったため	41,658	68,809	4	P54
23	40103240	生産性向上推進事業	その他	市内中小企業等の生産性向上・働き 方改革を推進し、多様な人材が集ま る状況と生産性や競争力の向上を図 ります。	①「先端設備等導入計画の認定件数」 (目標:100件)は、実績「53件」 ②「生産性向上促進事業支援補助金交付件 数」(目標:27件)は、実績「36件」 ③「中小企業人材育成・確保支援補助金交付 件数」(目標:30件)は、実績「34件」 ④「コーディネーター、専門家等による伴走支 援」(目標:300件)は、実績「423件」	52,407	51,120	3	P56
24	40104010	担い手・後継者育成 事業	その他	農業者の営農意欲の向上や安定的な 農業経営に係る講習会等を通じて、 農業者の栽培技術の向上や農業経 営の安定化を促進することで、農業の 担い手・後継者の育成・確保を図りま す。	①「女性農業者団体の活動に対する支援」 (目標:18回)は、実績「11回」 ②「ファーマーズクラブの開催」(目標:2回)は、 実績「1回」 ③「ファーマーズクラブの参加者の満足度」 (目標:90%)は、実績「100%」 ④「認定農業者等の意欲ある農業者に対する 講習会」(目標2回)は、実績「0回」 ⑤「認定農業者等の意欲ある農業者に対する 講習会の参加者数」(目標:48人)は、 実績「0人」 ⑥「農業担い手経営高度化支援事業の検討・ 実施」(目標:3件)は、実績「4件」 【実績が目標を下回った理由等】 ア ①、②、④、⑤について、新型コロナウイルス 感染症の拡大の状況を踏まえ、開催を一部 中止したため	8,926	7,064	4	P58
25	40104020	農業経営支援・研究 事業	施設の 管理・運 営	市内農家の農業経営を安定化・健全 化させる	①「生産者向け講習会の実施回数」 (目標:145回)は、実績「111回」 ②「生産者向け講習会の参加者人数」 (目標:2,200人)は、実績「988人」 ③「経験の浅い農業者を主な対象とした講習会 の実施回数」(目標:10回)は、実績「0回」 ④「経験の浅い農業者を主な対象とした講習会 の参加者人数」(目標:480人)は、実績「0人」 ⑤「土壌分析検体数」(目標:800件)は、 実績「878件」 ⑥「施設整備、機械等の導入に対する助成件 数」(目標:4件)は、実績「4件」 【実績が目標を下回った理由等】 ア ①～④について、新型コロナウイルス感染 症の状況を踏まえ、開催を一部中止にしたため	65,554	103,993	4	P60
26	40104030	農業生産基盤維持・ 管理事業	その他	農業振興地域等において安定した農 業生産を維持します。	①「農業用水利施設等の重大故障件数」 (目標:0件)は、実績「0件」	17,266	14,237	3	P62
27	40104040	援農ボランティア育 成・活用事業	参加・協 働の場	援農ボランティアを育成・活用するこ とで、農業従事者の高齢化や後継者不 足に対応できるようにします。	①「援農ボランティア数」(目標:112人)は、 実績「136人」	106	106	3	P64
28	40104050	多様な連携推進事業	その他	市内産農産物の付加価値向上や農 作業の効率化・省力化、地域の活性 化等を図るため、農業者、商業者、工 業者、福祉団体等の多様な主体との 連携を図る場を設置し、川崎ならではの 都市農業を次世代に引継いでいき ます。	①「農作業の効率化、市内農業の課題解決等 に向けたモデル事業の実施件数」(目標:3件) は、実績「3件」	9,236	8,903	3	P66

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
29	40201010	起業化総合支援事業	イベント等	市内起業・創業の促進及び新分野進出等の実現を図ります。	①「起業家オーディション等の開催回数」(目標:8回)は、実績「8回」 ②「研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施件数」(目標:5件)は、実績「10件」 ③「川崎市創業支援事業計画による年間起業件数」(目標:95件)は、実績「201件」 【実績が目標を上回った理由等】 ア ②、③について、新たにK-NICでの支援プログラムを開始するなど、支援体制を拡充した結果、目標の2倍を上回る実績となったため	80,244	77,088	2	P68
30	40201020	新産業創造支援事業	施設の管理・運営	創業や新分野進出の促進による新たな産業の創出及び市内企業の基盤技術高度化を図ります。	①「市内企業の基盤技術高度化支援に係る講座・実習等の実施回数」(目標:20回)は、実績「21回」 ②「かわさき新産業創造センター入居者に対する経営相談等の支援件数」(目標:600件)は、実績「826件」 ③「子どもたちのものづくりへの興味・関心等を醸成するイベントの来場者数」(目標:1,500人)は、実績「0人」 ④「かわさき新産業創造センターの入居率」(目標:80%)は、実績「91%」	20,791	14,817	3	P70
31	40202010	ウェルフェアイノベーション推進事業	参加・協働の場	福祉現場のニーズに対応した優れた福祉製品・サービスの創出・普及を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。	①「ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催件数」(目標:1件)は、実績「1件」 ②「ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数」(目標:27件)は、実績「28件」	25,150	21,993	3	P72
32	40202020	かわさき基準推進事業	表彰・顕彰・認定	本市独自の「かわさき基準」に基づく福祉製品の認証を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。	①「かわさき基準認証製品数」(目標:15件)は、実績「20件」	10,041	9,784	3	P74
33	40202030	ソーシャルビジネス振興事業	その他	コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの起業・創業、就業を促進するとともに、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス事業者や団体の経営の安定化を図ります。	①「起業・創業セミナーの参加者数」(目標:46人)は、実績「72人」 ②「コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの年間起業件数」(目標:6件)は、実績「5件」	0	0	3	P76
34	40202040	環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	参加・協働の場	川崎の産業集積等を活かした環境産業の活性化を図るとともに、廃棄物の発生抑制・リサイクル推進を通じた資源循環型経済社会の構築を目指します。	①「ゼロエミ団地見学ツアーの参加者」(目標:60人)は、実績「0人」 【実績が目標を下回った理由等】 ア ①について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、開催を中止したため イ その他、代替の取組として、小学生向けにリサイクル学習とエコタウン施設見学の動画「ゼロ・エミッションオンラインエコ学習」を作成・配信し、市HPにも公開	23,541	32,437	4	P78
35	40202050	クリエイティブ産業活用促進事業	イベント等	クリエイティブ産業の活用を促進することで、市内産業の振興を図ります。	①デザイン活用等に関する「セミナー開催回数」(目標:2回)は、実績「4回」 ②デザイン活用等に関する「セミナー参加人数」(目標:40人)は、実績「92人」	0	0	3	P80
36	40203010	新川崎・創造のもり推進事業	その他	「創造のもり」におけるオープンイノベーションの推進により、新たな産業創出・新製品開発を目指します。	①「K2セミナー等の開催回数」(目標:8回)は、実績「8回」 ②「K2セミナー等の参加人数」(目標:270人)は、実績「250人」 ③「ナノ・マイクロ技術支援講座の開催回数」(目標:12回)は、実績「11回」 ④「ナノ・マイクロ技術支援講座の参加人数」(目標:250人)は、実績「717人」 ⑤「ナノ・マイクロ機器利用促進補助金利用件数」(目標:2件)は、実績「1件」	76,911	73,130	3	P82

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
37	40203050	川崎市コンベンション ホール管理運営事業	施設の 管理・運 営	オープンイノベーションの交流拠点として川崎市コンベンションホールの管理・運営を行います。	①「川崎コンベンションホールの稼働率」 (目標:55%)は、実績「21%」 【実績が目標を下回った理由等】 ア 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、利用休止や利用制限等を行ったほか、市民活動の自粛によるキャンセルや借り控えのため イ 令和元年度の事務事業評価においても、周知が行き届いていなかったため、目標を下回ったことから、「4」としており、利用促進に向けて、未利用企業等にDMを送付する等の広報に注力	13,068	21,206	4	P84
38	40301010	雇用労働対策・就業 支援事業	その他	意欲ある人が自らの能力や個性を活かして働くことができる社会を実現するとともに、雇用の維持・拡大、求職者と市内企業との雇用ミスマッチの解消、多様な人材活用により、活力ある地域経済を維持します。	①「「コネクションズかわさき」が行う職場体験事業の実施数」(目標:70回)は、実績「10回」 ②「「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数」(目標:488人)は、実績「412人」 【実績が目標を下回った理由等】 ア ①、②について、新型コロナウイルス感染症の影響により中小企業等の外部からの訪問者受け入れの自粛や対面相談の休止、感染リスクを避けたことによる利用者の減少等のため イ その他、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化に対応し、更なる求人情報の掘り起こしを行うため、「キャリアサポートかわさき」の求人開拓員を3名増員	53,491	70,690	4	P86
39	40301040	技能奨励事業	補助・助 成金	技術・技能職者への市民の理解が深まり、技能を尊重する社会の形成と、後継者の育成が図られるようになります。	①「技能職体験を実施する中学校数」 (目標:5校)は、実績「3校」 ②「マーケティング支援における研修会等の開催」(目標:1回)は、実績「1回」 ③「マイスターによるイベント出展、学校派遣、講習会等の開催」(目標:101件)は、実績「38件」 ④「技能フェスティバル参加人数」 (目標:2,800人)は、実績「0人」 ⑤「かわさきマイスター認定者」(目標:5人)は、実績「4人」 【実績が目標を下回った理由等】 ア ①、③～⑤について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、一部開催を中止したため	13,776	8,231	4	P88
40	40301050	生活文化会館の管理 運営事業	施設の 管理・運 営	生活文化会館での活動を通じて、技能職に対する市民理解の醸成や技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上が図られるようにします。	①「生活文化会館の稼働率」(目標:65%)は、実績「42.8%」 【実績が目標を下回った理由等】 ア ①について、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用人数及び利用時間の制限の実施、市民活動の自粛のため	48,518	51,656	4	P90
41	40302010	勤労者福祉共済事業	その他	市内中小企業に従事する勤労者の福祉の向上及び中小企業の振興に寄与します。	①「勤労者福祉共済の新規加入者数」 (目標:415人)は、実績「231人」 【実績が目標を下回った理由等】 ア ①について、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、企業の経費抑制、加入促進に向けた企業訪問に制限がある状況のため イ 令和元年度の事務事業評価においても、大規模な事業所の加入がなかったため、目標を下回ったことから、「4」としており、会員数拡大に向けて、求職者とのマッチングイベント等で周知	100,171	118,736	4	P92
42	40302020	勤労者福祉対策事業	その他	市内企業の勤労者がより豊かで充実した生活を送れるようにします。	①「勤労者福祉セミナーの開催数」(目標:1回)は、実績「1回」 ②「勤労者生活資金の貸付件数」 (目標:20件)は、実績「0件」 ③「勤労者団体文化体育活動等奨励事業の実施件数」(目標:18団体)は、実績「2団体」 ④「ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合」(目標:74%)は、実績「76.8%」 【実績が目標を下回った理由等】 ア ①～③について、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済・金融情勢の変動や文化体育活動の中止のため イ その他、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を支援するため、職場環境改善支援補助金を創設し、148件交付	124,876	128,196	4	P94

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
43	40302030	労働会館の管理運営事業	施設の 管理・運 営	働く市民や労働組合その他諸団体に文化、慰楽、集会等の使用に供することにより、その健全なる発達を図り、勤労意欲が向上するようにします。	①「労働会館の稼働率」(目標:60%)は、実績「32.9%」 【実績が目標を下回った理由等】 ア ①について、新型コロナウイルス感染症の状況により、会議室等の利用制限、一時的な休館等の対応を実施したため	191,676	191,620	4	P96
44	40302050	住宅相談事業	補助・助 成金	市民が、安心して住まいに関する相談ができ、良好な住環境で生活できるようにします。	①「住宅相談の相談件数」(目標:201件)は、実績「110件」 【実績が目標を下回った理由等】 ア ①について、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況により、各区役所等での対面相談を休止し、電話による対応に変更したため	1,715	619	4	P98
45	40401070	川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業	その他	川崎臨海部立地企業を支援することでコンビナートの国際競争力強化と持続的発展を図ります。	①「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議の開催」(目標:3回)は、実績「3回」 ②「川崎国際環境技術展への出展による来場者への情報発信」(目標:500人)は、実績「99人」 ③「市民交流会の開催」(目標:2回)は、実績「0回」 ④「環境・産業交流コーナーの来場者」(目標:800人)は、実績「350人」 【実績が目標を下回った理由等】 ア ②～④について、新型コロナウイルス感染症の状況により、オンラインへの開催手法の変更や開催の中止、運営日数を縮小したため	2,020	1,792	4	P100
46	40902010	観光振興事業	その他	市内への集客を推進し、地域経済を活性化します。	①「主要観光施設の年間観光客数」(目標:1,801万人)は、実績「1,276万人」 ②「宿泊施設の年間宿泊客数」(目標:195万人)は、実績「140万人」 ③「宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】」(目標:22万人)は、実績「6万人」 【実績が目標を下回った理由等】 ア ①～③について、新型コロナウイルス感染症の拡大による訪日外国人の入国制限や国内での移動制限等のため イ ナイトマーケット、プロジェクションマッピング等のナイトタイムエコノミーの一部、かわさき市民祭りについては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ中止	140,673	96,525	4	P102
47	40902020	産業観光推進事業	その他	川崎市観光協会、産業観光施設等と一体的に、川崎の産業観光を推進することで、産業観光の認知度向上及び本市への誘客を図ります。	①「産業観光ツアーの実施回数」(目標:6回)は、実績「5回」 ②「工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数」(目標:7,900人)は、実績「900人」 【実績が目標を下回った理由等】 ア ①、②について、新型コロナウイルス感染症の状況により、はとバスや屋形船の工場夜景ツアー等が中止になったため	13,570	10,391	4	P104
48	40902030	市制記念花火大会事業	イベント 等	花火大会を安全に楽しんでもらうとともに、「ふるさと・川崎」の意識を醸成しながら、市内観光産業の活性化を図ります。	①「有料協賛席チケット販売数」(目標:5,250席)は、実績「0席」 【実績が目標を大きく下回った理由等】 ア ①について、新型コロナウイルス感染症の状況により、観光協会等と協議した結果、中止とし、取組が行われなかったため	81,201	0	5	P106
49	40902040	競輪場整備事業	施設の 管理・運 営	「公園との一体感を感じられる空間づくり」や「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」を目指し、施設整備を行うことで集客力を高めます。	①大規模な施設整備の推進については、基本構想を策定 ②施設・設備の整備・改修については、競輪場電気設備等の更新及び選手宿舍である小向会館のボイラー更新の設計を実施	235,581	141,384	3	P108
50	40902050	競輪等開催・運営事業	その他	競輪の効率的な事業運営を推進し、事業の収益性を高めることにより、安定的に一般会計への繰出を行います。競輪場施設を利用したイベント等の開催を行うことで、だれもが来場して楽しめる競輪場を目指します。	①「一般会計への繰出金」(目標:2.5億円)は、実績「21.5億円」	23,729,569	22,954,188	3	P110

主な事務事業の評価結果一覧の見方

令和2年度の主な事務事業の評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を取りまとめ、個別に進捗状況をお示ししたものです。

一覧の見方は次のとおりです。

令和2年度の主な事務事業の評価結果一覧(総務企画局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
1	10101010	防災対策管理運営事業	その他	国土強靱化地域計画や地域防災計画等、各種の計画を推進し、市の災害対応力の向上を図ります。	●「かわさき強靱化計画」の策定 ●令和元年東日本台風の検証を踏まえた「地域防災計画(風水害対策編)」の修正 ●「業務継続計画(自然災害対策編)」の策定 ●川崎直下地震での想定死者数の目標を達成 ●救助実施市としての救助実施体制の整理及び各種マニュアルの整備 ●補助金等の活用による自主防災組織への支援の実施 ●避難所運営体制の強化(会議開催: 68.2%、訓練: 62回)	268,502	271,569	3	P●●
2	10101020	地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・共助(互助)・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	●タブレット版防災広報誌を活用したコロナ禍における複合災害への対応についての啓発 ●九都県市合同防災訓練を実施したほか、区総合防災訓練を実施(計5回) ●全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(5回)、風水害研修(17回)及び新型コロナウイルス感染症対策研修(16回)を実施 ●「災害時の避難所運営に関する新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」の策定、感染症対策ポケットガイドの作成	124,586	67,427	4	P●●
3	10101030	防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数: 5台) ●戸別受信機更新及び施設割込み放送拡充 ●デジタル移動系・多重系防災行政無線の再整備工事実施 ●次期防災情報システムの設計・開発 ●備蓄計画に基づく物資の配備	905,541	706,532	3	P●●
4	10101040	臨海部・津波防災対策事業	その他	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	●津波避難施設への標識看板等の設置 ●臨海部広域防災訓練等の実施(情報受伝訓練等) ●津波被害軽減研究の推進(実証実験の実施・避難シミュレーションの検討) ●津波ハザードマップの改訂	2,488	4,565	3	P●●
5	10101050	帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	●帰宅困難者一時滞在施設の指定による収容人数の増加(300人増) ●川崎駅における実動訓練の実施、実動訓練が中止になった駅では、図上訓練や情報伝達訓練を実施 ●新規施設への備蓄品等の配備 ●帰宅支援ステーションの確保及び県の便りを活用した市民啓発	2,626	2,615	3	P●●
6	10101070	本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中核拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	●新本庁舎超高層棟新築工事の推進 ●新本庁舎復興棟新築工事の仮契約の締結 ●第2庁舎解体設計業務委託の契約の締結	2,470,129	2,441,545	4	P●●
7	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上等を図るため、市内の公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な活用を推進します。	●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(アクセスポイント数: 目標2,200か所のところ実績1,703か所) ●「かわさきアプリ」のリニューアル(アプリダウンロード数: 300,754回) ●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者等登録数: 目標250団体のところ実績241団体) ●更なるオープンデータの公開(公開数: 256データセット) ●川崎市LINE公式アカウントを活用した情報発信	43,553	32,704	4	P●●
8	40205020	行政情報化推進事業	その他	「情報化推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用や、働き方・仕事の進め方改革に基づいたICTの活用を図ります。	●情報化推進本部会議におけるデジタル化の方向性の提示 ●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用 ●区役所・支所へのマイナポイント支援窓口の設置及び健康保険証利用の事前登録作業の実施 ●モバイル端末やテレビ会議等の利用促進及びテレワーク端末を利用した感染症対策関連部署における在宅勤務の実施 ●本庁舎建替えに向けた、「新本庁舎整備を契機としたワークスタイル変革ロードマップ」を各局に提示	133,621	395,160	3	P●●

①「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を掲載

②市民サービス等の分類を記載
※分類区分
○施設の管理・運営
○補助・助成金
○イベント等
○表彰・顕彰・認定
○参加・協働の場
○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等
○許認可等
○出版物等
○その他

③事務事業の概要を記載
④令和2年度に実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載

⑤令和2年度の予算額及び決算額(見込)を記載

⑥事務事業の達成度を記載
※達成状況区分
1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. 目標をほぼ達成
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

⑦参考資料における当該事務事業の評価シートの掲載ページを記載

**令和２年度の
主な事務事業の評価シート
（経済労働局）**

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		10201040	消費生活相談情報提供事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		281400	経済労働局産業政策部消費者行政センター										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		消費者基本法、消費者安全法、川崎市消費者の利益の擁護及び増進に関する条例、川崎市消費生活センター条例											
総合計画と連携する計画等		消費者行政推進計画、自殺対策総合推進計画、再犯防止推進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、産業振興プラン、人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位： 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		61,579	61,545	45,994	62,723	62,124	41,114	66,737	66,665	41,114	72,217	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	24,475	—	8,890	8,867	—	4,010	3,266	—	4,010	3,126	
		一般財源	37,104	—	37,104	53,856	—	37,104	63,471	—	37,104	69,091	
	人件費※ B		25,325	25,325	25,233	25,233	25,233	25,925	25,925	25,925	0	0	0
総コスト(A+B)		86,904	86,870	71,227	87,956	87,357	67,039	92,662	92,590	41,114	72,217	0	
人工(単位：人)		2.99		2.97		3.05							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	安全に暮らせるまちをつくる
	施 策	防犯対策の推進
	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消費生活に関する苦情や相談に対し、必要な情報の提供やあつせんを行うなど、消費者被害からの救済及び消費者事故等の未然防止及び拡大防止をすることで、消費者の安全で安心な暮らしの確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消費生活相談員(有資格者)が、電話・来所・文書等により寄せられた、商品及び役務の提供等に関する事業者と消費者との間に生じた苦情に対し、専門的知見に基づいて適切かつ迅速に処理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「消費者行政推進計画」に基づく消費生活に関する相談や苦情への対応 ②土曜日の電話相談の継続的実施による消費生活相談に係る相談窓口体制の強化 ③消費生活相談員等のレベルアップに向けた研修会等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①「消費者行政推進計画」に基づき、高齢化の進行、デジタル化の進展に伴う電子商取引の拡大や、新型コロナウイルス感染症の拡大等により、複雑化・多様化する消費生活相談への対応を行い、今年度は10,319件の相談を受け付けました。 ②消費生活相談に係る相談窓口体制の強化を図るため、土曜日の電話相談を実施し、1日平均18.6件の相談を受け付けました。 ③消費生活相談員等のレベルアップに向けた研修会を5回実施しました。引き続き、必要に応じて新型コロナウイルス感染症に対応した研修会の開催手法等について、検討していきます。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	消費生活相談の年度内完了率			目標	99	99	99	99	%
		説明	相談窓口に寄せられた消費生活相談における、年度内で対応を完了した案件の割合		実績	99.5	99	99.7	—	
2	活動指標	消費生活相談員等のレベルアップに向けた研修会の実施			目標	5	5	5	5	回
		説明	法的解釈を必要とする消費生活相談や解決困難な相談事例に対し迅速かつ的確に対応するため専門家からアドバイスを受け、複雑化・多様化する消費生活相談に対応しています。		実績	5	5	5	—	
3		説明			目標					
					実績				—	
4		説明			目標					
					実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		民法改正による成年年齢の引き下げの動きや都市ガスの自由化等の規制緩和に伴う新たな事業の展開に伴い、消費生活相談は増加傾向にあり、相談内容は複雑化・多様化しています。また、超高齢社会の到来、高度情報化社会の進展等によって変化する社会情勢に対応するため、消費者関連法は、目まぐるしく改正が進められています。これらへの対応として、最新の情報による消費生活相談の実施が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:土曜日の電話相談を本格的に開始しました。 H28年度:土曜日の電話相談を試行的に開始しました。 H24年度:家電製品、化学製品等に関する技術士によるアドバイス事業を廃止し、経費を削減しました。 H23年度:統括管理相談員、主任相談員を配置し、適時な消費者関連情報の共有、適切な助言等により業務を平準化しました。 H22年度:弁護士を配置した「トラブル110番」の特別相談事業を廃止し、経費を削減しました。 H20年度:消費者行政センターに北部消費者センターを統合し、区役所出張相談を開始することで事務の効率化を図りました。 H18年度:消費生活相談業務をNPO法人への委託事業として、民間活力による事業の効率化を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	高齢化の進行、外国人の増加など脆弱な消費者の増加・多様化や、デジタル化の進展・電子商取引の拡大、自然災害の激甚化・多発化、新型コロナウイルス感染症の拡大などの社会情勢の変化により、消費者被害は複雑化・多様化しながら後を絶ちません。今後も地域の安全性を維持し、全ての市民が安心・安全に暮らせる社会を実現するためには、迅速かつ的確な消費生活相談を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標はほぼ目標値を達成しましたが、消費生活相談は増加傾向にあります。複雑化・多様化する消費生活相談の迅速な解決(完了)に向けては、消費生活相談員の研修等による能力向上を図り、更なる目標値の達成を目指します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	消費生活相談業務については、平成18年度からNPO法人に委託し、民間活用による事業の効率化を図っております。また、消費者を取り巻く社会情勢の変化等を踏まえ、事業の成果を維持しながらさらに効果的かつ効率的に事業が実施できるよう、仕様等の見直しも行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	消費生活相談件数は増加傾向にあり、相談内容も複雑化・多様化している中、土曜日電話相談や、金曜日延長相談の実施や、電子メールによる相談を実施することにより、消費者の利便性を図ってきました。また、成果指標となる消費生活相談の年度内完了率も目標値を達成し、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 高齢化の進行や外国人の増加に加え、令和4年4月から成年年齢が引き下げられることから、若年者からの相談も増え、脆弱な消費者からの相談が増加すると予想されます。地域包括支援センターや国際交流センターなどの関係機関や学校等と連携を図りながら、効率的・効果的な相談体制を構築し、複雑化・多様化する消費生活相談に対応していきます。また、消費生活相談員等のレベルアップに向けた研修会については、リモート会議を行うなど、新型コロナウイルス感染症に対応した手法を検討しながら開催していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
		10201050	消費者啓発育成事業				有							
担 当		組織コード	所属名											
		281400	経済労働局産業政策部消費者行政センター											
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務)								
		—	—			—								
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		消費者教育の推進に関する法律、川崎市消費者の利益の擁護及び増進に関する条例、電気用品安全法等												
総合計画と連携する計画等		消費者行政推進計画,再犯防止推進計画,産業振興プラン,情報化推進プラン,自転車活用推進計画												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名								
予決算 (単位: 千円)	財 源 内 訳	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A		19,315	16,562	19,315	24,646	23,269	18,815	19,437	17,937	18,815	17,934	
		国庫支出金		0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債		0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財		13,591	-	13,591	18,952	-	13,091	13,743	-	13,091	13,262	
		一般財源		5,724	-	5,724	5,694	-	5,724	5,694	-	5,724	4,672	
		人件費※ B		38,877	38,877	30,331	30,331	30,331	30,175	30,175	30,175	0	0	0
総コスト(A+B)		58,192	55,439	49,646	54,977	53,600	48,990	49,612	48,112	18,815	17,934	0		
人工(単位:人)		4.59		3.57		3.55								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	安全に暮らせるまちをつくる
	施 策	防犯対策の推進
	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、在勤・在学者、高齢者等を見守る地域の関係団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消費者被害の未然防止や消費者の自立を支援するとともに、消費者市民社会の形成に向けた消費者教育を効果的に推進することで、安全で安心な消費生活の確保を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消費生活に関する知識等の普及のための出前講座や講演会等の実施や、啓発イベントの開催、動画・メールの配信など、市民に対し効果的な媒体を用いた消費者教育を実施するとともに、ホームページや啓発物などの様々な媒体を活用して、関係法令や悪質商法等に関する注意喚起情報を提供します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①出前講座や講演会等の実施による年齢や特性に応じた消費者被害未然防止等のための消費者教育の展開 ②情報誌やメールマガジン等による消費生活に関する情報発信の実施 ③市民参加のイベントや講座等による消費者市民社会の形成に向けた消費者教育・啓発の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①の消費者教育の展開として、出前講座を12回実施しました。また、地域の見守りの推進やその担い手等を養成する講座を計16回実施しました。その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて中止となった親子向け講座等の代替として、小学生向けのリーフレットを作成し、市内全小学5年生(15,500部)に配布しました。また、中学生向けの冊子を作成し、市内全中学3年生(11,140部)に配布しました。 ②の情報発信については、年4回の情報誌発行や、HPのリニューアル・更新、毎月のメルマガの発信等を実施しました。その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、新型コロナウイルス感染症に関連した消費者トラブル等を周知するため、動画を作成し、駅構内等で放映しました。 ③消費者教育・啓発として、キャッシュレスやライフプランなどの消費生活の知識を学ぶ講座等を4回、1か月間のWeb掲出と区役所でのパネル展示による消費生活展の開催のほか、消費者市民社会に関する動画を作成し、YouTube動画広告等で配信しました。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて市内のイベント中止が相次いだため、街頭キャンペーン等によるPRは4回の実施となりましたが、啓発封筒を作成し、市内郵便局にて52,000部配布しました。今後は、事業手法の変更等の検討・見直しを行い、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた取組を進めます。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	街頭キャンペーン等の実施			目標	25	25	25	25	回
		説明	様々なイベント等で啓発物を配布することにより、消費者行政センターの周知を図るとともに、消費者被害の未然防止に向けた取組みを行います。		実績	28	23	4	—	
2	活動指標	消費者教育に関連する講座等の実施			目標			16	16	回
		説明	消費生活に関する知識の普及や地域の見守りの推進やその担い手等を養成する講座等を実施することで、消費者教育の推進に取り組みます。		実績	16	14	16	—	
3					目標					
		説明			実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年、高度情報化社会の進展等に伴い、消費者被害が複雑化・多様化しており、令和4年4月施行の改正民法による「成年年齢引下げ」や新型コロナウイルス感染症に関連した消費者トラブルなど、新たな被害の発生も懸念されています。国においては、消費者教育の推進に関する法律を定めるとともに、県においても、消費者教育推進計画を定め、消費者教育を推進しています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:「消費者市民社会」の概念を啓発するイベントを実施しましたが、より広域に普及・啓発を行うため、動画配信・放映事業へ変更しました。 H29年度:消費者行政推進計画の一部を消費者教育推進計画として位置付け、それに基づき、既存事業の見直しを行い、一部事業を縮小するとともに、新たな消費者市民社会の形成に関する事業や地域の見守りに関する担い手育成事業を充実しました。 H28年度:より効果的な消費者啓発を行うため、啓発物の見直しを行い、委託料を削減しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消費者被害の複雑化・多様化や新型コロナウイルス感染症に関連した消費者被害の発生など、消費者行政センターに寄せられる相談件数も高水準で推移していることから、消費者被害の未然防止を図るためには継続的な消費者教育・啓発活動の実施が重要となっています。また、関係省庁が連携を図り、消費者教育の推進を強化している中、本市としても推進計画等に基づき、消費者教育を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	感染症予防対策の一環として各イベントが中止となったことから、活動指標は目標値を達成できませんでしたが、代替事業の実施等により、活動結果を出していることから、今後もより効果の高い実施方法を検討しながら継続して実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既に、企画提案による契約等により、事業効果の向上を図りつつ、経費の削減を進めています。また、消費者被害の複雑化・多様化や感染症対策の実施等に伴い、より消費者の特性や年齢層に対応した消費者教育・啓発、実施手法の変更等が今後さらに必要となることから、一定程度の事業規模を保ちつつ、事業内容の見直しを進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	活動指標の啓発活動の実施は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて各イベントが中止となったことから、目標値を達成できませんでしたが、他の事業については、感染症対策を講じた上、講演会等を実施しており、また、イベント事業の代替として、学生などの若年者や市内全域に向けた啓発事業の実施など、消費者教育の展開及び啓発に取り組んだことから、一定程度の施策への貢献が図られています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症への対策や複雑化・多様化する消費者被害、相談内容等を踏まえ、実施手法の変更等を行いながら、消費者被害の未然・拡大防止を図るため消費者の特性や年齢等に応じた啓発活動等を継続して実施しています。また、県交付金が減少していく中、関連法令の改正による対応等を踏まえ、若年者への啓発を重点的に促進するなど、事業内容の見直しを図り、消費者教育を推進していくことで、消費者の自立等を支援し、安全に暮らせるまちづくりを目指していきます。また、街頭啓発事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、目標値を下回りましたが、令和3年度は、対面、紙媒体での啓発事業を見直すとともに今後のデジタル化への移行等について検討し、取組を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		30304010	農環境保全・活用事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		284200	経済労働局都市農業振興センター農地課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		その他	—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		生産緑地法、川崎市生産緑地地区事務取扱要綱、川崎市市民防災農地登録実施要綱 等											
総合計画と連携する計画等		都市計画マスタープラン、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画、情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	12,204	11,646	10,943	13,079	9,712	10,943	45,037	27,850	9,398	24,770		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	835	—	835	674	—	835	1,233	—	835	603	
		一般財源	11,369	—	10,108	12,405	—	10,108	43,804	—	8,563	24,167	
	人件費※ B		27,866	27,866	28,886	28,886	28,886	29,325	29,325	29,325	0	0	0
総コスト(A+B)		40,070	39,512	39,829	41,965	38,598	40,268	74,362	57,175	9,398	24,770	0	
人工(単位：人)		3.29		3.4			3.45						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内農業者、市内農地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市農業を振興し多面的な農地の活用を行うことで、良好な農環境の保全と市民理解度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一定要件を満たす農地の生産緑地への追加指定や、大震災時の一時避難場所となる市民防災農地の登録を推進するとともに、遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動を行い、多面的な機能を持つ農地の保全を図ります。都市農業の振興を推進するため、大学や黒川地区農業者等との連携を図るほか、農業情報センターを拠点に市民が農業へ親しみ理解を深めるため、農業情報の発信等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①特定生産緑地制度の周知及び指定の推進 ②市民防災農地の登録の推進 ③里地里山用地の整備・管理、里地里山等実践活動による人材育成(講習開催数:45回以上) ④ホームページでの情報発信によるグリーン・ツーリズムの推進 ⑤大型農産物直売所「セサモス」と連携した都市農業の振興(イベント等の開催数:52回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①特定生産緑地の周知・指定については、671箇所の指定を行いました。 ②市民防災農地の登録については、JAセレサ川崎と連携し、21箇所を登録しました。 ③里地里山・農業ボランティア育成講習については、45回以上の開催を目標としていましたが、雨天による中止や新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、講習の開催を見送った結果、44回の開催となりました。今後は、開催時の新型コロナウイルス感染症対策を引き続き徹底するとともに、開催時期を調整することで、45件以上実施できるよう取組を進めます。 ④ホームページでの情報発信については、関係者への確認等を通じ構成を見直し、農の情報を発信することでグリーン・ツーリズムの推進を図りました。 ⑤大型農産物直売所「セレサモス」と連携した農業振興については、52回の実施を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、試食を伴うフェアやイベント、講習会等の実施をJAセレサと協議の上で見送った結果、23回となりましたが、SNSの活用や店舗内での掲示物、展示、動画による広報を充実させることで、来訪者に対して都市農業の魅力を伝えるとともに、農地の多面的機能への理解促進を図りました。今後は、新型コロナウイルス感染症対策を引き続き徹底してイベントを開催するとともに、SNS等を活用した情報発信の実施により、農に触れる機会を創出します。 その他、多面的な機能を持つ農地の保全を図るため、遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	里地里山・農業ボランティア育成講習の開催数			目標	45	45	45	45	回
		説明	里地里山等利活用実践活動による人材育成としての農業ボランティア育成講習の開催回数		実績	45	48	44	—	
2	活動指標	都市農業に関するイベント等の実施数			目標	52	52	52	52	回
		説明	大型農産物直売所「セレサモス」内の農業情報センターにおける、都市農業の振興に資するイベント等の実施回数		実績	64	58	23	—	

3	成果指標	生産緑地地区の新規指定面積		目標	12,000	12,000	12,000	12,000	㎡
		説明	新規で生産緑地の指定をした面積	実績	25,160	13,690	26,980	—	
4	成果指標	防災農地新規登録数		目標	8	8	8	8	箇所
		説明	新規で防災農地として登録した場所の数	実績	28	18	21	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内農地が減少を続ける中で、農業生産だけでなく、環境保全、景観形成、防災等、多面的機能を有する農地の保全・活用の必要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:生産緑地法の改正により創設された特定生産緑地の指定に向けて、関係部局と検討を行いました。 H29年度:生産緑地法の改正を踏まえ、生産緑地地区の指定面積の要件緩和や指定基準の見直し等関係部局と検討を重ね、制度改正を行いました。 H28年度:里地里山・農業ボランティア育成講習会の履修期間は1年間であったが、28年度から履修した効果を発揮するため履修内容を見直し、履修期間を2年間としました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「都市農業に関する意向調査」(農水省R2.5月調査)によると、都市住民の保全を求める意見が多数を占めているほか、環境保全、景観形成、防災等多面的な機能を有する農環境保全・活用事業のニーズは薄れていません。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、令和元年度に比べ実績値が及ばないものもありますが、成果指標は目標値を上回っており、事業成果は徐々に上がっております。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	特定生産緑地の指定等、民間の活用が難しい事業もありますが、JAセレサ川崎等と連携し、事務手続きの見直しや事業の質を高める余地があると考えます。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	生産緑地及び特定生産緑地の指定の推進等により都市農地の保全が図られ、市民防災農地の登録、農業ボランティアの育成、都市農業に関するイベントの実施等により都市農地の活用が図られ、農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進に貢献しています。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	生産緑地指定や特定生産緑地の指定については、多面的機能を有する農地の保全を図る上で重要であるため、指定申出のなかった所有者に一層の周知を図っていくとともに、発災時の対応の検討を進めながら市民防災農地の登録・推進を引き続き事業を継続していきます。 なお、活動指標である「里地里山・農業ボランティア育成講習会の開催数」については、開催時の新型コロナウイルス感染症対策を引き続き徹底するとともに、開催時期を調整することで、45件以上実施できるよう取組を進めます。 また、活動指標である「都市農業に関するイベント等の実施数」については、新型コロナウイルス感染症対策を引き続き徹底してイベントを開催するとともに、SNS等を活用した情報発信の実施により、農に触れる機会を創出します。	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)		
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
		変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード 30304020	事務事業名 農業体験提供事業				政策体系別計画の記載 有					
担 当		組織コード 284100	所 属 名 経済労働局都市農業振興センター農業振興課									
実施期間		事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) その他			分類2(内部事務) —				
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☒ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 特定農地貸付け法、川崎市市民農園事業実施要綱、川崎市地域交流農園実施要綱										
総合計画と連携する計画等		緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目 取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築				課題名 5 市民農園の管理運営形態の見直し						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	5,979	5,786	5,979	4,932	4,848	5,979	4,979	4,415	5,979	3,718	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	5,785	—	5,785	4,932	—	5,785	4,929	—	5,785	3,518
		一般財源	194	—	194	0	—	194	50	—	194	200
人件費※ B	8,894	8,894	8,496	8,496	8,496	8,925	8,925	8,925	0	0	0	
総コスト(A+B)	14,873	14,680	14,475	13,428	13,344	14,904	13,904	13,340	5,979	3,718	0	
人工(単位:人)		1.05		1			1.05					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者、農業体験の提供を行う事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が「農」に触れる場づくりを行うことで、農業に関する市民理解の向上と農地の保全、農業経営の安定化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市市民農園(市開設・管理型)の管理運営を行うとともに、地域交流農園(市開設・利用者組合管理型)及び市民ファーム農園(農地所有者開設・管理型)並びに体験型農園(農園利用方式、農家管理型)を開設するため、農地所有者へ制度の普及・啓発を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市市民農園(市が開設から運営まで行う)の管理運営(運営数:4農園) ②従来型市民農園を利用者組合が管理運営を行う地域交流農園への移行調整 ③地域交流農園の運営支援(3農園) ④体験型農園、市民ファーム農園(農業者、法人等が開設、農作業を指導)の普及・運営支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①川崎市市民農園については、定期巡回を行い、利用状況を把握する等、適切に管理を行いました(4農園)。また、2年に一度の利用者募集事務について、適切に実施しました。 ②4農園の園主に地域交流農園への移行について説明を行い、園主と調整した結果、千代ヶ丘市民農園を地域交流農園に移行することとし、組合の立上げを行いました。 ③地域交流農園について組合の立上げ及び運営支援(3園)を行いました。 ④体験型農園は園主の意向を確認し、5農園について利用者の募集等を行うなど、運営支援を行いました。市民ファーム農園は開設にあたり園主に助言を行うなど開設の支援を行い、新たに3農園開園しました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	地域交流農園の園数		目標	1	2	3	4	農園数
		説明	市が開設支援し、主に利用者（組合）が管理・運営を行う地域交流農園の数（累計）	実績	2	3	3	—	
2	成果指標	市民ファーム農園の園数		目標	2	2	2	2	農園数
		説明	農家が開設し、管理を行う「市民ファーム農園」の園数（当該年度開園数）、市は開設に向けた手続き等の支援を行う	実績	2	3	3	—	
3	成果指標	体験型農園の園数		目標	11	11	11	11	農園数
		説明	農家の農業経営の中で市民が農業体験できる「体験型農園」の園数（累計）、市は開設及び運営の一部支援を行う	実績	9	11	11	—	
4				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「農」に親しみたいとする市民のニーズは依然高い状況です。また、平成27年施行の都市農業振興基本法で「市民農園の整備その他の農作業を体験することができる環境の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。」とされ、また、平成30年施行の都市農地の賃借の円滑化に関する法律で農地の賃借がしやすくなったため、市民農園の開設を希望する農地所有者を支援する民間事業者も近年増えています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 市民農園について、改定した貸付料で運用(徴収)を始めました。 H28年度: 地域交流農園の運営形態を見直し、利用者から貸付料2,000円/年を市が徴収を始めました。 川崎市市民農園の受益者負担の適正化・公正化を図るため、貸付料を6,000円/年から8,000円/年に改定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	都市農業振興基本法の制定により市民農園の整備等が求められており、高いニーズを反映し、農地所有者開設・管理型の市民農園(市民ファーマーミング農園)が増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標はいずれも目標を達成しています。引き続き、川崎市市民農園の管理運営を行うとともに、農地所有者へ制度の普及・啓発を図っていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・市民農園を農地所有者等が開設することで、事業の効果を高めることができます。 ・従来型の市民農園から利用者組合が管理運営を行う地域交流農園へ移行することで、それに伴い経費の節減やより良好な農園管理が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市が開設する市民農園及び地域交流農園の運営と、民間が開設する市民ファーマーミング農園の新規開設等を支援することで、市民に「農」に触れる場を提供し農業理解の向上を図るとともに、農地の保全や農業経営の安定化が図られていることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	平成30年度に制定された「都市農地の賃借の円滑化に関する法律」等の新制度について、関係機関と連携しながら農地所有者等への普及・啓発を行い、引き続き「市民ファーマーミング農園」を中心とした農体験機会の場の普及に取り組んでいきます。 また、引き続き2年に一度の利用者募集の際に、市民農園から地域交流農園への移行を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30304030	市民・「農」交流機会推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,163	3,163	3,163	2,816	2,816	3,163	2,573	8,859	3,163	2,644		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	3,163	—	3,163	2,816	—	3,163	2,573	—	3,163	2,644	
	人件費※ B	10,588	10,588	11,045	11,045	11,045	6,545	6,545	6,545	0	0	0	
	総コスト(A+B)	13,751	13,751	14,208	13,861	13,861	9,708	9,118	15,404	3,163	2,644	0	
人工(単位:人)	1.25		1.3			0.77							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民と農業者が交流する機会を創出することで、市民の農業への理解向上と地産地消の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントや花と緑の市民フェアなど、庁内や事業者等との連携、情報共有を図りながら、効果的に事業を展開し、多くの市民に「農」との交流の場を提供していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①花と緑の市民フェアの開催(来場者数:50,000人以上) ②直売イベントや料理教室等の実施による地産地消の推進 (農産物直売会の開催:9回以上、料理教室の開催:2回以上、「かわさき地産地消推進協議会」の開催:3回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①花と緑の市民フェアについては、不特定多数の来場者の把握が困難であり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催を中止しました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、開催の可否や手法について花と緑の市民フェア実行委員会で検討していきます。 ②旬の農産物の直売会、料理教室等の地産地消の推進については、過去の開催実績から3密の状況になることが避けられないため、新型コロナウイルス感染症を踏まえ開催を中止しましたが、12月にかわさき地産地消推進協議会主催で、かわさき生まれの新品種のハーブペッパー『香辛子』をオンラインを活用して香辛子レシピコンテストを初開催し、70件の応募が集まる等、家庭内での香辛子消費拡大・認知度向上を図りました。今後は、感染状況を都度判断し、対策を取りながら可能なものは実施し、実施できないものについてはオンラインによる開催や接触機会を減らした形式での農産物の直売などの代替イベントを検討していきます。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	かわさき地産地消推進協議会の開催			目標	3	3	3	3	回
		説明	具体的な地産地消の推進手法の検討や実施・開催を行う「かわさき地産地消推進協議会」の開催回数		実績	2	1	2	—	
2	活動指標	農産物直売会の開催回数			目標	9	9	9	9	回
		説明	新鮮で、安全・安心な市内産農産物を求める市民ニーズへ対応するための農産物直売会の開催回数		実績	12	16	0	—	
3	成果指標	料理教室等の参加者数			目標	110	115	120	125	人
		説明	市内産農産物を使用した料理教室等のイベントの参加者数		実績	118	44	0	—	
4	成果指標	花と緑の市民フェアでの参加・出店者(団体・企業・個人)数			目標	28	28	28	28	区画
		説明	にぎわいを作り、市民の集客を図るための花と緑の市民フェアでの参加・出店者(団体・企業・個人)数		実績	38	58	0	—	
5	成果指標	花と緑の市民フェアの来場者数			目標	50,000	50,000	50,000	50,000	人
		説明	にぎわいを作り、市民の集客を図るための花と緑の市民フェアの来場者数		実績	45,000	50,000	0	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「農」にふれあいたいとする市民のニーズは高く、市内農業を応援する市民も増加しています。一方で、農薬散布や堆肥の臭気等、依然として市民の農業理解が得にくい面もあり、市民の都市農業に対する理解の促進に向け、効果的なPRを積極的に行っていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: ・会議等開催について、効率的かつ効果的な開催が出来るよう関係団体等と調整を図り、開催回数の見直し(3回→2回)を行いました。 ・市民のニーズに応え、農業理解を深めるためイベントの開催を増加しました。 ・市民フェアについて3日間の開催を2日間に変更し、経費節減を行いつつ効果的な開催を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「農」に関心がある市民のニーズは増加傾向にあるため、引き続き都市農業に関する理解の促進に向けて、市内産農産物の直売会や農家を講師とした「かわさきそだち料理教室」の開催等によって、農家と市民が交流できる活動を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、成果指標である花と緑の市民フェア、料理教室、農産物直売会等を中止したことから、目標に達しませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	花と緑の市民フェアについて、事業の一部について委託化を行う等、事務の効率化を図れる可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、例年開催している「農」に触れ合えるイベントが中止となりましたが、オンラインを活用する等、新たな手法で香辛子レシピコンテストを開催することで、「農」に関心を持ってもらえるような機会を創出し、一定程度施策へ貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	かわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントや花と緑の市民フェアなど、行政や事業者等との連携、情報共有を図りながら、オンラインを活用する等、効果的に事業を実施し、引き続き、より多くの市民に「農」に親しむ交流の場を創出していきます。 なお、花と緑の市民フェアについては、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりましたが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、開催の可否や手法について花と緑の市民フェア実行委員会で検討していきます。 また、地産地消推進に係るイベントについては、感染状況を都度判断し、対策を取りながら可能なものは実施し、実施できないものについてはオンラインによる開催や接触機会を減らした形式での農産物の直売などの代替イベントを検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
		40101010	海外販路開拓事業					有					
担 当		組織コード	所 属 名										
		282300	経済労働局国際経済推進室										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		その他		—						
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,環境基本計画,産業振興プラン,情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	47,564	37,801	47,564	41,088	35,721	47,564	39,532	35,058	47,564	37,287		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		一般財源	47,564	-	47,564	41,088	-	47,564	39,532	-	47,564	37,287	
	人件費※ B		30,492	30,492	36,533	36,533	36,533	36,550	36,550	36,550	0	0	0
総コスト(A+B)		78,056	68,293	84,097	77,621	72,254	84,114	76,082	71,608	47,564	37,287	0	
人工(単位:人)		3.6		4.3			4.3						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外の販路開拓や現地でのパートナー探し等を支援することで、市内企業の海外におけるビジネス展開を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の海外販路開拓や現地でのパートナー探し等を支援するために、海外への展示会や商談会への参加等を通じ、海外展開に係る機会を創出するとともに、海外ビジネス支援センター等を通じて、国内外でのフォローアップ等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ASEAN地域等海外や国内での展示会・商談会による市内企業活動の支援(企業数:20社以上) ②海外ビジネス支援センター(KOBS)のコーディネーターによる市内企業の海外展開支援 ③海外における現地でのビジネスマッチング支援の実施 ④市内企業のニーズに応じたセミナー等の開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を上回って達成できました。 ①③海外に渡航が困難な状況においても商談会開催やビジネスマッチング等を、オンラインにより海外企業との商談機会を創出したこと等により、成果指標「海外販路開拓に向けた展示会・商談機会での支援企業数」は20社の目標を上回って達成した他、マッチング件数は152件となり市内企業の海外展開支援を行いました。 ②コーディネーターの活動により市内企業へ441件の相談等の対応により、海外展開を希望する企業活動の支援を行いました。 ④高度外国人材や中小企業の海外展開等に関する海外ビジネスセミナーを計2回開催し、市内企業のニーズの高いテーマに関して情報提供を行いました。 その他、市内企業の海外ビジネスを行う際の経費の一部を助成するため、「中小企業海外展開支援事業補助金」により、海外で開催される展示会への出展等の支援を行った他、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて販路開拓等が難しくなった市内中小企業に対し、国の補正予算を受けて新たに創設した「コンテンツグローバル化促進事業補助金」により、海外展開に向けて行う自社コンテンツのグローバル化(HPの多言語化、デジタルコンテンツの作成等)を実施しました。								
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	海外販路開拓に向けた展示会・商談機会での支援企業数				目標	20	20	20	20	社
		説明	市の支援により、海外販路開拓に向けた展示会や商談会等に出展した企業の数			実績	28	40	42	—	
2						目標					
		説明				実績				—	
3						目標					
		説明				実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内企業の海外展開については、国内外の社会経済環境の変化に対応した支援の実施が求められています。令和元年度からの新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、海外現地への渡航が困難になっている状況等をふまえ、既存の手法に加えて新たなビジネス様式に対応した支援が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		令和2年度：新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、海外現地への渡航や対面での商談が困難な状況をふまえ、「コンテンツグローバル化促進事業補助金」により自社コンテンツのグローバル化 (HPの多言語化、デジタルコンテンツの作成等) の支援を行った他、海外企業との商談会等についてもオンラインで実施するなどによりビジネスマッチング事業等を行い、新たなビジネス様式に対応した事業に見直しを実施しました。 平成30年度：市内企業の海外展開に関する支援ニーズを把握するため、市内企業を対象とした「海外展開に関するアンケート調査」を実施しました。 川崎中小企業合同事務所 (レンタルオフィス) 3か所を廃止し、一方で調査で判明したニーズをふまえた施策を構築しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・市内企業の海外展開への関心はコロナ禍においてもあり、海外販路開拓やパートナー探し等に関するニーズは継続している状況です。 ・他都市においても、本市と同様に行政機関が海外展開支援を行っています。	
有効性	【成果】 活動結果 (活動指標等) に対し事業の成果 (成果指標等) は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は、目標を上回って達成しています。コロナ禍においても、オンラインによる海外商談会の実施、川崎市海外ビジネス支援センター (KOBIS) によるオンライン等による継続的な相談対応支援等新たなビジネス様式に対応した支援施策により、市内企業の海外展開につなげています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な (過小でも、過大でもない) 規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 (職員・組織) の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・相談対応支援や海外商談会の実施等に係る業務を委託で実施し、専門性の高い効率的な運用を行っています。 ・企業ニーズを踏まえた関連施策を平成30年度に再構築し、今年度はコロナ禍の中で海外現地への渡航が困難になっている状況等をふまえた施策を実行しているところですが、引き続き企業ニーズや国際情勢の変化を捉え、必要に応じて事業や業務仕様を適宜見直していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	海外商談会の開催やビジネスマッチングの実施等の成果指標である「支援企業数」は平成元年度、令和2年度と目標を達成しています。これらは、コロナ禍の中で川崎市海外ビジネス支援センター (KOBIS) によるオンライン等も活用した相談対応や令和2年度に創設した「コンテンツグローバル化促進事業補助金」、市内企業のニーズの高い国を対象としたオンライン商談会等により市内企業の海外展開を支援したことによるものであり、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	少子高齢化・人口減少による国内需要の縮小が予想される一方で、市内中小企業者は、長期的な変化に的確に対応し、海外需要を積極的に取り込んで成長につなげていくことが重要となっていることから、引き続き市内企業の海外展開を支援します。 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、今後も引き続きオンライン商談やオンラインの取組など新しいビジネス様式に対応した支援を行う他、海外安全情報や企業活動の動向等を配慮し既存の対面や海外現地での支援等の実施も検討し、必要に応じて事業の見直し等を行いながら、より効果的な海外展開支援体制の構築を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40101020	国際環境産業推進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	282300	経済労働局国際経済推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		参加・協働の場	—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 環境基本計画, 産業振興プラン, 情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	41,808	39,979	41,808	41,228	39,440	41,808	40,248	39,987	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	41,808	—	41,808	41,228	—	41,808	40,248	—
	人件費※ B	26,257	26,257	28,037	28,037	28,037	31,195	31,195	31,195	
総コスト(A+B)	68,065	66,236	69,845	69,265	67,477	73,003	71,443	71,182		
人工(単位: 人)	3.1		3.3		3.67					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境産業関連事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	新たな環境関連ビジネスの創出や環境技術の海外移転を支援することで、環境関連企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・川崎国際環境技術展を開催し、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供します。 ・環境関連の多様な主体によるネットワーク組織であるグリーンイノベーションクラスターの運営を通じて、プロジェクトの創出と海外展開を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎国際環境技術展の開催 (川崎国際環境技術展におけるビジネスマッチング数: 600件以上/来場者数: 10,000人以上) ②川崎国際環境技術展出展企業等へのマッチング・フォローアップの実施 ③グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトによる環境関連ビジネスの創出及び国際貢献の推進 (新規プロジェクト件数: 5件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①川崎国際環境技術展を新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、初めてオンラインにて開催しました。通常開催と同数のビジネスマッチング数及び来場者数を目標としていましたが、全国への周知方法が十分に確立できなかったことやオンラインの弱みである参加者同士のコミュニケーション不足等の要因により目標を下回りました。今後は、出展者同士の交流会や商談会等を実施することでビジネスマッチングの増加に取り組むとともに、開催告知を全国展開する等効果的に進めていくことにより来場者数の増加に向けて取り組みます。 (川崎国際環境技術展におけるビジネスマッチング数: 110件/来場者(ログイン数): 6,833回/出展団体: 136団体/セミナー総視聴数: 9,334回、ブース総訪問数: 23,123回) ②川崎国際環境技術展出展企業等へのマッチング・フォローアップを60件実施しました。 ③海外案件を含むグリーンイノベーションクラスターのプロジェクトを6件創出しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎国際環境技術展でのビジネスマッチング数		目標	600	600	600	600	件
	説明	川崎国際環境技術展の出展者へのアンケート調査により、ビジネスマッチング件数を把握し、成果指標とします。	実績	780	562	110	—	
2 成果指標	川崎国際環境技術展の来場者数		目標	10,000	10,000	10,000	10,000	人
	説明	川崎国際環境技術展の来場者数を把握し、成果指標とします。	実績	16,000	16,900	6,833 (オンライン)	—	
3 成果指標	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数		目標	5	5	5	7	件
	説明	クラスターを通じて形成されたプロジェクト件数を把握し、成果指標とします。	実績	5	5	6	—	
4			目標					
	説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		令和32年に向けた脱炭素宣言により、本市における環境施策の強化は必須となっています。川崎の特徴・強みを活かした取組をグリーンイノベーションの取組として、より一層発展・拡大していくことが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: 川崎国際環境技術展のオンライン開催 R1年度: 川崎国際環境技術展のより効果的な開催に向けて、開催時期を例年の2月から11月に変更しました。また、テクノトランスファー(県・市共催事業)と同時開催により、相乗的な集客増加を図りました。 H30年度: 川崎国際環境技術展をより効果的なものにするため、とどろきアリーナからカルッツかわさきへ会場を変更しました。 H29年度: 次年度以降の川崎国際環境技術展をより効果的なものとするため、会場変更等について検討を行いました。 H28年度: 川崎国際環境技術展の内容を大幅に見直し(開催テーマ、効果的内容、ビジネス交流会の開催等)しました。 H27年度: グリーンイノベーションクラスターが本格的に開始し、川崎国際環境技術展の効果的開催に向けた検討を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国際環境技術展参加企業数及びグリーンイノベーションクラスター会員の増分が前年を上回るなど、市民(企業)のニーズは増加しています。また、本市がリーダーシップを発揮して脱炭素化に向けた機運の醸成を図ることが求められており、行政が関わる必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出数は目標を上回って達成しました。一方で、川崎国際環境技術展のビジネスマッチング数及び来場者数について、令和2年度は目標値を達成することができませんでした。初のオンライン開催であり、全国への周知方法が十分に確立できなかったことやオンラインの弱みである参加者同士のコミュニケーション不足が要因だと考えています。今後は、出展者同士の交流会や商談会等を実施することでビジネスマッチングの増加に取り組むとともに、開催告知を全国展開し効果的に周知する等により来場者数の増加に向けて取り組みます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・民間の活用については、技術展・グリーンイノベーションクラスターともに既に委託化しています。 ・事業手法等の見直しについては、新しい生活様式を踏まえた開催手法等を検討する余地があります。 ・質の向上については、令和2年度にグリーンイノベーションクラスタープロジェクトの推進にあたって関係局の協力を得られるよう、庁内ワーキングを設置しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	今後の国際動向等を踏まえ、川崎国際環境技術展の開催やかかわきグリーンイノベーションクラスターの運営を通じ、市内外へ幅広く市内環境産業の情報発信を行うとともに、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供を効果的に行っております。こうした取組により、市内環境関連産業の活性化が促進されており、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	SDGsの推進や脱炭素化の実現に向けて、本市のグリーンイノベーション推進の核として本事務事業の必要性は増大しています。 国際環境技術展は開催形態が変更されたことで実績について検証を深める必要がありますが、オンライン開催によりこれまでアクセスできなかった層に新たにアプローチできたものと考えます。令和2年度はビジネスマッチング数及び来場者数の目標を下回りましたが、今後は目標達成に向け、出展者同士の交流会や商談会等を実施することでビジネスマッチングの増加に取り組むとともに、開催告知を全国展開し効果的に周知する等により来場者数の増加に向けて取り組みます。 また、グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出数は順調に目標を上回って達成しています。今後は市内中小企業やベンチャー企業にも支援のすそ野を広げることで、一層の市内環境産業の活性化に繋がります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40102010	商店街課題対応事業				有					
担 当		組織コード	所属名									
		283300	経済労働局産業振興部商業振興課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		補助・助成金	—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		商店街施設整備事業補助金交付要綱、中小企業組合等共同施設補助金交付要綱、川崎市空き店舗活用アワード事業実施要綱										
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,産業振興プラン,商業振興ビジョン										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	25,996	13,106	25,996	20,996	13,428	25,996	17,004	16,083	25,996	16,628	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	25,996	—	25,996	20,996	—	25,996	17,004	—	25,996	16,628
	人件費※ B	12,620	12,620	12,659	12,659	12,659	12,665	12,665	12,665	0	0	0
総コスト(A+B)	38,616	25,726	38,655	33,655	26,087	38,661	29,669	28,748	25,996	16,628	0	
人工(単位:人)		1.49		1.49			1.49					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、中小企業組合、商店、創業予定者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	商店街の課題解決や更なる機能向上を支援することで、商店街等の活性化と魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街が実施する街路灯LED化等の省エネ化による機能向上や防犯カメラ設置等による安全安心な施設整備を支援します。空き店舗活用事業や創業者向け支援事業を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①街路灯のLED化等の商店街エコ化プロジェクト事業の実施(累計90件以上) ②防犯カメラ、AED等の設置を補助する安全安心事業の実施(累計45件以上) ③老朽化した街路灯等の除去を行う商店街施設の撤去の支援(累計30件以上) ④市内商店街等における創業予定者向けセミナーの実施(12回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①エコ化プロジェクト事業については、2件の実施があり、累計で目標を更に上回りました(累計97件)。 ②安全安心事業については、3件の実施があり、累計で目標を上回りました(累計47件)。 ③商店街施設の撤去支援については、商店街に組織継続や維持管理の可否について検討を促したところ、7件(予定)の実施があり、累計で目標を更に上回りました(累計44件)。 ④創業予定者向けのセミナーについては、10回の講義を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて内容変更したことに伴い、実施回数が目標を下回る結果となりましたが、オンラインを活用する等新たな手法で実施しました。今後は、感染症拡大の状況を踏まえながらオンラインを活用する等、開催手法等を検討し、目標達成に向けて取り組んでいきます。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	街路灯LED化実施数		目標	90	90	90	90	件
		説明	商店街が保有する街路灯を水銀灯などの従来型街路灯からLED化した事業への支援件数の累計	実績	95	95	97	—	
2	活動指標	創業予定者向けセミナーの講義回数		目標	12	12	12	12	回
		説明	商人デビュー塾の開催	実績	12	12	10	—	
3	成果指標	商店街による安全安心事業への支援件数		目標	45	45	45	45	件
		説明	防犯カメラやAEDを設置した事業への支援件数の累計	実績	44	44	47	—	
4	成果指標	商店街による施設撤去事業への支援件数		目標	22	26	30	34	件
		説明	街路灯、アーチ、アーケードの施設の撤去を実施した事業への支援数の累計	実績	28	37	44	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		消費者が安全安心に買い物を楽しむために、商店街の施設整備は必要であるため、継続的な支援が求められています。商店街の将来を担う人材を育成する観点から、空き店舗活用事業や創業者向け支援が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度: 市民への被害を未然に防止することを目的に、老朽化した商店街施設の撤去について、支援を開始しました。 空き店舗活用事業について、補助金での支援を見直し、空き店舗を活用して開業した人を対象にビジネスプランを公募し、優れた方を表彰する「空き店舗活用アワード事業」に事業を変更しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	商店街施設は、公道上に設置されていることが多いため、商店街利用者だけではなく、歩行者の安全確保のため、所有者である商店街により適切に維持管理されるよう、引き続き、行政が関わっていく必要があります。一方、創業予定者向けセミナーは民間等で実施している事例がありますが、国が産業競争力強化法により定める「特定創業支援事業」としての位置づけや空き店舗活用の観点から、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標「街路灯LED化実施数」、「商店街による安全安心事業への支援件数」、「商店街による施設撤去事業による支援件数」は目標を達成しており、商店街における省エネ化や安全安心に貢献しています。一方、指標「創業予定者向けセミナーの講義回数」は新型コロナウイルス感染症対策のため目標を下回りましたが、コロナ禍において受講しやすい環境整備をするなど、創業者向けの支援を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	商店街の街路灯については、市民文化局と連携し防犯灯への切り替えを継続して進め、適切な施設の維持管理に努めるよう商店街に促していきます。また、創業予定者向けセミナーの実施については、委託による民間活用や事業手法等の見直しなどにより、さらなる効率化を図っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	商店街保有施設の老朽化は、商店街の安全や財政、環境上の課題となっており、本事業を実施することによって、商店街の街路灯は、LED化又は水銀灯の撤去が進んでおり、商店街を往来する市民の安全性向上や商店街の電気料の負担軽減等に貢献しました。また、防犯カメラ等の設置を支援することで商店街の安心安全の確保に貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40102030	地域連携事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		補助・助成金	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 商店街魅力アップ支援事業要綱、公衆浴場経営安定等交付補助金									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、商業振興ビジョン、文化芸術振興計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	44,008	40,217	44,008	40,010	37,397	44,008	38,356	29,709	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	44,008	—	44,008	40,010	—	44,008	38,356	—
	人件費※ B	8,216	8,216	10,365	10,365	10,365	10,370	10,370	10,370	
総コスト(A+B)	52,224	48,433	54,373	50,375	47,762	54,378	48,726	40,079		
人工(単位:人)	0.97		1.22		1.22					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、商業者団体、川崎浴場組合連合会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	商店街等が実施するイベント等への支援や公衆浴場の経営安定化の支援を行うことで、商店街等及び公衆浴場を活性化し、地域におけるコミュニティ機能の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街が実施するイベント・地域貢献・情報発信・活性化研究会等の事業に対して支援を実施します。 公衆浴場組合連合会に対する経営安定等の支援を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①商店街の魅力を高めるイベント事業等への支援(支援件数:25件以上) ②市内公衆浴場の経営安定等の支援 ③銭湯オリジナルグッズ作成、スタンプラリー等、大田区との連携事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、各団体がイベント開催を見合わせたことにより、支援件数の実績値は2件と目標値を大幅に下回りました。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえながら、感染症対策にかかると事例作成などにより普及啓発を進めていくことで、イベント開催につなげていきます。 ②については、35施設に対して、経営安定や施設整備、上下水道料金等の支援を行いました。 ③大田区との連携事業については、銭湯オリジナルグッズ等が当たる銭湯くじキャンペーンを実施し、公衆浴場組合の活性化に向けた取組を行いました。 その他、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえ、商店街等が行う商業者を応援する取組や新しい生活様式に対応する取組を支援するため、商店街等緊急支援事業を実施し、延べ51件の支援を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	イベント事業等への支援件数	目標	25	25	25	25	件
	説明 商店街等が実施するイベント、地域貢献、情報発信等の事業に対して支援を実施した事業数	実績	21	19	2	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地域連携が促進される商店街によるイベント・地域貢献等の活動に対して、地域コミュニティを支える他団体との継続的な連携が重要であるため、行政からの継続的な支援が求められます。公衆浴場経営は、一般家庭用風呂の普及による利用者の減少、設備・店舗の老朽化、後継者の問題など様々な環境の変化により厳しい状況にあります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:京急電鉄(株)と連携して、電鉄事業者の企画力や広報力を活かしてスタンプラリーによる銭湯と餃子店を巡る企画を実施しました。 H28年度:スマートフォン用アプリ「さくっと銭湯マップ」を改善し、ツイッターなどSNSを利用して、一般利用者から公衆浴場の魅力を発信してもらえようイベントを実施しました。 H26年度:新たな利用者を獲得するために、川崎浴場組合連合会、大田浴場連合会、大田区及び川崎市が連携し、スマートフォン用アプリ「さくっと銭湯マップ」を作製してスタンプラリーを実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	商店街の実施するイベントは商業振興だけではなく地域に根付いた行事のひとつともなっており、地域の賑わいづくりや住民の交流機会の創出など様々な役割を担っており、引き続き、商店街組織等と連携しながら継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	今年度は、コロナ禍の影響もあり、商店街のイベント支援では目標に達しませんでした。引き続き、商店街の組織運営やイベント実施を側面から支援し、また、新たな事業者グループの活動を支援していくことで、地域の賑わいづくりに繋げていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	商店街は減少傾向が続いていますが、川崎市商店街連合会とも引き続き連携を図りながら、商店街組織を支援していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	今年度は、商店街等が実施するイベント等への支援や公衆浴場の経営安定化の支援を行い、支援したイベントの実施数は目標値に達しなかったものの、テレワーク等のライフスタイルが変化しているコロナ禍において、商店街は身近な生活圏に所在し多様なサービスやインフラ提供機能の場として再認識されており、そうした役割・機能を通じて地域社会に貢献しようとする商店街等への支援を継続することができたことから、施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	商店街組織の高齢化や後継者不足、会員減少により、活動縮小や組織解散が見られ、イベント等の件数が少なくなる傾向ですが、これまで見られた地縁によるグループではなく、同じ目的を共有する事業者グループによるイベント実施の活動ができていくことから、事業者グループに対する情報発信や意見交換を行いながら、まちの賑わいづくりや話題づくりにつなげていきます。また、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況においては、イベント開催において、3密対策や、衛生管理の確保などが求められていることから、今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえながら、そうした対策についても事例作成などにより普及啓発を進めていくことで、イベント開催につなげていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40102040	まちづくり運動事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		283300	経済労働局産業振興部商業振興課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
		—	—		施設の管理・運営		—					
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		大規模小売店舗立地法、川崎市大規模小売店舗立地審議会条例等										
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン、都市計画マスタープラン、産業振興プラン、商業振興ビジョン、自転車活用推進計画、文化芸術振興計画										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
		取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進				6 川崎駅周辺の魅力あるまちづくりの推進に向けたかわさきTMO等の民間団体との協力・連携						
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	215,355	214,833	215,355	214,903	214,432	215,355	214,217	199,462	215,355	212,627	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	3,500
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	215,355	—	215,355	214,903	—	215,355	214,217	—	215,355	209,127
	人件費※ B	24,987	24,987	24,638	24,638	24,638	23,205	23,205	23,205	0	0	0
総コスト(A+B)	240,342	239,820	239,993	239,541	239,070	238,560	237,422	222,667	215,355	212,627	0	
人工(単位：人)		2.95		2.9		2.73						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象	(事業の対象となる人、物) 市民、川崎アゼリア(株)、川崎商工会議所、商店街関係者、商業関係団体、大規模小売店舗設置者	
事業の目的	(対象をどのような状態にしたいか) 駅周辺の魅力あるまちづくりを進める活動への支援を行うことで、地域ブランド力の醸成や回遊性の向上を図ります。また、大規模小売店舗立地法の適正な運用等を行うことで、周辺地域の生活環境の保持を図ります。	
事業の内容	(どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか) 大規模小売店舗立地法に基づき、店舗設置者に対して環境保持するよう、法の適正な運用を図ります。川崎駅周辺の活性化に資する事業「フェスティバルなかわさき」における共同PRなどに対して支援を行います。公共地下歩道の維持管理のため、川崎駅東口広場地下街全体を一体的に管理運営している川崎アゼリア(株)と適正管理を行います。	
当該年度の取組内容	(第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組) ①大規模小売店舗立地法の運用による店舗周辺環境の保持 ②川崎駅周辺の活性化事業を通じた魅力あるまちづくりの推進 ③商業者が主体となって取り組む川崎駅周辺イベントの支援	
当初計画からの変更箇所	(上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①大規模小売店舗の新設や変更にあたり、住民意見の聴取や届出の調査審議を行う大規模小売店舗立地審議会の開催など、法の運用主体として適正に実施し、周辺地域の生活環境の保持を図りました。 ②かわさきTMOと連携したワークショップの開催(2回)を通じて、川崎駅周辺の活性化や未来の街づくりに向けた取組を行いました。 ③9月から11月の週末に川崎駅周辺で開催される16のイベントが共同でPRを行う「フェスティバルなかわさき」については、新型コロナウイルス感染症の影響により16イベント中、3イベントのみの開催となり、目標1,520,000人を下回る81,000人となりましたが、大規模イベントである「カワサキハロウィン」は、新たにオンラインをして開催した他、その手法がメディアで話題となるなど、地域の活性化に寄与しました。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえながら、開催手法や感染症対策にかかる事例等を共有するなどにより、イベント開催につなげていきます。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	「フェスティバルなかわさき」総来場者数			目標	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000	人
		説明	9月から11月の週末に開催される16イベント開催時の来場者数(イベント数は予定)		実績	1,530,055	968,702	81,000	—	
2		説明			目標					
					実績				—	
3		説明			目標					
					実績				—	
4		説明			目標					
					実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中心市街地活性化事業について国は、地方都市に対して注力する傾向であることから首都圏に位置する川崎駅周辺については、本市の支援が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:かわさきTMOIについて、事務局を商工会議所からより商業者と密接な関係にある川崎駅広域商店街連合会に移管しました。庁内ハード部門との連携を図り、川崎駅周辺のまちづくりに関する方向性等について情報共有を図りました。 H28年度:かわさきTMOIについて、会費制を導入しました。 H27年度:かわさきTMOIについて、事業内容及び会費徴収など体制の見直し・検討を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模小売店舗立地法については、市が法の運用主体となることが定められているため、引き続き、市が実施する必要があります。川崎駅周辺の活性化事業については、中心市街地の魅力向上や活性化、回遊性の向上を図るため、中心市街地活性化業務の委託や、公共地下歩道及びエスカレータの管理等、引き続き、市が関わっていく必要があります。川崎駅周辺イベントについては、集客や回遊性の向上、賑わいの創出を図るとともに、中心市街地としての魅力を市内外に広く発信していることから、引き続き、市が支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標は未達となりましたが、「フェスティバルなかわさき」などに支援を行うことで、川崎駅周辺の活性化や回遊性の向上やオンラインイベントの開催等の新たな試みによる情報発信が可能となる等、成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地下街に設置したエスカレータについては、維持管理業務を一元化するなど、運営管理方法の改善の可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	フェスティバルなかわさきについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントが中止となり、目標は未達成となりましたが、オンラインにてイベントを実施するなど、新たな試みを実施することにより、本市魅力の効果的な情報発信が可能となるなどの成果が得られたことから施策への貢献が一定程度ありました。また、川崎駅前の公共地下歩道・エスカレータについては、適切に管理運営を行ったことにより、川崎駅周辺の回遊性向上に寄与するなどの成果が得られたことから施策への貢献が一定程度ありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102050	商業力強化事業				有							
担 当	組織コード	所 属 名											
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 魅力あふれる個店創出事業補助金交付要綱、商店街連合会補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、商業振興ビジョン、文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	15,233	12,631	15,144	1,906,477	1,053,283	15,874	12,152	2,792,488	13,874	15,336		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	1,890,355	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	645	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	15,233	—	15,144	15,477	—	15,874	12,152	—	13,874	15,336	
	人件費※ B	22,361	22,361	42,820	42,820	42,820	22,610	22,610	22,610	0	0	0	
総コスト(A+B)	37,594	34,992	57,964	1,949,297	1,096,103	38,484	34,762	2,815,098	13,874	15,336	0		
人工(単位:人)	2.64		5.04		2.66								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域特性を生かした取組や魅力ある個店や商品への支援等により、地域価値を高める商業地域の形成を推進し、商業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商業ネットワークの構築、効果的な商店街振興や魅力ある個店の創出等を行うことで、地域価値を高める商業地域の形成を推進し、商業の活性化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎商工会議所と連携した商業集積エリアの活性化のためのエリアプロデュース事業の実施(5件以上) ②魅力あふれる店舗や商品を生み出す個店創出事業の実施(2件以上) ③専門家等が市内商店街を訪問・指導する商店街出張キャラバン隊事業の実施(50回) ④商店街連合会の機能強化と活動支援 ⑤商店街等への専門家(アドバイザー)派遣による商店街の課題解決の支援 ⑥Buyかわさきフェスティバルの実施を通じた市内製品の販売促進・消費拡大 ⑦商業振興ビジョンの更新に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①について、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえた訪問の自粛や商店街の会合等の未開催による影響で、前年度にプレ支援をしていた1地区のみの支援となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況も踏まえながら、利用に向けた周知や利用が期待できる地区への案内等を実施し、目標達成に向けて取り組んでいきます。 ②について、個店に対する事業計画作成を支援するなど、2件の支援を実施しました。 ③について、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえ「商店街キャラバン隊事業」は中止としましたが、職員による訪問(約150回)やアンケート調査の実施により、商店街の実情や課題等の把握を行いました。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況も踏まえながら、調査手法等を工夫するなど、目標達成に向けて取り組んでいきます。 ④について、令和2年度は情報発信強化に取り組むなど、商店街連合会の運営や商業活性化事業に対し支援をしました。 ⑤については、商店街へ専門家を派遣し、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策等の支援を行うなど、2件の支援を行いました。 ⑥については、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえ、市内製品の販売促進に向けて、Buyかわさきフェスティバルをスタンブラリー形式で実施しました。 ⑦については、これまでの取組や成果、今後の課題等を整理するとともに、令和4年度以降に向けた新たな取組の検討などを行いました。 その他、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえ、新たなサービスを開始する事業者支援として、中小事業者等テイクアウト参入支援事業を実施するとともに、事業者への支援制度などの情報提供を強化するため、市商店街連合会のHPリニューアルやSNSによる情報発信導入の支援、川崎じもと応援券の発行を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	商店街出張キャラバン隊事業による商店街訪問回数	目標	50	50	50	50	回
	説明 商店街に訪問・ヒアリングをする事で、実情や課題を把握し、課題の解決に向けてアドバイスや関係機関とのマッチングを行う「商店街キャラバン隊事業」で、商店街を訪問した回数	実績	50	203	0	—	
2 成果指標	エリアプロデュース事業による支援件数	目標	5	5	5	5	件
	説明 川崎商工会議所と連携して実施する、商業集積エリア活性化のための「エリアプロデュース事業」を実施した件数	実績	2	1	1	—	

3	成果指標	魅力あふれる個店の創出事業による支援件数				目標	2	2	2	2	件
		説明	「新商品、共同ブランド等開発事業」「情報発信事業」「活力ある繁盛店育成事業」といった、新たな連携・協働による先進的かつ意欲的な事業を創出し、市内商業の活性化を図る事業を支援した件数			実績	2	2	2	一	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		商店街の減少や活動低下が続く中、市内大規模小売店の増加や電子商取引の増大、新型コロナウイルス感染症による社会変化など、中小事業者を取り巻く環境が急速に変化しています。また、地域特性を活かした取組や地域コミュニティの担い手としての商店街形成に資する取組など、機動的かつ実効力の高い施策の展開が求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度: まちゼミや街バルといった活力ある繁盛店を育成する事業に対して、「魅力あふれる個店創出事業」で支援することにしました。商店街出張キャラバン隊事業について、仕様書を見直し、委託料を削減しました。		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	商店街は、市民にとって、買い物の場のみならず、暮らしの拠点としての位置づけとなっているため、地域コミュニティ形成の場である商店や商店街に対し、様々な側面から行政が関わり、引き続き支援していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「商店街出張キャラバン隊事業による商店街訪問回数」、「エリアプロデュース事業による支援件数」は、目標未達成となりましたが、商店街組織の解散、会員の高齢化の流れが進行している状況にあり、若手事業者の育成、強い個店の創出支援や目的を共有する新たな事業者組織の支援などが、地域コミュニティの強化や商業の活性化につながっていることから徐々に成果は上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地域価値を高める商業地域の形成を推進し、地域コミュニティの担い手としての商店や商店街を形成していくため、個店や商店街等が支援制度をより多く活用していただけるよう、手法などを検討する必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症が拡大している状況において、事業者を取り巻く環境は大きく変わってきているなか、魅力ある個店創出に向けた支援や、商業アドバイス事業などによる課題解決支援は、魅力と活力のある商業地域の形成に寄与するなどの成果が得られたことから施策への貢献が一定程度ありました。また、Buyかわさきフェスティバル事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により例年の手法による実施が困難となりましたが、新たな手法としてスタンブラー形式による実施とし、市内製品の販売促進・消費拡大に寄与するなどの成果が得られたことから施策への貢献が一定程度ありました。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 店主の高齢化や、商店街の担い手不足などにより商店街の解散が増加しておりますが、適宜事業の改善を図りながら、商店街や事業者を側面から支援するとともに、意欲とアイデアのある事業者グループの活動等について支援することで、まちの活性化や賑わいに繋がっていきます。 なお、成果指標である「商店街出張キャラバン隊事業による商店街訪問回数」、「エリアプロデュース事業による支援件数」については、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況も踏まえながら、調査手法等を工夫するなどし、目標達成に向けて取り組んでいきます。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により事業者を取り巻く環境は大きく変わってきているなか、総合計画第3期実施計画の策定や産業振興プラン第3期実行プログラムの策定に向けて、市内事業者等の意見を踏まえた商業振興の在り方の検討や施策展開を行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40102060		卸売市場の管理運営事業				有					
担 当		組織コード		所属名									
		287300		経済労働局中央卸売市場北部市場管理課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
		—	—			施設の管理・運営		—					
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例及び同施行規則、並びに川崎市地方卸売市場業務条例及び同施行規則											
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン,情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
		取組2(9)特別会計の健全化					2 卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	602,918	515,432	577,117	577,899	492,516	574,668	690,551	552,841	574,668	636,884		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	583,773	—	557,972	573,668	—	559,724	622,701	—	549,767	581,232	
		一般財源	19,145	—	19,145	4,231	—	14,944	67,850	—	24,901	55,652	
	人件費※ B	78,432	78,432	76,549	76,549	76,549	72,760	72,760	72,760	0	0	0	
総コスト(A+B)	681,350	593,864	653,666	654,448	569,065	647,428	763,311	625,601	574,668	636,884	0		
人工(単位:人)		9.26		9.01			8.56						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会環境の変化に応じた安定的かつ効率的な市場経営を進めることで、生鮮食料品等の安定的な供給を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南北市場のそれぞれの特性を活かした活性化や市場運営の効率化、経営の健全化を通じて、これからの社会にふさわしい持続可能な卸売市場の構築を目指します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく南北市場それぞれの特性を活かした活性化策の実施 ②インターネット会議や市場システム等を活用した市場業務の効率化に向けた取組の実施 ③「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく事業用定期借地権方式の活用、民間活力の導入等、効率的な管理運営手法の検討 ④南部市場指定管理者制度導入の検証結果を踏まえた次期指定管理者の募集及び選定、指定手続き等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①選ばれる市場を目指すべく令和2年3月に成立した改正条例を踏まえ、規則・要綱の改正を行うとともに、新たな市場法に基づく卸売市場の「認定」を得るため、国及び県に対して申請手続きを行い、無事認定されました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業者支援策として、使用料等の支払い猶予や各種給付金等の周知及び申請支援等を行いました。さらに、危機管理室等と連携し、拠点としての課題を整理し、実災害時に十分な機能が発揮できるよう、当面の間の災害時物資供給マニュアルの作成に向けた調整を行いました。 ②南部市場指定管理者等との例月のモニタリングや、庁内及び民間事業者との打ち合わせ、国等の研修・説明会を、モバイルPCを活用したりリモート会議にすることで、新型コロナウイルス感染症の感染防止や事務の効率化等に取組みました。 ③令和元年度の民間活用に係る調査の結果を踏まえ、詳細な検討を行うためにサウンディング調査を実施し、個別説明会には17団体(19社)が、個別対話には11団体(17社)が参加しました。また、サウンディング調査の前後には、計4回の卸売市場機能検討委員会を開催し、これまでの調査結果の総括、方向性の絞り込み等を行いました。 ④改正条例等を踏まえ修繕や取引に関する業務を見直す等、更なる活性化や運営の効率化に向け、仕様書等を仕上げるとともに、募集や選考等を実施し、指定管理者の更新を行いました。 その他、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市場内事業者に対し、市場使用料等の支払い猶予の措置を南北両市場とあわせて37件実施したほか、各種支援策の周知等を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	北部市場 関連棟店舗稼働率	目標	—	92以上	92以上	92以上	%
		説明 北部市場関連棟全体の店舗に占める、指定（貸出）を行っている店舗数（空き店舗の多い関連棟店舗稼働率を維持・上昇させることは、使用料の確保・増加に直結し、市場の安定的な管理運営につながる）	実績	92	96	99	—	
2	成果指標	インターネットを活用した会議の開催回数	目標	—	12以上	12以上	12以上	回
		説明 インターネットを活用した会議の開催回数（インターネットでの会議によって、出張を減らし、業務の効率化を図る）	実績	—	23	15	—	
3			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方を明確化しました。 H27年度: 「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。 H26年度: 更なる市場の効率的な管理運営を図るため、南部市場に指定管理者制度を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	大量の食品を集荷・分荷する等の物流拠点機能を維持することで、市民への食の安定供給、災害時の対応拠点や非常時のライフラインとして、本市には、北部(公営)・南部(指定管理者)の卸売市場が必要かつ合理的です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「北部市場関連店舗移働率」、「インターネットを活用した会議の開催回数」は目標を達成しています。また、施策レベルの成果指標である「市場の年間卸売取扱量」は、目標値の90.7%となりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響が大きい中、昨年比では100.6%と改善しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	今後も、効率的な管理運営に向けて、市場機能強化に向けた取組に合わせ市場業務の簡素化・削減や市場管理業務への民間活用手法の検討等に取り組んでいきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、買出人である飲食店等の営業に制限がかかる中、特に水産物部や関連部門では大変厳しい状況を強いられましたが、使用料等の支払い猶予や各種給付金等の周知や申請支援等を行いながら、選ばれる市場を目指すため改正条例を踏まえた規則及び要綱の改正を行うとともに、効率的な管理運営に向けサウンディング調査を含む民間活用の検討を進めてきました。施策の成果指標については、目標値には届かないものの、昨年比では100.6%と改善していることから、施策への貢献はややありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	施策の成果指標である市場取扱量は目標比の90.7%となりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響が大きい中、昨年比では100.6%と改善しました。今後も、「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく更なる活性化策の実施、指定管理者と連携した更なる効率的な南部市場の管理運営等の取組を推進することで、事業の継続を図っていきます。また、全体的な機能更新に合わせた効率的な管理運営手法の確立については、これまでの民間活用に係る調査の結果を踏まえ、管理運営手法を含む基本計画を策定していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40102070	卸売市場施設整備事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		287300	経済労働局中央卸売市場北部市場管理課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
		—	—		施設の管理・運営		—					
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
		取組2(9)特別会計の健全化				2 卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進						
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	657,988	397,807	657,988	559,609	360,255	655,988	937,077	784,043	654,988	921,411	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	551,000	—	551,000	438,000	—	551,000	827,000	—	551,000	789,000
		その他特財	106,988	—	106,988	121,609	—	104,988	110,077	—	103,988	132,411
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費※ B	7,454	7,454	13,424	13,424	13,424	14,280	14,280	14,280	0	0	0
総コスト(A+B)	665,442	405,261	671,412	573,033	373,679	670,268	951,357	798,323	654,988	921,411	0	
人工(単位：人)		0.88		1.58		1.68						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中央卸売市場北部市場、地方卸売市場南部市場	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した施設の補修・改修や市場機能の整備に向けた取組を推進することで、市場機能の維持・向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の老朽化が著しいため、効率的・効果的な施設の維持管理及び改修等を行うことで、事業を継続していきます。また、改正卸売市場法や「川崎市卸売市場経営プラン」等を踏まえ、今後必要な施設整備を検討・実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく市場機能強化に向けた取組の推進 ②市場施設の長寿命化に向けた老朽化施設の補修・改修等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度			3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①令和元年度の民間活用に係る調査の結果を踏まえ、詳細な検討を行うためにサウンディング調査を実施し、個別説明会には17団体(19社)が、個別対話には11団体(17社)が参加しました。また、サウンディング調査の前後には、計4回の卸売市場機能検討委員会を開催し、これまでの調査結果の総括、方向性の絞り込み等を行いました。 ②老朽化施設の補修・改修等について、北部市場では水銀灯更新工事や屋上配管補修工事等、南部市場では冷凍冷蔵庫更新工事等を実施しました。なお、北部市場電気メーター交換工事等の一部工事が入札不調等の理由により次年度以降の実施となりましたが、施設運営には支障がないように対応を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明				目標				
					実績			—	
2	説明				目標				
					実績			—	
3	説明				目標				
					実績			—	
4	説明				目標				
					実績			—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方を明確化しました。 H27年度: 北部市場において、施設の長寿命化を図るため長期修繕計画基礎資料を作成しました。また、「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		b
	評価の理由	大量の食品を集荷・分荷する等の物流拠点機能を維持することで、市民への食の安定供給、災害時の対応拠点や非常時のライフラインとして、本市には、北部(公営)・南部(指定管理者)の卸売市場が必要かつ合理的です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	老朽化施設の補修・改修等の着実な推進により、市場機能の維持向上が図られています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	評価の理由	今後も、効率的な施設整備及び市場機能維持に向けて、市場機能の強化に向けた施設整備等における民間活用手法の検討や計画的な補修・改修等にに取り組んでいきます。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	効率的な施設の維持管理や整備を行うため、老朽化施設の計画的な補修・改修等を図るとともに、積極的な民間活用による施設整備に向け、サウンディング調査を実施したほか、市場機能検討委員会を複数回開催し、検討を行ってきました。施策の成果指標については、目標値には届かないものの、昨年度では100.6%と改善していることから、施策への貢献はややありました。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40102090	計量管理推進指導事業				無					
担 当		組織コード	所属名									
		283200	経済労働局産業振興部工業振興課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		イベント等	その他						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		川崎市計量団体事業補助金交付要綱、神奈川県・特定市計量連絡協議会規約等										
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	2,232	2,232	2,232	2,232	2,232	2,232	2,236	2,236	2,232	2,236	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0
		市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0
		その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0
		一般財源	2,232	－	2,232	2,232	－	2,232	2,236	－	2,232	2,236
	人件費※ B	26,342	26,342	26,423	26,423	26,423	29,495	29,495	29,495	0	0	0
総コスト(A+B)	28,574	28,574	28,655	28,655	28,655	31,727	31,731	31,731	2,232	2,236	0	
人工(単位：人)		3.11		3.11			3.47					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象	(事業の対象となる人、物) 市内計量団体、市内事業者(適正計量管理事業所等)、市民(市内在住・在学の小学生とその保護者等)	
事業の目的	(対象をどのような状態にしたいか) 川崎市計量協会の指導・育成等により、市民の計量知識の充実化や事業者の計量の適正化を図ります。	
事業の内容	(どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか) 適正な計量を確保し維持するため、市内唯一の計量団体であり、本市計量行政と密接な関わりを持って計量知識の普及啓発事業等を行っている川崎市計量協会の指導・育成を図ります。また、正量取引強調月間及び計量管理強調月間において、市内事業所及び市内適正計量管理事業所等に対し、普及啓発ポスターの配布をいたします。	
当該年度の取組内容	(第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組) ①計量団体の指導・育成 ②正量取引強調月間の開催(7月・12月) ③計量管理強調月間の開催(11月) ④夏休み親子計量教室の開催(8月・市計協会と開催)(参加人数:60人以上)	
当初計画からの変更箇所	(上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①計測技術講習会を開催しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、定員を10名に変更したため、目標を下回りました。今後は、感染状況を踏まえながら、開催の可否、定員規模について関係者間で検討していきます。 ②神奈川県等と共催し、正量取引強調月間については2回開催しました。 ③神奈川県等と共催し、計量管理強調月間については1回開催しました。 ④夏休み親子計量教室及び市民祭り出展「計量の広場」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により開催中止しました。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、対策を取りながら実施し、新型コロナウイルス感染症の状況から実施が困難なものについては、広報媒体を作成配付するなどの代替策を検討していきます。 その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、中止となった市民向け事業と同様の計量知識の普及啓発活動を行うため、川崎市計量協会と連携し、計量啓発チラシ「計量のおはなし」を1,500枚作成し配布を実施するとともに、計量資料展示室のweb版を作成しました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	計量管理強調月間におけるポスター配布数			目標	120	120	120	120	枚
		説明	計量管理強調月間において、市内適正計量管理事業所等に対して配布する、適正計量管理の推進に係る普及啓発ポスターの数		実績	121	121	124	—	
2	成果指標	夏休み計量教室 参加者			目標	60	60	60	60	名
		説明	市内在住・在学の小学生とその保護者を対象に、計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発を図ることを目的に開催する計量教室の参加者数		実績	58	56	0	—	
3	成果指標	計測技術講習会 参加者			目標	20	20	20	20	名
		説明	計量計測器等を使用している関係者を対象に、市内事業所における計量計測技術及び知識の向上を図ることを目的として開催する、計測技術講習会の参加者数		実績	19	16	10	—	
4	成果指標	市民祭り出展「計量の広場」来場者			目標	1,500	1,500	1,500	1,500	名
		説明	市民に対して、計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発を図るための、市民祭りに出展する「計量の広場」への来場者数		実績	2,095	2,388	0	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		消費者意識の高まりに伴い、適正な計量に係る普及啓発事業の重要性が増していることから、市民に対する計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発に係る事業や、事業者に対する適正計量管理の推進に係る普及啓発事業について、継続的に取り組んでいくことが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:新型コロナウイルス感染症によるイベント中止のため、チラシ配布及び計量資料展示室のweb版作成による啓発活動を行い、市民の計量知識の充実を図りました。 H29年度:夏休み計量教室について、応募の管理及び参加者の選定方法を見直し、事務の効率化を実現しました。 H28年度:夏休み計量教室について、参加料金や応募方法の見直し等を行い、効果的なイベント運営及び大幅な事務処理時間の削減を図りました。 H27年度:夏休み計量教室について、実施会場やプログラムを見直し、参加者の満足度向上に寄与しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	計量は経済社会の発展や文化的な生活の基礎となるものであり、市民生活や産業活動の安全・安心を確保することを目的として、今後も継続的に計量協会と連携しながら適正な計量管理や計量知識の普及啓発事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	イベントの参加者等に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により実施が困難な事業もあるため、指標の性質上、実績数値が変動してしまいます。そのため、成果指標については目標値を達成できた項目は一つでしたが、ポスターの配布数は前年度を超え、講習会の参加者数は講師が定めた定員を超える募集がきており、これらの有効性は高いと言えます。今後はイベント仕様の見直し・代替手法の検討等を行うことで、事業の成果を高めたいと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業は川崎市計量協会との共催で実施している事業が多く含まれており、本市計量行政と密接な関わりを持って計量知識の普及啓発事業を行っている計量協会の指導・育成を図る目的を兼ねていることから、委託等、民間活用は困難であると思われます。ただし、イベント等の仕様見直しによる経費削減や市民サービスの向上等を図る余地はあると考えています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	当該事業を継続して進めること及び新たな啓発チラシの配布やweb版計量資料展示室の作成により、イベント開催以外での市民への計量知識の普及啓発及び事業者の計量管理の適正化が図られていることから、施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	引き続き、川崎市計量協会との調整・連携を積極的に行い、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、市民の計量知識の普及啓発及び事業者の計量管理の適正化については、オンラインを活用した手法及び類似イベント等へ参加することなどを検討し、事業効果を担保し、目標を達成できるよう取り組んでいきます。また、目標を下回った指標については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、対策を取りながら実施し、新型コロナウイルス感染症の状況から実施が困難なものについては、広報媒体を作成配付するなどの代替策を検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載				
		40102110	卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務					無				
担 当		組織コード	所 属 名									
		287500	経済労働局中央卸売市場北部市場業務課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
		—	—			その他		その他				
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例、同施行規則、地方卸売市場業務条例、同施行規則										
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名					
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	2,658	2,510	2,658	2,662	1,924	2,658	3,065	1,389	2,658	3,063	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	2,658	—	2,658	2,662	—	2,658	3,065	—	2,658	3,063
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費※ B		69,539	69,539	69,752	69,752	69,752	69,360	69,360	69,360	0	0
総コスト(A+B)		72,197	72,049	72,410	72,414	71,676	72,018	72,425	70,749	2,658	3,063	
人工(単位：人)		8.21		8.21			8.16					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市場内事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市場内事業者に対する許可及び指導監督等を適正に実施することで、効率的かつ公正な市場内取引を維持するとともに、市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給することに繋がります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法令等に基づき、市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給するため、市場内事業者に対し、許可及び指導監督業務を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①法令に基づく各種の許可、検査、指導、監督業務の実施 ②ホームページを通じた食に関する情報発信や食育・花育講座の実施(講座数：6回以上) ③PRパンフレットの作成・活用や優良出荷団体表彰事業等による効果的な集荷支援策の実施 ④卸売市場法改正に伴う改正卸売市場業務条例等に基づく許可・指導監督業務の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①については、例年公認会計士の助力を得て財務検査を実施していましたが、コロナ禍における接触機会低減のため、今年度は職員のみで卸売業者2社に対し書面による財務検査を実施しました。 ②の花育講座については、ホームページや市政だよりへの掲載等で参加者を募集して2回開催しました。2月開催予定だった2回分については緊急事態宣言を受けて中止しましたが、代替策として自宅でもできる寄せ植えの作り方等のチラシを発行したほか、在宅でも花に親しんでもらえるようホームページ掲載しました。食育講座については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止としました。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視しつつ、従来の市場内で開催する手法のほか、ホームページを活用した情報発信等、コロナ禍に対応した手法を検討していきます。 ③の集荷支援については、生産者に当市場の魅力を理解してもらうツールとして市場内事業者の意見を取り入れた青果部のPRパンフレットを作成したほか、優良出荷者21団体に対し表彰を実施し、生鮮食料品の安定確保を図りました。 ④の改正業務条例等に基づく指導監督については、改正業務条例等の施行日前は複数回説明会を実施して改正内容の周知に努め、施行後も個別に申請書類等の記載方法を指導し、改正業務条例下でも市場内事業者の取引やその他の業務が円滑に行われるよう指導監督業務を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	食育・花育講座の実施	目標	6	6	6	6	回
		説明 市民向けの食育・花育講座の実施回数	実績	5	7	2	—	
2	成果指標	食育講座の参加者数	目標	60	60	60	60	人
		説明 市民向けの食育講座の参加者数	実績	53	98	0	—	
3	成果指標	花育講座の参加者数	目標	160	160	160	160	人
		説明 市民向けの花育講座の参加者数	実績	177	266	55	—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されることとなっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方を明確化しました。 H27年度: 「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の役割・機能強化の方向性を明確化しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	大量の食品を集荷・分荷する等の物流拠点機能を維持することで、市民への食の安定供給、災害時の対応拠点や非常時のライフラインとして、本市には、北部(公営)・南部(指定管理者)の卸売市場が必要かつ合理的です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である、食育、花育講座の参加者数につきましては、食育講座が0人、花育講座が55人となり目標値を達成することができませんでした。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため活動指標である食育講座を中止、花育講座を中止及び縮小開催したことが目標未達成となった要因と考えております。令和2年度は目標を下回ったものの、前年、前々年度は目標を概ね達成しており、参加対象者から開催について問い合わせがあるなど本講座が浸透してきており成果は徐々に上がっています。今後は、コロナ禍に対応した手法を検討していくとともに、引き続き、市場内事業者へ経営改善や法令に基づく指導、監督を適切に実施し、市場内取引の適正化を図るとともに、市民への生鮮食料品等の安定供給に繋げていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	食育、花育講座については、民間に委託し実施することで講座内容の工夫など質の向上が図られる余地があり、事業手法や広報手法を見直すことで、より広く情報発信できる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標である食育、花育講座の参加者数については、目標値を達成することができませんでした。講座の代替案としてチラシ作成やホームページによる情報発信、市場内事業者と連携して作成した生産者への市場PRパンフレットの作製、優良出荷者表彰を実施等、市場活性化を図ることができたため、施策への貢献は一定程度ありました。また、市場内事業者等に対し、法令に基づく指導、監督や卸売業者への財務検査を行うことで、市場内事業者の経営の適正化を図ることができたため、施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	卸売市場法改正に伴い、選ばれる市場を目指すべく取引ルール等を見直し、本市市場の業務条例の改正を行いました。今後は活性化が図られるよう取引連絡会議等を通じ、状況を注視していきます。市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給できるよう市場内事業者に対して適正に指導・監督を実施していくとともに、業務及び財務検査を通して、引き続き市場内事業者の経営内容を把握し、改善指導を実施していきます。 なお、食育、花育講座については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止、縮小を余儀なくされたことから、今後は、感染拡大の状況を注視しつつ、従来の市場内で開催する手法のほか、ホームページを活用した情報発信等、コロナ禍に対応した手法を検討していきます。
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
		40103010	知的財産戦略推進事業				有							
担 当		組織コード	所 属 名											
		284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)							
		平成20年度	—		その他		政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)														
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略,産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		14,560	14,558	14,560	9,000	8,995	10,955	0	0	10,955	0	
		国庫支出金		4,500	—	4,500	4,500	—	0	0	—	0	0	
		市債		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源		10,060	—	10,060	4,500	—	10,955	0	—	10,955	0	
	人件費※ B		10,164	10,164	11,045	11,045	11,045	11,050	11,050	11,050	0	0	0	
総コスト(A+B)		24,724	24,722	25,605	20,045	20,040	22,005	11,050	11,050	10,955	0	0		
人工(単位:人)		1.2		1.3		1.3								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	製品開発や技術高度化を支援することで、中小企業等の業績向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大企業等が保有する特許やノウハウ等の知的財産を活用し、中小企業の新事業展開を促進するためのビジネスマッチングを行うとともに、ライセンス契約後の製品化、販路開拓までの一貫した支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①知的財産交流会の開催(開催数:6回以上) ②知財コーディネータの派遣拡充による事業化支援・市場化支援の更なる展開(コーディネータ派遣280回以上) ③知的財産シンポジウムの開催(来場者数:85人以上)と他自治体と連携したネットワーク拡大による企業間連携の促進 ④知的財産スクールの開催(開催数:6回以上開催) ⑤「知的財産戦略」の運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①知的財産交流会の開催は、新型コロナウイルス感染症への対応として、リモートによるマッチング、インターネットやメルマガを活用した開放特許の発信、個別面談等により、例年とは異なる手法で4回実施しました。今後も、オンラインで実施可能なイベント等についてはオンラインを活用しながらより効果的な手法で実施していきます。 ②知財コーディネータの派遣については、新規大企業開拓、自治体間連携、個別マッチングなど242回実施しました。今後もオンラインを活用する等、より効果的な手法で実施していきます。 ③知的財産シンポジウムについては、新型コロナウイルス感染症への対応として、大手企業の開放特許を動画やプレゼン資料を取りまとめ、市内企業にインターネット上で発信(来場者数:685人(オンライン))することで、個別のマッチングにつなげる新たな手法で対応しました。今後も、オンラインの活用やハイブリッド方式も含めて、より適切な手法で実施していきます。 ④知的財産スクールは、知財関連に加え、知財関連製品の販路開拓など幅広いテーマで6回開催しました。 ⑤「知的財産戦略」の推進で構築されたネットワークを活用して「香辛子」や大手企業との協業などオープンイノベーションの取組を進めました。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	知的財産交流会開催回数		目標	6	6	6	6	回
		説明	大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の開催回数	実績	12	10	4	—	
2	活動指標	コーディネータ派遣回数		目標	280	280	280	280	回
		説明	大企業と中小企業の間に立つてマッチングから契約交渉、製品化、販路開拓に至るまでの一貫した支援を行うためのコーディネータ派遣回数	実績	280	280	242	—	
3	活動指標	知的財産スクール開催回数		目標	6	6	6	6	回
		説明	知的財産に関するテーマ別研修の実施回数	実績	6	6	6	—	
4	成果指標	知的財産シンポジウムの来場者数		目標	85	85	85	85	人
		説明	知的財産に関するシンポジウムの来場者数	実績	96	81	685 (オンライン)	—	

5	成果指標	知的財産交流会参加者数		目標	120	120	120	120	人
		説明	大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の参加人数	実績	760	329	43	—	
6	成果指標	知的財産スクール参加者数		目標	120	120	120	120	人
		説明	知的財産に関するテーマ別研修の参加人数	実績	150	137	87	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中小企業の知的財産活用の推進は、国の「知的財産推進計画2015」の重点3本柱に位置づけられ、その中で本市の知的財産交流会が「川崎モデル」として紹介され、全国に広がっており、地方活性化を図る先進的な取組として期待されています。							
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施							
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:大企業の開放特許を活用したマッチングに加え、中小・ベンチャー企業の知的財産にも視点をあてたオープンイノベーションマッチングや大企業のニーズに対応した中小・ベンチャー企業のシーズマッチングなどこれまでの事業で培ったネットワークを活用しながら新たな手法による事業領域の拡大化を図りました。 R1年度:大企業のネットワークや連携自治体の増加に伴い、それぞれの地域の企業集積の状況やニーズにあったマッチング会ができるようICTや食品などテーマ別のマッチング会を開催しました。							

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	知財マッチング会には多くの企業が参加しており、多くの自治体から評価を得ており当該事業のスキームを参考にするために視察も多い取り組みとなっています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大により、大人数のイベントが制限されたことから、知財交流会や知財シンポジウムについて例年と同様の手法で実施することができず、目標を達成することができませんでしたが、オンラインの活用や個別面談の実施により、例年2件以上のライセンス契約の成立、香辛子プロジェクトや大手企業の技術分析力を活かした中小企業の課題解決など知的財産マッチングから派生した様々なオープンイノベーションの取組に発展しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業を通じた大企業、全国各地の自治体、金融機関等とのネットワークが拡大しており、各主体の連携により事業が効果的、効率的に推進されています。また、連携した自治体が各地域でオープンイノベーション推進の核となることで、本市の労力は減りつつも更なる連携が広がり、効果的かつ効率的なマッチングの推進が期待できます。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	中小企業の新事業展開についての支援を行う中で、2件のマッチングが成立し、製品化から販路開拓まで一貫した支援を行い、中小企業等の新製品開発や技術の高度化などにより、事業の継続・経営面での寄与、新たな企業間ネットワークの構築につながっていることから、一定程度施策に貢献しています。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	平成29年度に策定した「知的財産戦略」の改定・運用開始に併せ、新たな視点も踏まえて、引き続き事業を継続・発展していきます。具体的には、これまでの知財マッチングを推進しつつも、知財マッチング事業に関わる川崎市産業振興財団の機能強化として、連携自治体の伴走型コーディネータ育成事業、大企業・中小・ベンチャー企業の企業規模に関わらないオープンイノベーションの推進を地域を超えて進めることで、市内企業の活性化につながる仕組みづくりを行います。 なお、知財交流会、知的財産シンポジウムについては、今後もオンラインの活用やハイブリッド方式も含めて、より適切な手法で実施していきます。また、知的財産コーディネーターの派遣については、オンラインの活用等、より効果的な手法で実施していきます。	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)		
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
		変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40103020	ものづくり中小企業経営支援事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		補助・助成金	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン, 情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	80,044	75,619	59,044	60,537	60,874	59,044	94,724	807,810	
	財源内訳	国庫支出金	10,500	—	0	0	—	0	15,573	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	11,975	—	11,975	11,935	—	11,975	14,315	—
		一般財源	57,569	—	47,069	48,602	—	47,069	64,836	—
	人件費※ B	36,675	36,675	36,958	36,958	36,958	39,610	39,610	39,610	
総コスト(A+B)	116,719	112,294	96,002	97,495	97,832	98,654	134,334	847,420		
人工(単位: 人)	4.33		4.35			4.66				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業等の経営力・技術力強化、生産性向上などにより、市内中小企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内中小企業等が抱える経営課題の解決に向け、補助金の交付、「ものづくりブランド制度」活用や共同出展による情報発信、販路拡大、ものづくり企業とICT産業等の異業種間の連携による技術開発等の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ニーズに応じた経済団体等への支援や補助の実施(支援件数:計17件以上) ②展示会等への多様な主体と連携した共同出展 ③川崎商工会議所との連携による「川崎ものづくりブランド」制度の推進(新規認定数:10件以上) ④市内中小企業の販路開拓や取引拡大を図る先端技術見本市の神奈川県等との共同開催 ⑤次世代を担う児童・学生等に向けたものづくりの魅力の発信(開催数:10回以上) ⑥市内の製造業とICT産業の連携促進 ⑦市内中小企業の設備投資の促進等を通じた生産性革命の実現に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑧市内中小企業者の事業承継・事業継続力強化の支援【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①補助金については、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内企業の販路開拓機会の減少、人材の育成や生産工程の向上に取り組む経営的余力の減少等の状況が発生し、新技術新製品開発4件、産学連携3件、販路開拓支援4件、計11件の交付となり、目標を下回りました。今後、市内企業の事業環境を踏まえた上で、引き続き各種媒体を活用した広報に積極的に取り組み、経営支援を実施します。 ②「テクニカルショウヨコハマ2021」に、市内28企業・団体に共同出展しました。 ③「川崎ものづくりブランド」については、新規認定10件以上を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、認定申請に取り組む経営的余力の減少等により申請が減少し、新たに8件を認定しました。今後、市内企業の事業環境を踏まえた上で、認定製品の販路開拓支援等に取り組む、引き続き新規認定件数の充実に取り組みます。 ④先端技術見本市(テクノトランスファー)の開催については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、神奈川県等と協議の上、中止となりました。今後は、市内中小企業を対象にオンラインを活用する等の様々な状況に対応した効果的な販路開拓や取引拡大に向けた支援を実施します。 ⑤ものづくりの魅力の発信については、10回以上を目標としていましたが、親子ものづくり教室は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し開催を中止し、市ホームページに工場の紹介を掲載しました。工業高校における講演は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し関係機関と協議し、中止としました。大学における市内企業を招いた講演は6回実施しました。今後、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、その状況を踏まえた魅力発信に取り組めます。 ⑥市内の製造業とICT産業の連携促進のため、セミナー等を1回開催しました。 ⑦先端設備等導入計画を53件認定し、市内中小企業の設備投資の促進等を支援しました。 ⑧事業承継・事業継続力強化支援については、導入セミナー2回、後継者育成講座(10回講座)1回、専門家派遣44回、BCP策定講座(2回講座)1回、地域連携BCP策定支援、5件の補助金交付決定を行いました。 その他、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者に対し、小規模事業者臨時給付金を1,057件交付し、テレワーク導入促進補助金を66件交付しました。また、産業支援施設等によりリモートによる会議等を行うための環境を整備しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	児童・学生等に向けたものづくりの魅力の発信回数	目標	10	10	10	10	回
	説明 次世代を担う児童・学生等向けの体験教室、講演会、講座の開催回数	実績	12	10	6	—	

2	成果指標	研究開発、経営安定、販路拡大等への支援の件数		目標	17	17	17	17	件
		説明	市内中小企業者等が行う、新技術・新製品の開発、大学等との共同による新製品の研究開発、経営安定、販路拡大等に要する経費に対して補助を行った交付件数	実績	27	29	11	—	
3	成果指標	川崎ものづくりブランドの認定数		目標	10	10	10	10	件
		説明	市内中小製造業が開発した製品・技術の川崎ものづくりブランド新規認定件数	実績	9	12	8	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内の製造業事業所数は減少傾向にあり、安定した経営の継続、販路拡大、成長分野への参入促進とものづくり技術の高度化による新事業創出などに向けた課題に的確に対応していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 新技術・新製品の開発等の取組に対する支援に加え、事業承継、人材育成、BCP策定など市内中小企業が抱える様々な課題に対応できる支援メニューを検討し、「がんばるものづくり企業応援補助金」を新設することとしました。また、増加傾向にあるIT関連企業を補助対象業者として追加することとしました。	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内中小企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあり、安定した経営、販路拡大、成長分野への参入、ものづくり技術の高度化による新事業創出などのニーズは高く、継続した支援が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	ほぼ目標通り達成しました。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、展示会等が中止となったことから販路拡大に係る申請件数等は減少しておりますが、引き続き、「新しい生活様式」に対応したオンライン展示会等へ販路開拓等の支援策を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	自然災害の頻発化・激甚化、新型コロナウイルス感染症等の社会環境の変化や中小企業のニーズに応じて、広報や支援策の質の向上などさらに改善していく余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	補助金の活用、共同出展による販路拡大の支援のほか、自然災害の頻発化・激甚化、新型コロナウイルス感染症等の社会環境の変化に対応した事業承継・事業継続力強化の支援に取り組み、中小企業の抱える経営課題の解決を下支えすることができたことから、施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症の影響等市内企業の事業環境の変化を踏まえ、補助金の支給、共同出展、開催するイベント等の内容、手法の見直しを行い、中小企業のニーズに応じた経営課題解決の支援に取り組み、事業の成果をより高めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	④市内中小企業の販路開拓や取引拡大を図る先端技術見本市の神奈川県等との共同開催	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④市内中小企業のオンラインによる販路開拓や取引拡大の効果的活用に向けた支援【変更】	
	変更の理由	先端技術見本市の開催可否に関わらず、様々な状況に対応した市内中小企業の販路開拓や取引拡大に向けた支援を継続的に実施する必要があるため。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40103070	川崎市産業振興財団運営支援事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		281200	経済労働局産業政策部企画課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		補助・助成金	—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他										
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		地方自治法、川崎市産業振興会館条例										
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン、情報化推進プラン										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	373,582	362,121	413,582	987,282	966,517	373,582	391,185	429,563	373,582	414,907	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	4,563	—	0	4,563	—	0	4,563
		市債	0	—	30,000	470,000	—	0	0	—	0	0
		その他特財	13,896	—	13,896	120,544	—	13,896	5,380	—	13,896	5,380
		一般財源	359,686	—	369,686	392,175	—	359,686	381,242	—	359,686	404,964
人件費※ B	8,894	8,894	8,921	8,921	8,921	7,650	7,650	7,650	0	0	0	
総コスト(A+B)	382,476	371,015	422,503	996,203	975,438	381,232	398,835	437,213	373,582	414,907	0	
人工(単位：人)		1.05		1.05		0.9						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市産業振興財団との連携・運営支援を通じて、市内中小企業の経営力・技術力の高度化や新産業の創出を促進することで、持続可能な成長を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	● 中小企業の抱える経営課題の解決を図るため、窓口相談や短期の無料訪問コンサルティング(ワンデー・コンサルティング)、専門家の派遣を行うとともに、市内中小企業の経営力・技術力の高度化や新事業創出を促進するため、産業振興財団のコーディネート機能を活用した産学公のネットワークの構築等の支援活動を実施します。 ● 川崎市産業振興会館の適切な運営、情報発信、人材育成、調査研究等を指定管理事業として実施します。 ● 川崎市産業振興会館の計画的な施設修繕を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 中小企業の経営・技術面に関する支援による経営力・技術力の高度化 ② IoTやAI等に対応するための市内中小企業に向けた支援体制の充実 ③ 新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート支援活動(出張キャラバン隊:150件以上) ④ 中小企業の技術の高度化、新分野進出、人材育成等の支援(各種セミナー開催:30件程度) ⑤ 設備のエコ化を含めた川崎市産業振興会館の施設修繕等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成しました。 ①②中小企業診断士、税理士、弁護士等の専門家による窓口相談を145回実施したほか、無料のコンサルティング派遣を233件の実施等を通じて、市内中小企業の経営改善、新技術開発支援、IT化等を推進した他、オンラインを活用して企業との面談を行う等、支援体制の充実を図りました。 ③コーディネート支援・出張キャラバン隊については、464回実施し、市内企業の新事業展開の促進等を推進しました。 ④経営課題解決セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止、他機関開催のセミナーと重複しないようテーマを厳選した結果、目標30件に対して、21件となりましたが、開催に当たっては、新たにオンラインを活用する等、開催手法を工夫して実施しました。今後は、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、オンラインの開催や対面方式と組み合わせるハイブリッド方式での開催等、開催手法を工夫して実施します。 ⑤不具合のあるLEDの交換、共用部の壁紙やカーペットの張替え等、施設の機能維持に向けて適切に修繕を行いました。 その他、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内企業を対象にワンストップ型臨時経営相談会場を設置し、679件の経営相談を実施しました。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	窓口相談件数		目標	120	120	120	120	件
		説明	中小企業者や起業家が直面する様々な経営課題に対し、専門家が適切なアドバイスを無料で行う窓口相談件数	実績	163	120	145	—	
2	活動指標	無料コンサルティング派遣件数		目標	230	230	230	230	件
		説明	経営課題の解決に向けた適切な専門家を事業者に派遣し、実効性の高い経営相談や経営診断を無料で行う件数	実績	323	302	233	—	
3	活動指標	経営課題解決セミナー開催数		目標	30	30	30	30	件
		説明	経営に関する最新情報、経営管理、資金調達、財務・会計等をテーマとしたセミナーの開催数	実績	20	18	21	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内中小企業は、台風等の自然災害や新型コロナウイルス感染症への対応など多様な経営問題に直面しており、経営環境が厳しさを増していることから、中小企業の経営改善や基盤強化、新事業展開の促進を図ることが必要です。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度：産業振興財団の機能強化に向け、兼務の解消や事務の見直し等を推進しました。 H26年度：施設の更なる利用促進を図るため、高額会議室の使用料を見直し、値下げを行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内中小企業は、台風等の自然災害や新型コロナウイルス感染症への対応などの多様な経営問題に直面しており、経験豊富なプロパー職員等による専門性を活かした各種経営支援やコーディネート等を実施することで、経営課題の解決と市内産業の振興に寄与しており、引き続きその必要性は高いと考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「経営課題解決セミナー」については、新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止、他機関開催のセミナーと重複しないようテーマを厳選した結果、目標を下回りましたが、その他の指標については、目標通り達成しています。産業振興財団のネットワークを活かしたコーディネートは、同財団の強みでもあり、同財団への助成の有効性は大きいと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	台風などの自然災害、新型コロナウイルス感染症等社会環境の変化や企業のニーズにあわせた支援内容の充実を図るため、事業内容・手法の見直しを行うなど、改善していく余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	活動指標である「経営課題解決セミナー開催数」は、目標を下回りましたが、中小企業の課題解決に向けて新たにワンストップ型臨時経営相談会場を設置し679件の経営相談を実施した他、「無料派遣コンサルティング」は目標を超えて実施するなど、施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	台風などの自然災害、新型コロナウイルス感染症等の社会環境の変化や企業のニーズにあわせた市内中小企業支援に向けて、産業振興財団の起業創業支援、生産性向上、経営改善、経営基盤強化、成長産業分野への進出促進等の取組強化・充実を図っていきます。 なお、「経営課題解決セミナー開催数」については、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、オンラインの開催や対面方式と組み合わせるハイブリッド方式での開催等、開催手法を工夫して実施していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103080	中小企業融資制度事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	283500	経済労働局産業振興部金融課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市中企業融資制度要綱、川崎市信用保証等促進事業補助金交付要領 他												
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、産業振興プラン、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	21,636,005	21,607,582	21,636,005	20,637,924	20,697,278	21,636,005	19,705,350	36,283,068	21,636,005	29,687,366		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	2,188,838	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	7,500,000	
		その他特財	21,206,005	—	21,206,005	20,208,000	—	21,206,005	19,240,000	—	21,206,005	19,300,000	
		一般財源	430,000	—	430,000	429,924	—	430,000	465,350	—	430,000	698,528	
	人件費※ B	19,905	19,905	19,966	19,966	19,966	19,975	19,975	19,975	0	0	0	
総コスト(A+B)	21,655,910	21,627,487	21,655,971	20,657,890	20,717,244	21,655,980	19,725,325	36,303,043	21,636,005	29,687,366	0		
人工(単位:人)	2.35		2.35		2.35								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市信用保証協会や取扱金融機関との連携することで、中小企業者等の資金調達の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	信用保証協会による信用保証を付した制度融資を設計し、金融機関を通じた間接融資を実施します。金融機関において間接融資の取り扱いを促進するため、取扱金融機関に対して市が原資を預託、融資目標額を設定して制度融資を運用します。また、制度融資利用者が負担する信用保証料の補助を実施するとともに、信用保証協会への代位弁済補助を行います。さらに、令和元年東日本台風被災事業者及び新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対する制度融資と利子補給の実施を行います。	
当該年度を取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度を取組)	①制度融資による中小企業等への安定的な資金供給の促進 ②信用保証料補助による中小企業等の資金調達の支援の実施 ③円滑な融資の促進に向けた市信用保証協会の経営基盤の安定化支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度を取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標通り達成しました。 ①②については、新型コロナウイルス感染症対策により影響を受けた中小企業等の運転資金等の資金需要の増大に対して、川崎市信用保証協会と金融機関と連携して対応しました。 ③については、「代位弁済補助実績」は目標を下回りましたが、これは融資制度における各種支援により、市内企業の資金繰りが円滑になったことが要因と考えています。今後も代位弁済補助を実施することにより、協会の経営基盤の安定化を図っていきます。その他、新型コロナウイルス感染症の影響の大きく受けている市内事業者の資金繰りを支援するため、実質無利子・無担保の「川崎市新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設する等の対応を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	川崎市中企業融資制度融資実績	目標	32,587	32,587	32,587	32,587	百万円
	説明 川崎市中企業融資制度による市内中小企業事業者等への融資実績	実績	31,745	35,927	180,999	—	
2 活動指標	保証料補助実績	目標	548	548	548	548	百万円
	説明 市内中小企業者等への信用保証料補助の実績	実績	574	647	1,593	—	
3 活動指標	代位弁済補助実績	目標	50	50	50	50	百万円
	説明 市信用保証協会への代位弁済補助の実績	実績	48	56	37	—	
4		目標					
	説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中小企業等々は、経済環境変化による影響を受けやすく、反面、景気回復時も波及効果が及びにくいことから、中小企業等の持続的発展を支援する上で、円滑な資金供給を図るために、時勢に応じた制度の見直しが必要となります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: 新型コロナウイルス感染症対応資金及び利子補給制度を創設しました。 R1年度: 令和元年東日本台風被災中小企業者への支援として災害対策資金の一部を見直したほか、利子補給制度を創設しました。 H30年度: 緊急時向け融資、リスク先対象融資の創設や創業者向け融資の利下げ、低未利用融資の廃止などを行いました。 H29年度: 利用が低迷する制度を統合する等の見直しを行いました。 H28年度: 小口の運転資金として低利の資金創設や小規模企業者への対応として利率の引下げ等を行いました。 H27年度: 設備投資による事業展開を支援する長期で低利の資金の創設や創業者向けの利率の引下げ等を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	中小企業者は景気変動の影響を受けやすく資金繰り等の経営課題を抱えているうえ、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、今後も制度融資の充実が必要と適切と考えています。 なお、制度融資は、中小企業庁と金融庁の指導のもと、47都道府県と本市・横浜市等の4市で実施しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	「代位弁済補助実績」は目標を下回りましたが、融資制度における各種支援により、市内企業の資金繰りが円滑になったことが要因と考えています。今後も代位弁済補助を実施することにより、協会の経営基盤の安定化を図っていきます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により資金需要が増大しているため、融資実績等の指標は、目標値を上回っていることから、引き続き、中小企業の資金繰り支援に資するものと考えております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	融資制度は、公的な認証制度や資金制度であり、既に保証協会や民間金融機関との連携を図っているため、これ以上の民間活用は難しいと考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新型コロナウイルス感染症による社会環境の変化や景気変動の影響を受けた中小企業等に対し融資制度の創設や保証料・利子補助等を実施することにより、中小企業等の円滑な資金供給や、事業の継続及び発展を支援することができたことから、中小企業の競争力の強化や強靱化といった施策へ貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	新型コロナウイルス感染症等の社会環境の変化や景気変動等の外部要因による中小企業への影響は大きく、引続き、国等の施策と連携して制度融資を充実していきます。 なお、「代位弁済補助実績」は、引き続き代位弁済を補助することにより、協会の経営基盤の安定化を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40103100	事務事業名 先端産業等立地促進事業				政策体系別計画の記載 有							
担 当	組織コード 283200	所属名 経済労働局産業振興部工業振興課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 補助・助成金	分類2(内部事務) —								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,環境基本計画,産業振興プラン,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	165,685	137,115	165,685	136,324	136,324	165,685	136,324	136,324	165,685	136,324		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	165,685	—	165,685	136,324	—	165,685	136,324	—	165,685	136,324	
	人件費※ B	3,812	3,812	3,823	3,823	3,823	2,975	2,975	2,975	0	0	0	
総コスト(A+B)	169,497	140,927	169,508	140,147	140,147	168,660	139,299	139,299	165,685	136,324	0		
人工(単位:人)	0.45		0.45		0.35								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術を事業化するために事業所を新設する中小企業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市経済の牽引役である臨海部において、人類共通の課題解決と国際貢献に資する先端産業の創出と集積を促進し、市内産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎臨海部において、先端産業の創出と集積を促進するため、環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術の事業化を支援する先端産業創出支援制度等を活用し、進出決定企業の操業を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①先端産業創出支援制度による立地企業への助成金交付と操業支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①先端産業創出支援制度の交付決定企業に対する助成金交付1件を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	先端産業創出支援助成金交付件数		目標	1	1	1	1	件
	説明	先端産業創出支援助成金の交付件数	実績	1	1	1	—	
2			目標					
	説明		実績				—	
3			目標					
	説明		実績				—	
4			目標					
	説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		先端産業創出支援制度の対象地区であるキングスカイフロントにおいて、多くの企業・研究機関等に注目されるようになり、グローバル企業等の集積が図られたことから、本制度は平成28年度末をもって認定申請受付期間を終了しましたが、引き続き臨海部の発展に向けた取組を推進していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 先端産業創出支援制度の認定申請受付を終了しました。 H27年度: 先端産業創出支援制度の内容を見直しました。(助成対象者を中小企業等に限定、助成対象経費を原則研究開発機能に関わる経費のみに限定、助成金交付期間を3年から5年に延長) H25年度: 先端産業創出支援制度の内容を見直しました。(対象地域から水江町を除外、中小企業等の最低投資額要件を10億円から5億円へ引下げ、申請受付期間を平成25年度から平成28年度まで延長)	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	先端的な企業の臨海部への集積は、主にライフサイエンスや環境分野に関する国際的課題の解決に貢献するとともに、我が国の経済の成長を牽引するものなので、今後も臨海部の発展に向けた取組を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	これまでに助成対象事業として認定したエリーパワー㈱、(公財)実験動物中央研究所及びベプチドリーム㈱は、既に運営を開始しており、川崎臨海部における先端産業の創出と集積が進みました。引き続き立地企業への事業支援を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業手法等の見直しは既に実施済みです。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	先端産業創出支援制度の活用により、対象地区の一つであるキングスカイフロントにおいて、企業の集積が図られたほか、多くの企業・研究機関等に注目されるようになり、それ以外の地域でも大企業等の進出が相次いでいることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	先端産業創出支援制度の認定申請受付期間は平成28年度末をもって終了しましたが、認定企業に対して令和3年度まで5か年にわたって助成金を交付していきます。また、引き続き臨海部の発展に向けた取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40103110	事務事業名 対内投資促進事業				政策体系別計画の記載 有							
担 当	組織コード 282300	所属名 経済労働局国際経済推進室											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費※ B	3,388	3,388	1,699	1,699	1,699	1,700	1,700	1,700	0	0	0	
総コスト(A+B)	3,388	3,388	1,699	1,699	1,699	1,700	1,700	1,700	0	0	0		
人工(単位: 人)	0.4		0.2		0.2								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	外資系企業、市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	外資系企業の本市への対内投資促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)との連携による相談業務、情報提供、国際ビジネスセミナーなどを通じ、外資系企業の本市への対内投資促進や市内企業の貿易振興を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①海外団体等の本市訪問時におけるプロモーションの実施 ②ジェトロや神奈川県等との連携による個別貿易投資相談、情報提供、セミナーなどの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①海外団体等の本市訪問時に本市ビジネス環境の優位性等に関するプロモーションを実施しました。 ②ジェトロや神奈川県等との連携により外国企業に対して市内インキュベーション施設等に関する情報提供等を行いました。 その他、対内投資促進に向けた情報共有等のため、ジェトロや神奈川県等との連携により対内投資連絡会議を12回実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	対内投資連絡会議の実施回数		目標	12	12	12	12	回
	説明	ジェトロ、県、横浜市等と連携し行っている対内投資連絡会議の実施回数を活動指標として把握します。	実績	12	12	12	—	
2			目標					
	説明		実績				—	
3			目標					
	説明		実績				—	
4			目標					
	説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		海外企業の優れた技術や新たなノウハウは、技術集積の高付加価値化等につながるため、外資系企業の本市への直接投資等を促進し、市内産業の活性化を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:別途行っていた国際ビジネス支援関係事業を統合することにより、事業の効率化を図りました。 本市プロモーション活動については、海外訪問時だけでなく、海外諸都市からの本市来訪の機会を活かすなど、様々な機会を通じたプロモーション活動を実施することにしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・本市への外国企業・資本の呼び込みは、内外の新たな需要や雇用創出などの経済効果を本市にもたらすことが期待されることから、事業の必要性があります。 ・他都市において民間等に事業委託している事例はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「対内投資連絡会議の実施回数」は目標を達成しており、同会議等での情報交換等ジェトロや神奈川県等との連携により徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	対内投資の促進に向けてジェトロや神奈川県と連携し実施していますが、国内での企業誘致と一体的に実施するなど事業手法等の見直しによる改善の可能性があります。事業については、必要最小限の人工で実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ジェトロや神奈川県との対日投資連絡会議等での連携により、外国企業に対して市内インキュベーション施設等に関する情報提供やその他本市プロモーション等を実施することができたことから、施策に一定程度貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	ジェトロや神奈川県との連携により、海外団体等への本市プロモーションを実施することで、外国企業・資本の呼び込みを図ります。本事業は予算がゼロである事業であること等もふまえ、関連事業と一体的に実施していきます。 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、対日投資連絡会議の対面での開催や海外への渡航、海外企業等の来訪が困難になっており、新型コロナウイルス感染症に関する最新の動向等に対応しながらオンライン等も活用して事業を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40103120	内陸部操業環境保全対策事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		イベント等	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 川崎市ががんばるものづくり企業操業環境整備助成金交付要綱									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	84,730	62,084	100,932	137,121	97,917	70,932	41,658	68,809	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	1	—	1	1	—	1	1	—
		一般財源	84,729	—	100,931	137,120	—	70,931	41,657	—
	人件費※ B	10,842	10,842	10,875	10,875	10,875	12,665	12,665	12,665	
総コスト(A+B)	95,572	72,926	111,807	147,996	108,792	83,597	54,323	81,474		
人工(単位:人)	1.28		1.28		1.49					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市内陸部で操業する又は操業を希望する中小製造業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小製造業者の操業環境の整備等を推進することで、操業環境の保全と周辺地域の住環境との調和を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	住宅化が進む内陸部工業系用途地域等において、地域住民のものづくりへの理解を深め、工業者と住民の相互理解を促進します。都市計画道路宮内新横浜線整備によって移転を余儀なくされる事業者の市内での継続操業を支援します。中小製造業者が継続的に操業していけるような様々な角度から環境整備を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①住工共生のまちづくり活動の支援(住工共生イベント開催数:4回以上) ②都市計画道路「宮内新横浜線」建設に伴う移転対象事業者の市内への立地誘導 ③ががんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を活用した操業環境の整備・改善の推進 ④工業用地等需給情報の収集と活用による積極的な産業立地の誘導	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①住工共生のまちづくりに向けたイベント活動について、4回実施を目標としていましたが、緊急事態宣言の発出を受け、同宣言期間中のイベントは中止としたことから、2回の実施となりました。実施したイベントについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮して、参加人数の大幅な制限を行いました。オンラインも活用して幅広く発信することで、事業効果の維持・向上を図りました。今後も、新型コロナウイルス感染症に配慮しながら、オンラインも活用して取組を推進します。 ②移転に際して活用可能な市の支援制度等について、移転対象事業者へ2件の情報提供を行い、市内への立地を促進しました。 ③ががんばるものづくり企業操業環境整備助成金について、操業環境改善支援3件、立地促進支援1件の交付決定を行い、住工共生に向けた中小製造業者の取組を推進しました。 ④工業用地等相談について、18件の相談に対応し、市内への立地を促進しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	地域とのイベント活動回数	目標	4	4	4	4	件
	説明 住工共生のまちづくりに向けたイベントの活動回数	実績	4	4	2	—	
2 成果指標	地域とのイベント参加延べ人数	目標	4,600	4,600	4,600	4,600	人
	説明 住工共生のまちづくりに向けたイベントへの参加延べ人数	実績	4,900	4,700	2,420	—	
3	説明	目標					—
		実績					
4	説明	目標					—
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内の多くの中小製造業が事業所の老朽化や近隣の住宅地化など立地上の課題を抱えています。市内には工業系の用地が非常に少なく、希少な工業系用途地域においても、工場跡地は住宅地化し、工場を操業できる場所が減少していることから、中小製造業者の操業環境の整備・改善に向けた取組を推進していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 操業環境の整備・改善の推進のため、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を創設しました。 H27年度: 住工共生に向けた取組を地域の状況・課題を踏まえて実施できるよう実施手法を変更しました。 H24年度: H23年度の庁内研究会の検討結果を踏まえ、その具現化に向けた勉強会を各地域において開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	内陸部工業系用途地域において進む工場跡地の住宅化等により住工混在の問題が益々顕在化しており、製造業者の操業環境を整備・改善するための効果的な取組・支援策が一層必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標であるイベント活動回数、参加延べ人数は、新型コロナウイルス感染症への対応としてイベントの開催中止や参加人数の制限等を行ったため目標を下回りましたが、オンラインや動画を活用し、安全かつ広く対象に情報を発信したことで、令和元年と比較してイベント1回あたりの平均参加延べ人数は増加しており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間の活用等による手法の見直しは、既に実施済みです。 平成29年度に創設した助成制度については、制度活用の実績や支援ニーズ等を踏まえて、随時、制度設計の見直しを行っており、当該見直しにより、今後も、より制度効果を高めることができる可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	地域住民にものづくりへの理解が深まり、地域を構成する製造業者と住民の相互理解の形成が進んでいます。また、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度の活用により、市内の準工業地域、工業地域における中小製造業者の工場等の新増設及び操業環境の改善(防音・防振・脱臭対策等)に向けた取組が進んだことから、施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	イベント開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、安全面を最優先として開催可否を判断するとともに、必要に応じてオンラインを活用することで、安全かつ効果的に取組を進めていきます。また、助成制度の運用や製造業者の市内への立地誘導等により、製造業者が将来にわたり市内で事業継続できる環境づくりを促進し、市内における製造業の集積維持・強化を図ります。 なお、指標である「地域とのイベント活動回数」、「地域とのイベント参加延べ人数」は、新型コロナウイルス感染症に配慮しながら、オンラインを活用した開催等の取組を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		40103240	生産性向上推進事業				有						
担 当		組織コード	所属名										
		281200	経済労働局産業政策部企画課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		平成30年度	令和2年度		その他	—							
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
		(法令・要綱等)	生産性向上特別措置法										
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	—	46,234	—	63,132	58,495	—	52,407	51,120	—	68,413		
	財 源 内 訳	国庫支出金	—	—	—	0	—	—	0	—	—	0	
		市債	—	—	—	0	—	—	0	—	—	0	
		その他特財	—	—	—	272	—	—	4	—	—	0	
		一般財源	—	—	—	62,860	—	—	52,403	—	—	68,413	
	人件費※ B	8,894	8,894	8,921	8,921	8,921	11,475	11,475	11,475	0	0	0	
総コスト(A+B)	#VALUE!	55,128	#VALUE!	72,053	67,416	#VALUE!	63,882	62,595	#VALUE!	68,413	0		
人工(単位:人)		1.05		1.05		1.35							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業等の生産性向上・働き方改革を推進し、多様な人材が集まる状況と生産性や競争力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	庁内関係局や市内関係団体との連携の下、市内中小企業等の課題やニーズを踏まえた、生産性向上・働き方改革の推進に向けた支援を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な当該年度の取組)	①市内中小企業等の生産性向上・働き方改革に向けた支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容か ら変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①関係団体等との連携のもと、本市独自の支援メニューとして、「意識醸成・掘り起こし」、「実践・導入促進」、「広報・普及促進」の視点から、「生産性向上促進に向けた支援」や「中小企業人材育成・確保に向けた補助による支援」、「コーディネータ・専門家等による伴走支援」、「モデル事業の実施(2件)」を行ったほか、優れた取組を実施した表彰事例の冊子の作成など新たな取組も行いました。また、成果指標である「先端設備等導入計画の認定件数」は、新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資の減少や国の補助制度への加点の仕組みが廃止されたこと等により認定件数は53件と目標を下回りました。今後は、固定資産税の減免などの認定を受けることによる企業メリットを広報していくとともに、これまでの取組事例を各団体内での共有、異業種への展開、メディア活用などにより、市内企業が積極的に生産性向上に向けた取組が進められるよう事業を推進します。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	先端設備等導入計画の認定件数			目標	100	100	100	—	件
		説明	生産性向上特別措置法に基づく、市内中小企業等の生産性向上に向けた先端設備等導入計画の認定件数		実績	87	91	53	—	
2	成果指標	生産性向上促進事業支援補助金交付件数			目標	—	27	27	—	件
		説明	生産性向上促進事業支援補助金(生産性向上チャレンジ支援・先端設備等実践導入支援)交付決定件数		実績	27	34	36	—	
3	成果指標	中小企業人材育成・確保支援補助金交付件数			目標	—	30	30	—	件
		説明	中小企業人材育成・確保支援補助金(人材育成支援・人材確保支援)交付件数		実績	18	29	34	—	
4	成果指標	コーディネータ・専門家等による伴走支援件数			目標	—	270	300	—	件
		説明	生産性向上・働き方改革支援等を実施するためのコーディネータ・専門家等の派遣による伴走支援件数		実績	237	452	423	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		生産年齢人口の減少等から市内企業の人手不足は喫緊の課題であり、生産性の低下も懸念されることから、国では平成30年6月に生産性向上特別措置法を施行しました。こうしたことから、生産性向上等の推進による市内中小企業の活性化が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:幅広い業種への広報・普及促進に向けて、市内中小企業の生産性向上・働き方改革の取組を紹介する事例集を作成するとともに、生産性向上・働き方改革推進事業者の表彰(7社)を行うなど、事業を拡充して実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国は、令和2年度末までを集中投資期間として位置付けているが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、生産性向上に向けた中小企業者・小規模事業者の新規投資を促進するために地方税法の改正を行っています。新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの導入などワークスタイルの変化の必要性が高まっており、引き続き市内中小企業での生産性向上・働き方改革の取組の推進が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	先端設備等導入計画の認定件数は、国の補助制度への加点の仕組みが廃止されたことに伴い、申請件数が減少しましたが、他の指標に関しては目標を上回っており、幅広い業種に対する広報・普及促進、各種支援制度を通じて市内中小企業の生産性向上につながる取組となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	働き方改革・生産性革命推進プラットフォームや庁内本部会議を運営し、市内の関係機関や庁内関係局との連携により、事業の進め方、施策の方向性を様々な視点で確認しながら進めていることで効率的・効果的に施策を推進しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内中小企業は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、テレワークの導入など新しいワークスタイルへの対応が求められています。本事業のコーディネーターの派遣や補助金等による助成を通じて、市内中小企業の生産性向上と働き方改革を推進することができたことから、施策へ貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症を踏まえ、テレワークの導入など新しいワークスタイルへの対応が求められる。社会情勢に柔軟に対応しながら補助制度やセミナー・表彰等の見直しを図り、引き続き、市内の関係機関等との一層の連携のもと、生産性向上・働き方改革の支援に取り組んでいきます。 なお、成果指標である「先端設備等導入計画の認定件数」は固定資産税の減免などの認定を受けることによる企業メリットを広報していくとともに、これまでの取組事例を各団体内部での共有、異業種への展開、メディア活用などにより、市内企業が積極的に生産性向上に向けた取組が進められるよう事業を推進します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40104010	担い手・後継者育成事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		その他	—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針										
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	8,927	7,420	8,927	8,933	7,420	8,927	8,926	7,064	2,227	15,914	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		その他特財	1,630	-	1,630	1,630	-	1,630	1,630	-	1,630	5,240
		一般財源	7,297	-	7,297	7,303	-	7,297	7,296	-	597	10,674
	人件費※ B	13,552	13,552	10,535	10,535	10,535	14,025	14,025	14,025	0	0	0
総コスト(A+B)	22,479	20,972	19,462	19,468	17,955	22,952	22,951	21,089	2,227	15,914	0	
人工(単位：人)		1.6		1.24		1.65						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	農業者(農業者、認定農業者など)、女性農業者団体、青年農業者団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業者の営農意欲の向上や安定的な農業経営に係る講習会等を通じて、農業者の栽培技術の向上や農業経営の安定化を促進することで、農業の担い手・後継者の育成・確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	女性・青年農業者団体の活動への支援等を通じて、農業者同士のネットワークづくりを行っていくとともに、講習会の開催や認定農業者等への経営改善計画達成に向けた支援を行い、経営感覚に優れた農業者の育成・確保を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①女性農業者及び青年農業者組織の活動支援の充実 ・若手農業者団体、女性農業者団体等の活動やネットワークづくりの支援(支援回数:若手農業者団体2回以上、女性農業者団体18回以上) ②認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の実施 ・講習会等の開催(2回以上) ・農業担い手高度化支援事業の実施・検証(支援件数:3件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①の女性農業者及び青年農業者組織への活動支援については、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、11回と目標を下回りました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、オンラインを導入する等、支援方法を検討していきます。 ②の農業担い手高度化支援事業については、5経営体の申し込みがありましたが、新型コロナウイルス感染症の対策を行った上で審査会を開催し、4経営体が採択され、補助を行いました。講習会の開催については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止としたことで、目標を下回りました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、対面での講習会だけでなく、オンライン等の開催等、開催手法を検討していきます。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	女性農業者団体の活動に対する支援		目標	18	18	18	18	回
		説明	女性農業者団体を主体とした、農業者同士の情報共有や栽培技術の向上、また、市民の農業理解の向上などにつながる活動の回数	実績	19	17	11	—	
2	活動指標	ファーマーズクラブの開催		目標	2	2	2	2	回
		説明	青年農業者団体が開催する農業体験（ファーマーズクラブ）の開催支援回数	実績	2	2	1	—	
3	活動指標	認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会等の開催		目標	2	2	2	2	回
		説明	栽培技術の向上や安定的な農業経営等につながる、認定農業者等の意欲ある農業者に向けた講習会等の開催回数	実績	1	1	0	—	
4	活動指標	農業担い手経営高度化支援事業の検討・実施		目標	3	3	3	3	件
		説明	計画審査、及び事前事後のフォローも含めた経営支援を行う経営体の数（件数）	実績	4	5	4	—	
5	成果指標	ファーマーズクラブの参加者の満足度		目標	85	88	90	90	%
		説明	青年農業者団体が開催するファーマーズクラブの参加者アンケートにおいて「良い」という回答の割合	実績	100	100	100	—	

6	成果指標	認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会等の参加者数		目標	40	44	48	50	人
		説明	栽培技術の向上や安定的な農業経営等につながる、認定農業者等の意欲ある農業者に向けた講習会等における参加者数	実績	21	11	0	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地方だけではなく、本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足の課題は益々深刻化しています。また、国は「強い農業」を目指して、意欲ある認定農業者等に特化した取組を重点的に行う傾向にあります。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:「農業者に対する講習会」について、講習会以外の取組も行えるようにしました。 H28年度:「農業担い手経営高度化支援事業」を新たに実施し、意欲ある農業者等に対する支援を更に推進しました。 H27年度:「川崎市農業振興計画」に基づき、認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の充実を図りました。		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	農業従事者の高齢化や後継者不足の課題については、国及び県と連携・協力を図りながら、市が主体となって経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図っていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	農業担い手経営高度化支援事業を始めとした各担い手育成・確保事業の実施により、農業者の営農意欲が向上し、認定農業者の数が増加しているものの、人を集めて実施するイベントや講習会については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催を中止したことにより、一部で目標を達成できませんでした。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国は引き続き、意欲ある認定農業者等を重点的に支援する取組を進めており、今後の動向次第では業務量の増加が予想されるものの、見合った人員配置や民間事業者の活用等を行うことにより、質の向上を目指すことはできると考えられます。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	女性・青年農業者団体への活動支援や、認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援を行うことで、担い手となる認定農業者が増える等、施策への貢献はありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止とした事業が複数あったため、施策への貢献は一定程度ありました。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、一部活動が中止となりましたが、引き続き、担い手不足の課題解決及び市内農家の農業経営の安定化・高度化のために、女性・青年農業者団体への活動支援や、認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援を改善しながら行っていきます。 なお、活動指標である「女性農業者団体の活動に対する支援」については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、オンラインを導入する等、支援方法を検討していきます。また、成果指標である「認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会等の参加者数」については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、対面での講習会だけでなく、オンライン等の開催等、開催手法を検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード 40104020	事務事業名 農業経営支援・研究事業				政策体系別計画の記載 有						
担 当		組織コード 284500	所 属 名 経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター										
実施期間		事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) その他							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等		緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	76,117	72,367	83,219	87,454	102,369	68,567	65,554	103,993	68,567	97,826		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	3,000	—	9,000	18,000	—	0	0	—	0	34,000	
		その他特財	6,745	—	6,745	14,154	—	6,745	14,635	—	6,745	10,263	
		一般財源	66,372	—	67,474	55,300	—	61,822	50,919	—	61,822	53,563	
	人件費※ B	94,949	94,949	93,456	93,456	93,456	93,755	93,755	93,755	0	0	0	
総コスト(A+B)	171,066	167,316	176,675	180,910	195,825	162,322	159,309	197,748	68,567	97,826	0		
人工(単位:人)		11.21		11		11.03							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農家	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みます。 ・施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①農産物の栽培技術向上のための各種試験研究及び農産物等の実証栽培の実施 ②生産者向け講習会等の実施(講習会等の開催数145回以上) ③経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の実施(講習会等の開催数:10回以上) ④「環境保全型農業推進方針」に基づく環境保全型農業の普及推進 ⑤農業用施設の整備、農業機械の導入等に対する助成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①農産物の栽培技術向上のための野菜・果樹・花きなどの各種試験研究及び農産物等の実証栽培の実施は計画どおり実施し、土壌分析の検体数は目標を上回りました。 ②生産者向け講習会については、果樹の剪定や農技1号や香辛子等の栽培の講習会(開催数111回)を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から開催を抑制したため目標を下回りました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、代替の開催手法を検討していきます。 ③経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止とした結果、目標を下回りました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、代替の開催手法を検討する等、技術習得の機会を提供していきます。 ④「環境保全型農業推進方針」に基づく環境保全型農業の普及推進のため、講習会の開催、生産者園場への啓発パネル掲示、推進会議における実証栽培の結果報告などに取り組みしました。 ⑤農業用施設の整備、農業機械の導入等に対する助成として4件の助成を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	生産者向け講習会の実施回数	目標	145	145	145	145	回
		説明 農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された各年度の講習会の回数	実績	138	136	111	—	
2	活動指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の実施回数	目標	10	10	10	10	回
		説明 経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の各年度の実施回数	実績	21	27	0	—	
3	活動指標	土壌分析検体数	目標	800	800	800	800	件
		説明 適正施肥による生産性向上及び環境負荷を軽減するため、市内生産者ほ場の土壌分析及び施肥指導を行う各年度の検体数。	実績	811	885	878	—	
4	成果指標	生産者向け講習会の参加者人数	目標	2,000	2,100	2,200	2,300	人
		説明 農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された講習会への各年度の参加者人数	実績	2,073	2,192	988	—	

5	成果指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の参加者人数		目標	440	460	480	500	人
		説明	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導への各年度の参加者人数	実績	480	700	0	—	
6	成果指標	施設整備、機械等の導入に対する助成件数		目標	4	4	4	4	件
		説明	農業経営の安定化及び効率化を促進するため、農業用温室等の新規設置、多目的防災網等の新規設置及び農業用機械等の共同購入の費用の一部に対して行う各年度の助成の件数。	実績	5	2	4	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		都市化の影響で営農環境が変化し続けるなか、生産向上のための技術支援は農業生産者からのニーズも高く、事業内容を強化することが適切と考えています。また認定農業者をはじめとする高い営農意欲を持つ農業経営者に対するより効果的な経営安定支援施策の実施についても必要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 農業技術支援センターの既存施設(温室・噴水)を撤去し、試験ほ場として整備し、拡大したほ場を活用し技術支援機能を強化しました。 H27年度: 経営安定支援施策についてより効果的に実施されるよう既存事業の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	都市部での営農であるため、施設栽培等の生産方式の高度化、直売向け農産物の生産及び周辺環境に配慮した環境保全型農業技術等に対する農業生産者、市民からのニーズが高く、今後も生産向上のための技術支援が求められていることから、継続的に事業を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標の一部は新型コロナウイルス感染症の影響により講習会を開催できなかったことから目標を達成していないものの、全体的には、順調に事業の成果が上がっています。引き続き講習会の実施や土壌分析等を行い、農業技術の普及に努め、農業経営の支援を行います。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・市内農業生産に係る技術向上を支援するための各種試験研究、実証栽培、講習会、助成等は公的試験研究機関としての事業の実施であって、委託等はできません。 ・ほ場において、のらぼう菜の新品種等の実証栽培を行うことで、農業技術の向上につながりました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	生産者向けの講習会の実施により農業技術の普及の効果がりました。土壌分析や分析結果を基にした施肥指導により、生産性向上や環境負荷軽減の効果がりました。農業用施設・機械の導入に対する助成により、市内農業者の農業経営の高度化に効果がりました。これらのことから、都市農業の強みを活かした農業経営の強化に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 施設栽培などの生産方式の高度化、直売向けの農産物の生産及び周辺環境に配慮した環境保全型農業技術等に係るニーズが高いため、各種試験研究、実証栽培、講習会、助成等を継続して実施していきます。 なお、生産者向け講習会については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、代替の開催手法を検討していきます。また、経験の浅い農業者を主な対象とした講習会については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、代替の開催手法を検討する等、技術習得の機会を提供していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40104030		農業生産基盤維持・管理事業				有					
担 当		組織コード		所属名									
		284200		経済労働局都市農業振興センター農地課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		その他		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、川崎市水田保全事業補助金交付要綱、農振法、農地法等											
総合計画と連携する計画等		都市計画マスタープラン、産業振興プラン、農業振興計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位： 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		16,320	14,861	16,320	17,278	14,687	16,320	17,266	14,237	16,320	25,982	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	106	—	106	109	—	106	109	—	106	109	
		一般財源	16,214	—	16,214	17,169	—	16,214	17,157	—	16,214	25,873	
	人件費※ B		24,732	24,732	25,148	25,148	25,148	23,460	23,460	23,460	0	0	0
総コスト(A+B)		41,052	39,593	41,468	42,426	39,835	39,780	40,726	37,697	16,320	25,982	0	
人工(単位：人)		2.92		2.96		2.76							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農業振興地域、その農地所有者、市所有農業用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業振興地域等において安定した農業生産を維持します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	農業振興地域等において農業経営の安定化のために、老朽化した農業用施設の調査及び計画的改修、土地改良事業の換地処分に向けた支援を行います。また、水稲栽培に要するかんがい用水の動力揚水機の動力費や地域住民と「農」を繋ぐ交流の場として水田を活用する取組等に係る経費の一部を補助します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「農業振興地域整備計画」に基づく農用地区域の適正管理、違反転用地の違反解消に向けた活動の推進 ②農業振興地域の農業用水利施設等ストックマネジメント調査と計画的改修の実施 ③黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に向けた支援及び移管農道の維持管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①違反転用地の違反解消に向けた活動の実施については、早野地区、岡上地区の違反事案(各1事案)を利害関係者との綿密な調整により解消することができ、その結果を2月開催の違反転用等防止対策検討会議にて報告し、今年度の取組みと今後の方針を検討しました。 ②黒川農業振興地域の揚水機場について、地元農業者を支援し、計画どおり改修を行い農業生産の安定化を図りました。 ③黒川東土地改良事業共同施行の換地処分等の事務支援を実施しました。 その他、安定した農業生産の維持を図るため、新たに多面的な機能を持つ水田の保全、活用を推進しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	農業用水利施設等の重大故障件数			目標	0	0	0	0	件
		説明	農業経営の安定化に重大な支障が生じる、地元農業団体が所有する農業用水利施設等の故障件数 ※当該指標は、行政が目標持って増やしていくものではなく、あくまで実績把握する上での目安となる数字です。数値は「0」に近いほど良好と判断するものです。		実績	0	0	0	—	
2		説明			目標					
					実績				—	
3		説明			目標					
					実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		農業振興地域内の農業用施設や公有施設は、その多くが耐用年数の経過とともに老朽化が進んでおり、様々な機能障害を生じさせているなど、本来の機能が発揮できない施設が増加しています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: 川崎市水田保全事業補助金交付要綱を新設し、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱を廃止しました。 R1年度: 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 H28年度: 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 農業用施設の機能診断結果に基づく施設の改修を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	農業振興地域における農業は面的なまとまりが大きく、大規模経営には農業用施設の計画的改修が必要不可欠です。また、農業振興地域内農用地区域の適正管理を維持するうえでも、違反転用地に対する違反解消に向けた活動が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	計画的な改修により農業用施設の機能維持が図られ、重大故障は発生していません。また、違反転用の解消も図られており、継続的な活動が有効です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業の性質上、民間の活用は難しいですが、JAセレサ川崎、農業者と連携しながら事務の手続きの見直しや事業の質について高める余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	違反転用地の違反解消、計画的な農業用施設の改修等により、農業振興地域の安定的な農業生産に寄与することができたため、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	違反転用地の長期化、農業用施設の耐用年数の経過に伴う老朽化、黒川東土地改良事業共同施行の農道移管等の調整業務等の課題はありますが、時勢に応じて対象とする事業の整理や、効率的に執行するため事務手続きを見直しながら、安定した農業生産に寄与するため、事業を実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40104040	援農ボランティア育成・活用事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		284500	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		平成17年度	—		参加・協働の場	その他						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等		緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	104	78	104	53	39	104	106	106	104	106	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	104	—	104	53	—	104	106	—	104	106
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費※ B	1,609	1,609	1,784	1,784	1,784	1,785	1,785	1,785	0	0	0
総コスト(A+B)	1,713	1,687	1,888	1,837	1,823	1,889	1,891	1,891	104	106	0	
人工(単位:人)		0.19		0.21			0.21					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策 施 策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	育成事業:かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)修了後、援農ボランティアとして活動できる市民。 活用事業:かわさきそだち栽培支援講座修了生で構成するボランティア団体で活動する市民。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	援農ボランティアを育成・活用することで、農業従事者の高齢化や後継者不足に対応できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	かわさきそだち栽培支援講座にて基礎的なそ菜、果樹の栽培について講義と実習を2年間行い、講座修了後、修了生で組織する援農者組織へ加入を促し、市内生産者の元で活躍する援農ボランティアを育成します。	
当該年度の実施内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な当該年度の実施)	①援農ボランティアの育成 (ボランティア数:全112人以上) ②講座修了後の援農ボランティアの活用促進に向けた支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容か ら変更となる実施)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の実施内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①援農ボランティアの育成については、目標を上回る延べ136人が修了し、今後、市内生産者の元で活躍が期待されます。 ②講座修了後の援農ボランティアの活用促進に向けた支援については、援農に関する助言・指導等を行うとともに、技術力向上のためのフォロー研修を6回(果樹4回、野菜2回)実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	援農ボランティア数		目標	97	112	112	127	人
	説明	かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)の累計修了生数	実績	118	118	136	—	
2	説明		目標					
			実績				—	
3	説明		目標					
			実績				—	
4	説明		目標					
			実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、これらの問題解決の一助とするため、援農ボランティアを育成する必要があります。神奈川県においては横浜市をはじめ、平塚市、茅ヶ崎市、綾瀬市ほかで育成事業を行っています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、これらの課題に対応するため、援農ボランティアのニーズが高いことから、今後も援農ボランティアの育成を継続して行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標どおり達成しました。一定の技術レベルを持った援農ボランティアを育成・活用することにより、人手を必要としている農業者の労働力確保が可能になり、市内農業者の経営安定に貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	受講生には研修の受講料として講師謝礼を負担していただいておりますが、今後は、消耗資材等の一部を費用負担してもらうことにより、さらに経費削減を図ることが可能です。 また、市が育成した援農ボランティアは一定の技術レベルが担保されていることから、市内農業者は安心して活用することができます。そのため、民間委託等で事業を実施することは困難です。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	この事業により、一定の技術レベルを持った援農ボランティアを育成することができ、講座の修了生が市内生産者の元で活躍するなど、労働力の確保を通じて都市農業における農業経営の強化に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、これらの課題に対応するため、援農ボランティアのニーズが高いことから、引き続き、その育成・活用に取り組みます。 また、今後は、研修で使用する消耗資材等の一部を受講生に費用負担してもらうことにより、さらなる経費削減を図ります。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40104050	多様な連携推進事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		平成28年度	—		その他	—						
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	10,230	10,167	10,230	9,772	7,868	10,230	9,236	8,903	10,230	6,037	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	20	—	20	20	—	20	20	—	20	20
		一般財源	10,210	—	10,210	9,752	—	10,210	9,216	—	10,210	6,017
	人件費※ B	7,623	7,623	5,692	5,692	5,692	6,375	6,375	6,375	0	0	0
総コスト(A+B)	17,853	17,790	15,922	15,464	13,560	16,605	15,611	15,278	10,230	6,037	0	
人工(単位:人)		0.9		0.67			0.75					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	農業者、農業団体、商業者、工業者、福祉団体、大学、NPO、市民など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者、商業者、工業者、福祉団体等の多様な主体との連携を図る場を設置し、川崎ならではの都市農業を次世代に引継いでいきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者・JA・大学・企業・NPO(福祉等)・市民等の多様な主体との連携を図る場として、都市農業活性化連携フォーラムを開催、併せて連携を先導するモデル事業を実施し、市内農業者へ連携の普及を図ります。 農業振興地域に指定されている早野地区で、農業者・JA・教育機関・福祉団体・町内会等による懇談会を開催、併せて協働事業を実施し、早野地区の活性化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な主体(農業者、商業者、工業者、情報産業事業者、大学、福祉団体、市民等)の連携による地域農業活性化の推進 ・「都市農業活性化連携フォーラム」の開催や連携部会の開催 ・農作業の効率化、市内農業の抱える課題解決等に向けたモデル事業の実施(実施予定数:3事業) ②「早野里地里山づくり推進計画」に基づく早野地区の活性化懇談会の開催や協働事業の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③申請済みの「かわさきそだちワイン特区」の認定後の特区計画の実施【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①多様な主体の連携による地域農業活性化の推進 ・都市農業活性化連携フォーラムを1回、モデル事業を3件実施しました。また、農商工等連携実施者へのヒアリングを実施し、今後の農商工連携の自立的な仕組みの検討につながりました。さらに、Facebookページを立上げ、情報発信を強化しました。 ②「早野里地里山づくり推進計画」に基づく早野地区の活性化懇談会の開催や協働事業の推進 ・早野地区活性化懇談会を1回開催(新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から書面会議)し、今年度の協働事業の実施内容と来年度の実施予定を報告しました。 ・早野野菜マーケットを2回(12、3月)、ハーブ摘み取り体験(10月)、のらぼう菜摘み取り体験(3月)を実施し、早野地区の農業のPRにつながりました。 ・東柿生小学校、福祉団体等とのヒマワリの種まきなど協働事業を実施し、地区の活性化を図りました。多様な主体との連携強化が図られました。 ③「かわさきそだちワイン特区」の認定後の特区推進 ・醸造施設の設置支援を行い、市内農業者1名が醸造免許を取得しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	農作業の効率化、市内農業の課題解決等に向けたモデル事業の実施	目標	3	3	3	3	件
		説明	市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化などを目的としたモデル事業の件数。	実績	5	4	3	
2			目標					
		説明		実績				

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国が進める農業の六次産業化等における取組についても、農業者だけではなく、企業や大学、地域等、多様な主体と連携を図りながら、課題解決を図ることが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: Facebookの本格運用を開始したほか、平成28年度からの実績をとりまとめ、次年度の新たな展開を検討しました。 R1年度: 自立的な連携の仕組みを検討するため、農商工連携実施者へのヒアリングの実施のほか、試験的にSNSグループを運営しました。 H30年度: 連携の輪の拡大を図るため、業種別交流会の開催等を通じて新たなステークホルダーを発掘しました。 H29年度: 連携の「場」づくり主体の取組から、連携に前向きな主体の連携を後押しする取組に移行しました。 H28年度: 平成28年度に事業開始した「農商工等連携推進事業」ですが、100～140人規模で開催する「都市農業活性化連携フォーラム」の場では、具体的な連携につながる話になりにくいという参加者からの意見を受け、「都市農業活性化連携フォーラム」に加え、20名程度で開催する「連携部会」を運営しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内事業者が、市内農業者と連携した形でのモデル事業応募が増加し、新たなステークホルダーとの連携の可能性を見込むことができます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しています。R2年度のフォーラムでは対話と主体的な行動を促した構成にしたことで、活発な意見交換がなされたほか、開催後も農業者とモデル事業実施者間の連携が自発的に生じており、連携の深化がみられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業開始時から委託事業として実施しており、仕様については毎年、状況を見て、より効果の高い事業実施を目指して仕様の見直しを行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	モデル事業やフォーラムを実施することで、農業分野以外の事業者から農業分野との連携に高い関心が寄せられるようになり、農業経営強化への寄与を見込まれる多様な主体との連携を増加させることができたため、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	連携の状況や都市農業を取り巻く環境変化を踏まえ、事業内容の見直しを常に行い、最も効果の高い方法で新たな農業価値の創造を図ります。また、新型コロナウイルス感染症対策として、事業実施の際には、マスクの着用や換気など3密を避ける対策を行います。また、人が集まるイベントに対しては細心の注意を払い、開催の可否を含めて、状況に応じて柔軟な対応を図ります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	・農作業の効率化、市内農業の抱える課題解決等に向けたモデル事業の実施(実施予定数:3事業)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	・モデル事業を、担い手・後継者育成事業における、(仮称)農業経営高度化支援事業の支援メニューに移行	
	変更の理由	・(仮称)農業経営高度化支援事業と農商工等連携推進事業を連動させながら、生産から販売まで広く農業経営の課題解決に向けた支援を行うため、支援メニューを再構築します。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40201010	事務事業名 起業化総合支援事業				政策体系別計画の記載 有							
担 当	組織コード 284900	所属名 経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) イベント等	分類2(内部事務)	—							
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 産業競争力強化法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	43,236	39,687	67,236	70,047	67,549	67,236	80,244	77,088	67,236	78,546		
	財 源 内 訳	国庫支出金	21,618	—	23,618	35,023	—	23,618	40,025	—	23,618	39,272	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	20,000	0	—	20,000	0	—	20,000	0	
		一般財源	21,618	—	23,618	35,024	—	23,618	40,219	—	23,618	39,274	
	人件費※ B	23,208	23,208	22,684	22,684	22,684	23,375	23,375	23,375	0	0	0	
総コスト(A+B)	66,444	62,895	89,920	92,731	90,233	90,611	103,619	100,463	67,236	78,546	0		
人工(単位:人)	2.74		2.67		2.75								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	ベンチャー支援、起業・創業の促進
	直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内での起業を目指す個人及び新分野進出を目指す中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内起業・創業の促進及び新分野進出等の実現を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業競争力強化法に基づく国の認定を受けた川崎市創業支援事業計画に基づき、市内創業支援機関等との連携のもと、創業しやすい環境作りを行うとともに、有望なベンチャー企業等に対して個別・集中の支援を行い、成長企業の創出に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①創業フォーラム及び起業家塾の開催(フォーラム等実施数:2回以上) ②かわさき起業家オーディションの開催(オーディション実施数:6回以上) ③研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施(支援件数:5件以上) ④多様な主体との連携による起業・創業支援のワンストップ拠点を通じた支援施策の展開 ⑤「創業支援事業計画」に基づく民間創業支援事業者等との連携による起業の促進(支援を通じた起業件数:100件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を上回って達成できました。 ①の創業フォーラムについては2回開催。起業家塾については1回(8回連続講座)開催するとともに、IPOセミナーを1回開催しました。 ②のかわさき起業家オーディションについては4回開催しました。支援の結果として、オーディション受賞企業の市内誘致が1件、資金調達が2件のほかビジネスマッチングや新聞掲載等によるPRに繋がりました。 ③の研究開発型ベンチャー企業への集中的支援については、公募により10社を選定し、事業計画のアドバイスや投資家とのマッチングによる資金調達支援を実施しました。 ④起業家支援拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center(K-NIC)」については、延べ約6,500名の利用者数、延べ約680件の相談件数があり、起業に関するイベント等を約130回実施しました。K-NICにおけるこれらの支援の主な成果は、起業件数が18件、会員の資金調達件数25件となりました。 ⑤の民間創業支援事業者等との連携による起業の促進については、新たにK-NICでの支援プログラムを開始するなど、支援体制を拡充した結果、新規の起業件数は201件と目標を上回って達成となりました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	起業家オーディション等の開催回数	目標	8	8	8	8	回
	説明 起業家等を支援する創業フォーラム等のイベント、セミナーや起業家オーディションの開催件数	実績	9	4	8	—	
2 活動指標	研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施件数	目標	5	5	5	5	件
	説明 研究開発型ベンチャー企業を対象とした成長支援プログラムの実施件数	実績	10	10	10	—	
3 成果指標	川崎市創業支援事業計画による年間起業件数	目標	85	90	95	100	件
	説明 本市及び創業支援機関が実施する支援事業における起業件数	実績	134	160	201	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成26年1月20日に国が施行した「産業競争力強化法」において、市区町村が民間事業者と連携した創業支援を実施する「創業支援事業計画」について、国が認定することとしているなど、地域が起業家に密着したきめ細やかな支援体制の構築が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 起業家オーディションについて、開催回数を年間6回から4回に変更し、受賞者へのアフターフォローの強化を行いました。 H30年度: K-NICの開設にあたり、創業フォーラムや起業家オーディション、ソーシャルビジネスに係る窓口相談、起業セミナー等について、K-NICで行う事業と連携して実施するなど、事業効果を最大限に高めるとともに、効率的な事業執行を行うための再整理を行いました。 H29年度: 起業者数をより増加させるため、次年度からベンチャー企業等に対する成長支援については、より高成長が見込まれる研究開発型ベンチャーの支援ニーズに応じた内容に見直すとともに、起業希望者の掘起しから創業後の成長支援までワンストップでサービスを提供する拠点を、多様な主体との連携により検討・設置することとしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	起業・創業の促進は、「日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)」において、イノベーション創出に向けたベンチャー支援施策の重要性が謳われているところであり、引き続きNEDO等との連携のもと民間の支援ノウハウを活用しつつ、政策的視点をもって行政が取組推進の役割を担っていくことが必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	全ての成果指標において目標を達成し、かつ令和元年度以上の実績となっており、成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業については、専門性の高い事業者に委託しているほか、NEDO等との連携により実施しています。今後、起業家のニーズに沿った支援内容を展開するとともに、民間の支援機関や金融機関、事業会社等との連携を強化するなど民間活力を最大限活用し、経費削減やサービスの向上を図っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本事業による年間起業件数等の指標は、全て目標値に達しており、施策に対して貢献しているものと考えます。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、インターネット回線を活用したオンラインでの事業実施を中心としました。引き続き、感染予防対策を実施の上、事業効果を最大限高める取組を実施していきます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	起業・創業の更なる促進のため、起業家のニーズを踏まえた事業内容への見直しを行います。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、オンラインの活用によるK-NICの相談件数も増加していることから、引き続き、感染予防を考慮した適切な手法により事業を実施します。また、K-NICを中心とした事業展開を行うことにより、金融機関や事業会社等の民間企業をはじめ、多様な主体と連携しながら、起業家等への支援の充実化と発信力の強化を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40201020	新産業創造支援事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	6,366	6,360	6,366	7,973	11,656	6,366	20,791	14,817	6,366	13,724		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	6,366	—	6,366	7,973	—	6,366	20,791	—	6,366	13,724	
	人件費※ B	4,997	4,997	6,457	6,457	6,457	6,460	6,460	6,460	0	0	0	
総コスト(A+B)	11,363	11,357	12,823	14,430	18,113	12,826	27,251	21,277	6,366	13,724	0		
人工(単位:人)	0.59		0.76		0.76								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	ベンチャー支援、起業・創業の促進
	直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	新たに創業する個人、創業間もないベンチャー企業、新分野・新事業進出をめざす企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	創業や新分野進出の促進による新たな産業の創出及び市内企業の基盤技術高度化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき新産業創造センターを拠点として、新たな事業分野への進出を目指す市内中小・ベンチャー企業等に対して事業スペースの提供やインキュベーションマネージャーによる成長支援を実施するとともに、センター内の工作機器等を活用した市内企業の基盤技術の高度化支援に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①インキュベーションマネージャー等による入居者に向けた技術相談・資金調達支援等の実施(相談件数600件以上) ②かわさき新産業創造センターの効果的・効率的な運営 ③市内企業の基盤技術高度化支援に係る事業の実施(講座・実習数20回以上) ④子供たちのものづくりへの興味・関心を醸成するイベントの実施(入場者数1500人以上) ⑤施設修繕の実施及び中長期修繕工事(空調機改修工事)の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①の入居者支援については、資金調達や販路開拓等、経営に関する入居者相談を826件実施しました。 ②のかわさき新産業創造センターの効果的・効率的な運営については、指定管理者との密な連携を通じて、原則利用料金収入による自立した運営を実現するとともに、IPO支援等入居者のステージに応じた支援を行う等、入居者満足度の高いサービス提供を行いました。 ③の基盤技術高度化支援事業については、加工機械や3Dプリンタ等を活用した実習会を21回開催しました。 ④の地域開放型ものづくり意識醸成イベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止といたしましたが、代替事業として幸区役所と連携して、33コンテンツからなるオンラインイベント「おうちで楽しもう！科学とあそぶ幸せな一日」を実施しました。今後は新型コロナウイルス感染症の影響を見極め、安全に配慮した実施を検討していきます。 ⑤の施設修繕等については、クリーンルーム設備補修等修繕のほか、長寿命化工事として中央監視装置の改修を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	市内企業の基盤技術高度化支援に係る講座・実習等の実施回数	目標	20	20	20	20	講座	
	説明 市内企業の基盤技術の高度化支援を目指した、かわさき新産業創造センター内の機器等を活用した講座等の実施回数	実績	32	31	21	—		
2 成果指標	かわさき新産業創造センター入居者に対する経営相談等の支援件数	目標	450	550	600	650	件	
	説明 インキュベーションマネージャー等による入居者に向けた技術相談・資金調達支援等の実施件数	実績	542	588	826	—		
3 成果指標	子どもたちのものづくりへの興味・関心等を醸成するイベントの来場者数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	人	
	説明 新川崎地区の事業者等が一体となり実施する、子どもたちに向けた科学イベント「科学とあそぶ幸せな一日」への来場者数	実績	1,200	1,400	0	—		
4 成果指標	かわさき新産業創造センターの入居率	目標	60	70	80	90	%	
	説明 年間平均の施設入居率(面積ベース)	実績	62	74	91	—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の開設により、一時的に入居率は減少するものの、入居率や相談件数は増加傾向にあることから、景気動向や技術革新などの状況変化に対応しながら、引き続き事業を継続実施することが必要です。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: オープンイノベーションの拠点としてのAIRBICを開所し、ラボスペースの拡充等を図りました。 H29年度: 次期指定管理者選定にあたり、入居企業に対する成長支援及びオープンイノベーション推進の強化等、指定管理業務仕様を見直しました。 H28年度: 入居企業と市内外企業等の交流を促進するためのマッチングセミナーを拡充実施しました。 H27年度: 平成26年に導入した3Dプリンターに係る講座・実習を拡充実施しました。 H24年度: 次世代のものづくり基盤技術となるナノ・マイクロテクノロジーの研究開発施設NANOBIICを開所しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市内における同種施設においても入居率は高まる傾向にあり、新産業の創出に寄与するため、市としても事業スペースの提供を継続する必要があります。また、技術革新が急速に進む中、市内企業の技術者育成に向けて、基盤技術の高度化に取り組む必要があり、特にオープンイノベーションの手法を用いた企業間連携のニーズが高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域開放型ものづくり意識醸成イベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止し目標を下回りましたが、代替事業を実施したことに加え、経営相談や入居率の成果指標は目標値を大幅に上回っています。また、入居率については、入居企業に対する成長支援やオープンイノベーション推進等のサービスの拡充や事業の周知に更に取り組むことで、さらに高まる可能性があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	指定管理者が有するノウハウを有効に活用することで、事務手続の更なる効率化や質の高いサービスの提供に繋がることが見込まれます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	成果指標については概ね目標値を達成しており、入居企業に対する年間826件の経営相談支援等の実施により、産学交流・研究開発施設の開設後も90%以上の入居率を確保し、事業を順調に実施できたことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	入居企業の支援においては、指定管理者のノウハウを有効に活用し、引き続き経済動向や技術革新を踏まえた質の高いサービスの提供に努めるとともに、快適な作業環境の提供に向けた施設修繕を実施します。また、平成31年1月に供用開始した産学交流・研究開発施設(AIRBIC)を中心に、かわさき新産業創造センターへ市内のほか全国からの有望なベンチャー企業等の誘致を行うとともに、社会経済状況の変化を踏まえてオープンイノベーション推進等に取り組めます。 なお、地域開放型ものづくり意識醸成イベントにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響を見極め、安全に配慮した実施を検討していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40202010	ウェルフェアイノベーション推進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	284900	経済労働局イノベーション推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成25年度	—		参加・協働の場	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画,住宅基本計画,産業振興プラン,ウェルフェアイノベーション推進計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	31,761	26,879	31,761	26,904	23,432	31,761	25,150	21,993	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	309	—	309	309	—	309	313	—
		一般財源	31,452	—	31,452	26,595	—	31,452	24,837	—
	人件費※ B	22,446	22,446	22,514	22,514	22,514	19,550	19,550	19,550	
総コスト(A+B)	54,207	49,325	54,275	49,418	45,946	51,311	44,700	41,543		
人工(単位:人)	2.65		2.65		2.3					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・高齢者・障害者等、福祉製品・サービスを必要とする市民 ・福祉製品・サービスを販売する企業、福祉施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	福祉現場のニーズに対応した優れた福祉製品・サービスの創出・普及を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催(分科会含む)やコーディネーターを活用したプロジェクトの創出・推進を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新たな製品・サービスの創出・活用プロジェクトの展開(創出プロジェクト件数17件以上、活用プロジェクト件数10件以上) ②将来を先取りする新たなライフスタイル・ワークスタイルなどの社会モデルの創造・発信の推進 ③多様な主体から構成されるウェルフェアイノベーションフォーラムの開催・運営 ④「(仮称)ウェルフェアイノベーション連携推進センター」の開設・運営 ⑤第2期川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、企業や介護福祉事業所との連携により、新たな製品・サービスの創出プロジェクト17件、活用プロジェクト10件を展開しました(介護アイデアソンによる福祉製品創出、新型コロナウイルス感染症に対応した対話支援機活用事例構築など)。 ②については、下肢障害者の就労機会を広げる「おそうじ車いす」(2019年度KISプレミアム認証福祉製品)をテーマに、車いすインフルエンサーやKIS認証事業者等によるトークセッションを行い、SNS等で発信するなど、新たなライフスタイル・ワークスタイルなどの社会モデルの創造・発信するプロジェクトを実施しました。 ③については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインにてウェルフェアイノベーションフォーラムを3月に開催しました。 ④については、「(仮称)ウェルフェアイノベーション連携推進センター」の具体的な機能について検討するとともに、施設名を「Kawasaki Welfare Technology Lab(ウェルテック)」といたしました。ウェルテックの機能を十分に発揮するために必要な設備等を整えるとともに、東京工業大学及び産業技術総合研究所と共同で事業を実施することとし、それらの準備期間を確保するために令和3年8月開設としました。 ⑤については、ICT・データ活用セミナーや介護支援機器導入セミナーを開催するなど、計画に基づく取組を着実に行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催件数	目標	1	1	1	1	回
	説明 プロジェクト創出を目的としたウェルフェアイノベーションフォーラムの会合の開催件数	実績	1	0(中止)	1	—	
2 成果指標	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数	目標	23	25	27	30	件
	説明 福祉現場における課題解決に資する新たな製品等の創出・活用に向けたプロジェクト支援件数	実績	23	26	28	—	
3		目標					
	説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者のニーズは増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度・平成26年3月策定のウェルフェアイノベーション推進計画に計画期間満了に伴い、平成29年度以降5か年を計画期間とする、第2期川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画を策定しました。第2期推進計画では、産業と福祉の融合による新たな活力と社会的価値の創造を目指すことを基本目標とし、新たな製品・サービスの創出、活用、社会モデルの創造・発信と3つの方針を位置づけました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	超高齢社会における地域でのケア体制の確立や、障害者の社会参加機会の拡大に対応するため、それらを支える製品やサービスに対するニーズは高まっています。また、産業と福祉を丁寧にマッチングしていくための主体が全国的に見ても少なく、民間のみならず自治体においても取組事例が少ない状態です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動結果であるフォーラムのほか、ICT活用セミナー、福祉製品マッチング会等の開催により、新産業の創出や福祉施設の新たな実証実験等への参画意欲が高まっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	プロジェクト創出に向けた委託事業等により、時代に即した対応を行っています。また、最小コストで最大効果を図るべく、事業のあり方を見直しながら進捗を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内の福祉施設への新たな製品・サービスの活用により、福祉事業所等の業務改善にもつながっており、市内中小企業が今後参考とするべき成功事例が蓄積しつつあり、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	介護福祉の現場における現状と課題を把握するとともに、最小コストで最大効果が図れるよう、プロジェクトの創出・活用を図り、第2期ウェルフェアイノベーション推進計画に基づき、取組を推進していきます。 なお、今後は、令和3年8月に開設予定の「Kawasaki Welfare Technology Lab(ウェルテック)」を福祉産業振興の中枢拠点とし、介護福祉現場の真のニーズに合った福祉製品・サービスの開発・改良の支援に取り組んでいきます。また、新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、感染予防を徹底した上で、実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	④「(仮称)ウェルフェアイノベーション連携推進センター」の開設・運営	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④「Kawasaki Welfare Technology Lab(カワサキ ウェルフェア テクノロジー ラボ)」の開設・運営	
	変更の理由	令和2年度に「(仮称)ウェルフェアイノベーション連携推進センター」の具体的な機能について検討を進めており、令和3年8月から「Kawasaki Welfare Technology Lab(カワサキ ウェルフェア テクノロジー ラボ)」として運営を開始するため。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40202020	かわさき基準推進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	284900	経済労働局イノベーション推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成20年度	—		表彰・顕彰・認定	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
	(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	10,866	10,597	10,866	10,741	10,456	10,866	10,041	9,784	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	10,866	—	10,866	10,741	—	10,866	10,041	—
	人件費※ B	9,317	9,317	9,346	9,346	9,346	12,325	12,325	12,325	
総コスト(A+B)	20,183	19,914	20,212	20,087	19,802	23,191	22,366	22,109		
人工(単位: 人)	1.1		1.1		1.45					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・高齢者・障害者等、福祉機器・サービスを必要とする市民 ・福祉製品・サービスを販売する企業、福祉施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市独自の「かわさき基準」に基づく福祉製品の認証を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	全国から福祉製品を公募し、「かわさき基準推進懇談会」で聴取した意見を参考に、各製品の「かわさき基準」への適合を評価して認証を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさき基準(KIS)による福祉製品の認証の推進 ②かわさき基準(KIS)認証製品の活用により生み出される価値を新たな社会モデルとして創造・発信するプロジェクトの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①のかわさき基準認証製品については、30製品の応募がありましたが、介護福祉現場でのモニター評価を踏まえるとともに、かわさき基準の8つの理念に合致するが適正に審査した結果、20製品を認証しました。 ②下肢障害者の就労機会を広げる「おそうじ車いす」(2019年度KISプレミアム認証福祉製品)をテーマに、車いすインフルエンサーやKIS認証事業者等によるトークセッションを行い、SNS等で発信するなど、新たな社会モデルとして創造・発信するプロジェクトを実施しました。 その他、本事業の実施に当たり、福祉施設の協力が不可欠であることから、新型コロナウイルス感染症の状況を十分に踏まえ、実施の可否について検討しましたが、福祉施設から協力したいとの声が多かったため、例年4月から実施しているところを、9月から実施いたしました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	かわさき基準認証製品数	目標	15	15	15	15	製品
	説明 各年度のかわさき基準認証製品数	実績	13	23	20	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者のニーズは増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:ウェルフェアイノベーションとしての施策の一貫性を強化するため、任意団体「かわさき基準推進協議会」による認証事業を懇談会を活用した市の直営事業に改め、認証の質を維持しつつコストの削減を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	超高齢社会や障害のある方の社会参加機会の拡大、国による介護ロボット活用促進に向けた対応等、社会環境の変化もあり、福祉課題は多様になっている。この課題に対応する製品の活用は有効な策の一つとなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本市による認証によって、福祉の現場で製品を活用したプロジェクトが創出されてきており、スタッフの負担軽減等福祉課題に対して新たに認証製品の使用を試みる福祉施設が出てくるなど、より福祉課題を解決していこうという流れができつつあり、徐々に成果は上がっているものと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	今後も、モニター評価等の質の向上を図りながら、社会情勢等の変化を踏まえ、さらなる効率化を検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	今年度は市内中小企業の応募が2件でしたが、既存の市内中小企業の認証製品の活用による価値をパンフレット等広報媒体により発信していくことを通じて、福祉課題に対応する製品・サービスに係る産業振興につなげることができたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		40202030	ソーシャルビジネス振興事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		284900	経済労働局イノベーション推進室										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		平成20年度	—	その他	その他		—						
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等		住宅基本計画,産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,505	5,496	5,505	0	0	5,505	0	0	5,505	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		一般財源	5,505	-	5,505	0	-	5,505	0	-	5,505	0	
	人件費※ B	5,844	5,844	5,437	5,437	5,437	5,100	5,100	5,100	0	0	0	
総コスト(A+B)	11,349	11,340	10,942	5,437	5,437	10,605	5,100	5,100	5,505	0	0		
人工(単位:人)		0.69		0.64			0.6						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	コミュニティビジネスやソーシャルビジネスを始めようとする市民、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス事業者や団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの起業・創業、就業を促進するとともに、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス事業者や団体の経営の安定化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コミュニティビジネス等の起業・創業、就業の促進などを図るため、中間支援団体や関係機関との連携によりコミュニティビジネスの振興を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの起業・創業・就業や経営に係る支援として、K-NICを拠点に、相談窓口の設置、起業・創業セミナーや勉強会の実施、ポータルサイト等を活用した情報発信等の支援 ②先駆的社会起業家やコミュニティビジネス、ソーシャルビジネス事業者の交流、連携を促進させる場の提供	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①の支援については、起業・創業に関するセミナー(8回連続講座)等を実施し、目標を上回る72名が参加しました。また、本事業で行うセミナーや相談による支援を通じて、5件の起業に繋がりました。起業件数については目標を1件下回りましたが、令和2年度は初めてのフルオンラインによる開催に切り替えたため、参加者との関係性の構築が例年より弱く、起業意欲を十分に引き出しきれなかったことが一因と考えられます。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、オンラインを活用する等、適切な手法により事業を実施します。 ②場の提供については、起業家支援拠点K-NICで実施されるセミナー後にオンライン交流会を実施するなど、参加者や講師の交流・接点を持つ機会を提供しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	起業・創業セミナーの参加者数	目標	46	46	46	46	人
		説明 起業・創業に関するセミナーの年間参加者数	実績	17	16	72	—	
2	成果指標	コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの年間起業件数	目標	5	5	6	6	件
		説明 本事業により起業したコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの年間件数	実績	5	5	5	—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		少子高齢化が進展するなかで、個人々の状況に応じたきめ細やかな高齢者支援や子育て支援、障がい者支援などが求められているとともに、地域活性化や空家の増加などへの対応も求められており、解決手法としてのコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスへの期待が高まっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度：効率的な事業実施となるよう、起業化総合支援事業に位置付けられているK-NICを主たる場として実施し、また、ソーシャルビジネス講座の受講者が起業家オーディションにエントリーするなど、起業化総合支援事業と連携して実施しました。 H29年度：前年度に実施した市内コミュニティビジネス実態調査にて把握したニーズ等に基づき、事業内容を再編し既存事業者の経営支援策の充実を図りました。 H27年度：単発で年間3回実施していたコミュニティビジネスのセミナーについて、コミュニティビジネスの創業・起業を目的としたセミナーに特化し、年間1回の連続講座に集約しました。また、KSソーシャル・ビジネス・アカデミーについて、講座の見直しを図り21講座から17講座に集約するとともに、受講生の増加を図るため部分的な履修も認める「部分履修」を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	少子高齢化や核家族化、地域コミュニティの希薄化など、地域課題は多岐にわたっており、課題解決のためコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスを振興することは全国的に求められていますが、民間のサービス提供だけでは十分ではないため、補完のため市で行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	「コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数」は、目標を下回りました。令和2年度は初めてのフルオンラインによる開催に切り替えたため、参加者との関係性の構築が例年より弱く、起業意欲を十分に引き出しきれなかったことが一因と考えられます。一方で、起業・創業セミナーの参加者数や起業件数が目標に達していることから、成果が上がっているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	引き続き、起業化総合支援事業に位置付けられているK-NICを主たる場として実施することで、事業の更なる効率化や質の向上に繋がります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数」は、目標を下回りましたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、インターネット回線を活用したオンラインでの事業実施を中心としました。また、起業・創業に関するセミナー(8回連続講座)等を実施し、目標を上回る72名が参加したほか、オンラインの活用により、K-NICでの相談件数も増加していることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	起業化総合支援事業に位置付けられているK-NICを通じた支援施策と連携し、総合的に実施することで、より効率的、効果的な事業実施に努めていきます。 なお、「コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数」については、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、引き続きオンラインの活用など、適切な手法により事業を実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40202040	環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業				有					
担 当		組織コード	所属名									
		282300	経済労働局国際経済推進室									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		参加・協働の場	—						
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		川崎市環境調和型まちづくり基本構想										
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,環境基本計画,産業振興プラン										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	28,909	32,245	28,909	33,739	23,269	28,909	23,541	32,437	28,909	34,156	
	財 源 内 訳	国庫支出金	15,000	—	15,000	20,000	—	15,000	10,000	—	15,000	20,000
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	1	—	0	1	—	0	1
		一般財源	13,909	—	13,909	13,738	—	13,909	13,540	—	13,909	14,155
	人件費※ B	6,183	6,183	5,947	5,947	5,947	5,525	5,525	5,525	0	0	0
総コスト(A+B)	35,092	38,428	34,856	39,686	29,216	34,434	29,066	37,962	28,909	34,156	0	
人工(単位:人)		0.73		0.7		0.65						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策 施 策 直接目標	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援 成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎エコタウン立地事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎の産業集積等を活かした環境産業の活性化を図るとともに、廃棄物の発生抑制・リサイクル推進を通じた資源循環型経済社会の構築を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎エコタウン構想の更なる推進を図るため、川崎ゼロ・エミッション工業団地やエコタウン立地企業等の資源循環の取組を支援します。また、川崎エコタウンの取組を国内外に情報発信し、川崎エコタウンへの国内外からの視察の受入を行うとともに、視察受入拠点としての川崎エコタウン会館の管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な当該年度の取組)	①エコタウン立地企業の支援 ②川崎ゼロ・エミッション工業団地を中心とするエコタウンの情報発信、ゼロエミ団地見学ツアーの実施 (ゼロエミ団地見学ツアー参加者数:60人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から 変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①国の補助金を活用し、エコタウン立地企業等と連携し、脱炭素化に向けた事業可能性調査等を実施しました。 ②(一社)川崎ゼロ・エミッション工業団地と連携し、動画による情報発信やエコタウン会館のエレベーターや浄化槽等の設備修繕・維持管理を行いました。ゼロエミ団地見学ツアーについては、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、受け入れ先の企業とも相談し、中止となりました。その代替事業として、小学生向けにリサイクル学習とエコタウン施設見学の動画「ゼロ・エミッション オンラインエコ学習」を作成・配信し、市HPにも公開しました(閲覧数:延べ1,400回以上)。今後は、見学先等の状況を踏まえつつ、状況に応じてオンライン等の手法も取り入れることで、目標を達成することができるよう取り組んでいきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	ゼロエミ団地見学ツアーの参加者		目標	60	60	60	60	人
	説明	夏休み期間中に、小学生を対象として川崎ゼロ・エミッション工業団地での資源循環等の取組を発信する見学ツアーを実施して、その参加者数を把握することで、活動量とします。	実績	32	64	0	—	
2	説明		目標					
			実績				—	
3	説明		目標					
			実績				—	
4	説明		目標					
			実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本市における脱炭素宣言、さらにはJFEスチールの高炉停止計画(令和5年度予定)など、川崎臨海部を取り巻く状況は大きく変化しており、資源循環の促進による環境産業の活性化等を目的に、平成9年に国の制度として開始されたエコタウン事業についても、エコタウンの高度化を目指す動きがあり、国内第1号としてエコタウン地域の承認を受けた本市としてもその動向を注視していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:ゼロエミ団地見学ツアー実施の代わりに、「ゼロ・エミッション オンラインエコ学習」として、小学生向けに動画配信をしました。 H30年度:環境省の地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業の採択を受け、補助金を活用し、AI等を活用したプラットフォームによる産業廃棄物の収集運搬・中間処理の最適化に向けた調査など、川崎エコタウン全体の低炭素化に資する取組をエコタウン立地企業とともに進めました。 H26年度以降:市内企業等と連携し、環境省のエコタウン補助事業活用による低炭素地域づくりの事業可能性調査を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	脱炭素化やSDGs等への取組が徐々に広がりを見せる中、国内外で資源リサイクルへの関心が高まっており、それに伴い資源循環社会実現に取り組む川崎エコタウンへの関心も高まっています。また、市内立地企業等の脱炭素に資するような資源循環の高度化に向けた支援が求められており、引き続き行政が支援する事業が必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「ゼロエミ団地見学ツアーの参加者」は、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりツアー中止となったため、目標値を達成することができませんでした。 一方で、市民から川崎エコタウンへの問い合わせが継続的に寄せられ、エコ学習動画の再生回数も徐々に増加していることから、情報発信により市民への環境啓発、リサイクル等に対する意識醸成に寄与していると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・エコタウン事業は、地方自治体を窓口として、市内企業等の資源循環の取組を進めるスキームとなっており、エコタウンの認定以来、効率的に事務を行っています。また、視察に代わり動画作成を、(一社)ゼロ・エミッション工業団地と連携しながら、新型コロナウイルス感染症にも配慮しながら効率的に実施しました。 ・エコタウンの脱炭素化に向けた事業可能性調査については、国の補助金を活用しながら、最大の事業成果を上げられるよう、業務委託するとともに官民が緊密に連携し、事業を実施しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	エコタウン立地企業の高度化に向けて、環境省等の補助事業の採択を受け、エコタウン立地企業と連携して脱炭素化等に資する事業を進めております。こうした取組が、市内静脈産業の活性化や本市脱炭素化への推進へと繋がっていることから、施策に一定程度貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も引き続き、市内企業のニーズを把握しながら、効果的に事業を進めていきます。具体的には、環境省等の国や支援機関の補助金等も活用しながら、市内企業のニーズに即した資源循環の効率化・省人化等、エコタウンの高度化を図っていきます。 なお、成果指標である「ゼロエミ団地見学ツアーの参加者」は、新型コロナウイルス感染症によりツアー中止となったため令和2年度は目標未達成となりました。今後は、見学先等の状況を踏まえつつ、状況に応じてオンライン等の手法も取り入れることで、目標を達成できるよう取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40202050	クリエイティブ産業活用促進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	284900	経済労働局イノベーション推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		イベント等	—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン,情報化推進プラン,文化芸術振興計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,837	1,677	1,837	1,770	1,631	1,837	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	787	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	1,837	—	1,837	983	—	1,837	0	—
	人件費※ B	4,574	4,574	4,588	4,588	4,588	4,250	4,250	4,250	
総コスト(A+B)	6,411	6,251	6,425	6,358	6,219	6,087	4,250	4,250		
人工(単位:人)	0.54		0.54		0.5					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の中小事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	クリエイティブ産業の活用を促進することで、市内産業の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	クリエイティブ産業に携わる人材・資源の活用事例や効果の周知等により、様々な業種とクリエイティブ産業とのマッチングを促進し、企業の情報発信力強化や製品・サービスの高付加価値化へとつなげます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①クリエイター・デザイナー活用のかきわけづくりとなるセミナー等の開催 ②事業者の課題解決に向けた個別支援 ③クリエイター・デザイナーに係る情報収集及び発信による連携の促進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①のセミナーの開催については、4回実施し、目標を上回る92名が参加しました。目標を上回った原因としては、K-NIC事業と一体的に行う事で、PR効果等にシナジーが生じたことや、オンライン開催としたことで参加のハードルが下がったことなどが考えられます。 ②の個別支援として、デザインに関する個別相談対応を38回実施しました。 ③市内事業者とクリエイター等とのマッチングサイトを運営しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	セミナー開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 デザイン活用等に関するセミナーの開催回数	実績	2	4	4	—	
2 成果指標	セミナー参加人数	目標	40	40	40	40	人
	説明 デザイン活用等に関するセミナーの参加人数	実績	47	68	92	—	
3		目標					
	説明	実績				—	
4		目標					
	説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		経済のグローバル化の進展等により、製造業等の中小事業者を取り巻く環境は厳しくなっていることから、情報発信力の強化や製品・サービスの高付加価値化を推進する取組が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:効率的な事業実施となるよう、事業手法を見直し起業化総合支援事業と連携し、総合的に実施しました。 H29年度:事業効果がより広がるよう、事業構成を見直しました。 H28年度:事業構成を見直し、委託料を削減しました。 H27年度:より多くの事業者へ事業内容が浸透するよう、セミナーやフォーラムのインターネット配信を行いました。 H26年度:関東経済産業局事業との連携により、フォーラムにおける広報や運営面など、より効果的・効率的なものとなりました。 H25年度:一定程度の目的が達成されたことから、コンテンツアワード実施業務を廃止しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	事業者や起業家のデザイン活用に対する関心は高まっている一方で、気軽に相談できる窓口等は民間では提供していないことから、中小企業・起業家支援の観点で行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	デザイン活用、デザイン思考等、企画の視点を変えた様々なセミナーを実施する事で、参加者数は昨年度より増加し、成果指標に対する目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	起業化総合支援事業に位置付けられている起業家支援拠点K-NICを主たる場として実施しており、K-NICの利用者を本事業のデザイン相談に繋げることで、製品や広報のデザイン向上に寄与するなど、起業化総合支援事業と連携し、総合的に実施することにより、事業の更なる効率化や質の向上に繋がることが見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本事業における成果指標は目標値に達しており、施策への貢献はありました。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、インターネット回線を活用したオンラインでの事業実施を中心としました。また、オンラインの活用により、K-NICでの相談件数も増加していることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症への感染予防対策を実施の上、事業効果を最大限高める取組を実施していきます。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 起業化総合支援事業に位置付けられているK-NICを通じた支援施策と連携し、総合的に実施することで、より効率的、効果的に事業を実施していきます。また、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、引き続きオンラインの活用など、適切な手法により事業を実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40203010	新川崎・創造のもし推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,005,895	3,000,417	71,986	73,085	70,549	71,986	76,911	73,130	71,986	85,710		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	2,907,000	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	98,895	—	71,986	73,085	—	71,986	76,911	—	71,986	85,710	
	人件費※ B	23,885	23,885	21,410	21,410	21,410	21,420	21,420	21,420	0	0	0	
	総コスト(A+B)	3,029,780	3,024,302	93,396	94,495	91,959	93,406	98,331	94,550	71,986	85,710	0	
	人工(単位:人)	2.82		2.52		2.52							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ものづくり、研究開発等を行う企業、大学等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「創造のもし」におけるオープンイノベーションの推進により、新たな産業創出・新製品開発を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「新川崎・創造のもし」を拠点として、4大学ナノ・マイクロファブ리케이션コンソーシアムと連携し、ナノ・マイクロ技術を核とした産学連携による研究開発を促進します。また、新たな産業の創出や新製品の開発を促進するため、「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」を拠点としてオープンイノベーションを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①K2タウンキャンパスの管理・運営 ②セミナー等の実施による産学交流の機会創出(K2セミナー等8回以上、ナノ・マイクロ技術支援講座12回以上) ③「新川崎地区ネットワーク協議会」や研修会等の実施を通じたオープンイノベーション基盤の構築 ④4大学ナノ・マイクロファブ리케이션コンソーシアムと連携した研究機器開放利用の推進(補助2件以上) ⑤「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」を拠点としたオープンイノベーションの推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①のK2タウンキャンパスの管理・運営については、管理団体及び慶應義塾大学との連携により、適正に実施しました。 ②の産学交流機会の創出については、新型コロナウイルス感染症を踏まえ、オンラインにてK2セミナーを8回実施し、ナノ・マイクロ技術支援講座は、緊急事態宣言の影響から年度当初の開催ができませんでしたが、オンラインにより11回実施することができ、NA NOBICオープンラボの利用促進に繋がりました。今後は、オンラインを積極的に活用し、年度当初の開催ができるよう早期に調整を図ります。 ③の「新川崎地区ネットワーク協議会」については、役員会及び協議会を各2回開催し、協議会では会員企業の企業紹介を行うことで、会員同士の連携を促進するなど、オープンイノベーションの基盤構築を行いました。 ④の機器利用促進補助金については、年度当初に補助金利用申請のあった1社が経営判断により利用を取り止めとなったため、1件の交付となり目標を下回りました。今後は、ナノ・マイクロ機器の利用が図られるよう機器の有用性等を情報発信していきます。 ⑤のオープンイノベーションの推進については、指定管理者等と連携し、オンラインによるマッチングイベントやピッチイベント等を開催し、オープンイノベーションの推進に寄与しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	K2セミナー等の開催回数	目標	8	8	8	8	回
		説明 K2タウンキャンパスにおける研究成果を企業等に還元するセミナー及び研究者と企業等とのマッチングの実施回数	実績	8	5	8	—	
2	活動指標	ナノ・マイクロ技術支援講座の開催回数	目標	12	12	12	12	回
		説明 ナノ・マイクロ技術の導入支援講座及び産学連携の具体的事例につなげる少人数制の意見交換会の実施回数	実績	12	12	11	—	
3	成果指標	K2セミナー等の参加人数	目標	270	270	270	270	人
		説明 K2セミナー等への参加人数	実績	274	114	250	—	
4	成果指標	ナノ・マイクロ技術支援講座の参加人数	目標	250	250	250	250	人
		説明 ナノ・マイクロ技術の導入支援講座及び産学連携の具体的事例につなげる少人数制の意見交換会の参加人数	実績	239	217	717	—	

5	成果指標	ナノ・マイクロ機器利用促進補助金利用件数		目標	2	2	2	2	件
		説明	「新川崎・創造のもり」のナノ・マイクロ技術の研究機器の利用に係る経費の補助制度利用件数	実績	1	2	1	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中小企業においては、より高い付加価値のある製品を開発するため、ナノ・マイクロ技術等先端技術等を用いた基盤技術の高度化が必要です。また、革新的な製品を生み出すためには企業が単独で開発を行うのではなく、必要な技術等を産学連携や産産連携により取り込み開発を行う、オープンイノベーションによる製品開発のニーズが高まっています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:「産学交流・研究開発施設」の整備について、整備内容の調整等により、整備期間を変更する必要が生じたことから、スケジュールの見直しを行いました。 H28年度:研究開発補助金について、中小企業者のナノ・マイクロ技術導入のハードルを下げるため、機器利用に特化した補助制度に見直しを行いました。 H27年度:「産学交流・研究開発施設」の整備について、工事価格の上昇等の理由により、入札参加者辞退があったことから、スケジュールの見直しを行いました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	市内産業の今後の成長を図るため、市内企業の基盤技術の高度化支援を行うことが必要です。また、新川崎・創造のもり地区への更なる企業集積の促進とオープンイノベーションによる新産業創出や新製品開発が促進されるよう、市内産業の成長を支える環境を整備することが必要であり、民間事業者を指定管理者に選定し取組を進めているところです。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	K2セミナー等の参加人数は目標を未達成となりましたが、オンラインを活用することで昨年度より参加者を増やしており、また、技術支援講座の参加人数は大幅に増えています。また、ナノマイクロ補助金の利用件数は、目標を未達成となったものの、年度当初に補助金利用申請のあった1社が経営判断により利用を取り止めとなったもので、順調に成果は上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	かわさき新産業創造センターの指定管理者との連携により、イベント開催や打ち合わせにオンライン手法を活用するなどして、産学連携の推進をより効果的かつ効率的に実施していきます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	慶應義塾大学及び4大学コンソーシアムと連携した市内ものづくり企業の基盤技術の高度化や機器利用支援等により、新川崎・創造のもりにおける講座等の参加人数が増加したことに加え、産学交流・研究開発施設を活用した指定管理者との連携等により、企業集積の更なる促進と新たな技術・サービスの創出に向けた成長支援を実施するなど、施策への貢献がありました。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、感染予防を徹底するとともに、リモートを活用しながら適正に実施するほか、指定管理者との連携や企業・大学等のニーズを踏まえた見直しを適宜行いながら、産学交流・研究開発施設を中心とした産学・産産連携によるオープンイノベーションの研究開発拠点の形成と新たな技術・サービスの創出に向けて、事業を推進していきます。 なお、「K2セミナー等の開催回数」については、オンラインを積極的に活用し、年度当初の開催ができるよう早期に調整を図ります。また、「ナノ・マイクロ機器利用促進補助金利用件数」については、ナノ・マイクロ機器の利用が図られるよう機器の有用性等を情報発信していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード 40203050	事務事業名 川崎市コンベンションホール管理運営事業				政策体系別計画の記載 有					
担 当		組織コード 283350	所 属 名 経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課									
実施期間		事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営			分類2(内部事務) —				
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,産業振興プラン										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	28,839	13,988	13,500	13,176	11,568	13,500	13,068	21,206	13,500	14,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	10,000	—	12,000	12,000	—	12,000	12,000	—	13,500	14,000
		一般財源	18,839	—	1,500	1,176	—	1,500	1,068	—	0	0
	人件費※ B	7,623	7,623	7,646	7,646	7,646	7,650	7,650	7,650	0	0	0
総コスト(A+B)	36,462	21,611	21,146	20,822	19,214	21,150	20,718	28,856	13,500	14,000	0	
人工(単位:人)		0.9		0.9		0.9						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、商工団体、大学など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	企業・研究者、技術者等の交流機会の創出を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	オープンイノベーションの交流拠点として川崎市コンベンションホールの管理・運営を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①指定管理者と連携した円滑な管理・運営の実施 ②顧客開拓のための知名度向上につながる広報の検討・実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①指定管理者が民間のノウハウを活用した専門的かつ上質なサービスの提供や効率的な管理運営を行えるよう、随時連絡調整を行うとともに、月1回モニタリング会議を開催し課題の解決や運営の改善に向けて取り組みました。また、コンベンションホールの稼働率については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、利用休止や利用制限を行ったほか、市民活動の自粛によるキャンセルや借り控えのため、実績が目標を下回りました。今後は、引き続き新型コロナウイルス感染症の対策を実施するとともに利用に向けて周知を図ります。 ②当施設未利用企業へのパンフレット配布や予備校へのDM送付を行いました。 その他、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえ、感染予防対策を講じたほか、館内飲食の禁止や喫煙所等の休止等、適切な管理・運営を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	川崎市コンベンションホールの稼働率	目標	55	55	55	55	%
		説明 利用日数÷全利用可能日数×100(%)	実績	38	42	21	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本市の強みである企業や研究開発機関等の集積を生かし、地域経済の活性化に寄与するため、オープンイノベーションを促進する新たな交流拠点の形成が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	本市には大小様々な企業や研究開発機関等が集積しており、オープンイノベーションを促進する交流機会の創出が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大により稼働率が下がりましたが、引き続き、指定管理者と連携して、利用の回復に向けて取り組んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成30年度から指定管理者による民間のノウハウを活用した専門的かつ上質なサービスの提供や効率的な管理運営を行っています。また、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう稼働率低下に応じてスタッフ体制を見直しながら、感染症拡大防止対策を実施し、安全・安心な施設運営に取り組んでいます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	稼働率については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、利用休止や利用制限を行ったほか、市民活動の自粛によるキャンセルや借り控えのため目標を下回りましたが、企業や研究者の交流機会の場として、セミナー等が開催される等、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 引き続き指定管理者と連携しながら、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に取り組むとともに、コンベンションホールのこれまでの実績を分析し、利用機会の少ない分野の団体へのチラシの送付など積極的な周知等を行い稼働率の向上に取り組み、オープンイノベーションの促進する交流機会の創出を図っていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40301010		雇用労働対策・就業支援事業				有					
担 当		組織コード		所 属 名									
		285000		経済労働局労働雇用部									
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
		—		—		その他		その他		—			
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
		(法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略,自殺対策総合推進計画,再犯防止推進計画,子ども・若者の未来応援プラン,産業振興プラン,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目						課題名					
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		68,826	67,130	68,826	61,677	59,522	68,826	53,491	70,690	68,826	87,772	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	4,251	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	58	—	58	58	—	58	29	—	58	29	
		一般財源	68,768	—	68,768	61,619	—	68,768	53,462	—	68,768	83,492	
	人件費※ B		35,998	35,998	34,579	34,579	34,579	25,840	25,840	25,840	0	0	0
総コスト(A+B)		104,824	103,128	103,405	96,256	94,101	94,666	79,331	96,530	68,826	87,772	0	
人工(単位:人)		4.25		4.07			3.04						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象	市民、事業者	
事業の目的	意欲ある人が自らの能力や個性を活かして働くことができる社会を実現するとともに、雇用の維持・拡大、求職者と市内企業との雇用ミスマッチの解消、多様な人材活用により、活力ある地域経済を維持します。	
事業の内容	専門の相談員等を配置した就業支援窓口の支援メニューを中心に、雇用や就業に関する課題に対応し、相談から就職まで丁寧な就業支援を行います。	
当該年度の取組内容	①「キャリアサポートかわさき」における総合的な就業支援の実施(就職決定者数:488人以上) ②「コネクションズかわさき(かわさき若者サポートステーション)」による若年無業者の職業的自立支援の推進 ③労働者の問題解決に向けた労働相談への対応 ④女性カウンセラーの配置や女性向けセミナー等による女性向け就業支援の推進	
当初計画からの変更箇所	(上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことが「できる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①「キャリアサポートかわさき」については、目標の就職決定者数を488人としていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら個別キャリアカウンセリング等のきめ細やかな就業支援に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による利用者の減少等により412人となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を注視するとともに、オンラインの活用などコロナ禍に対応した取組を進めます。 ②「コネクションズかわさき」については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、中小企業等の外部からの訪問者受入れ自粛等の要因で、職場体験事業の実施数は目標70回に対して10回と目標を達成できませんでしたが、個別相談や臨床心理カウンセリング等の取組により、進路決定数が115人となりました。 ③常設の相談窓口を市内2カ所に設置し、街頭労働相談会を4回実施しました。 ④女性向け就業支援については、「キャリアサポートかわさき」において女性カウンセラーを配置した託児付き女性就職相談や女性向け就職セミナーを4回実施しました。 その他、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化に対応し、更なる求人情報の掘り起しを行うため「キャリアサポートかわさき」の求人開拓員を3名増員し、就業支援の強化を図りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	「コネクションズかわさき」が行う職場体験事業の実施数	目標	70	70	70	70	回
		説明「コネクションズかわさき」が行う企業等での職場体験事業の年間の実施数	実績	59	48	10	—	
2	成果指標	「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数	目標	486	487	488	490	人
		説明「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数	実績	490	502	412	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		雇用のミスマッチ、若年無業者、女性の再就職、就職氷河期世代への就業支援のほか、新型コロナウイルス感染症による雇用情勢の悪化など、各課題に対する社会的ニーズは高く、相談から就職まで丁寧な就業支援が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:「キャリアサポートかわさき」については、求職者に対する継続的な就業支援を実施するため、R2年度から複数年契約(3年間)としました。 H27年度:「コネクションズかわさき」については、厚労省委託事業として本市と受託事業者とで協働運営している「かわさき若者サポートステーション事業」に、若年者の職業的自立支援に必要な本市独自事業を加え、「コネクションズかわさき」として総合的な支援体制としました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	雇用のミスマッチ、若年無業者への支援、女性の再就職、就職氷河期への就業支援、市内中小企業の人材不足や新型コロナウイルス感染症による雇用情勢の悪化等の課題に対応するため、関係機関等と連携しながら引き続き行政が主体的に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「キャリアサポートかわさき」の就職決定者数は412人で目標未達成となりました。緊急事態宣言下の対面相談休止、感染リスクを避けたことによる利用者の減少、事業広報活動の停滞による新規登録者の減少や求職者の就職活動の自粛が、目標未達成となった要因であると考えています。令和元年度は前年度を上回る就職決定者数であり、求職・求人の需要は一定あることから、今後は雇用情勢や求職者ニーズを踏まえ、コロナ禍においても利用しやすい手法等を検討していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	雇用情勢に応じた事業展開が必要であり、ハローワークや市内経済団体、学校などの関係機関と連携することで事業手法の見直し等が図られ、より効果的な事業実施に繋がる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	成果指標である「キャリアサポートかわさき」の就職決定者数については目標未達成であったものの、コロナ禍において雇用情勢が悪化するなか、感染拡大防止等の対策を講じながらの個別相談やセミナーを実施したほか、ハローワーク等と連携した合同就職説明会等6回の実施、国の交付金を活用した就職氷河期世代向けセミナー3回実施など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら、積極的に就業支援に取り組みました。また、求人開拓員増員による就業支援の強化を図り、前年度比約1.8倍の2,388件の求人開拓を実施したことなどから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載			
		40301040		技能奨励事業						有			
担 当		組織コード		所属名									
		285000		経済労働局労働雇用部									
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等 の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
		昭和48		—				補助・助成金		内部管理			
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
		(法令・要綱等)		川崎市技能職団体連絡協議会会則、川崎市マイスター事業要綱									
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン、文化芸術振興計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目						課題名					
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	14,653	13,484	14,653	14,063	11,925	14,653	13,776	8,231	14,653	12,983		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	200	—	200	200	—	200	220	—	200	220	
		一般財源	14,453	—	14,453	13,863	—	14,453	13,556	—	14,453	12,763	
	人件費※ B		22,530	22,530	22,599	22,599	22,599	21,760	21,760	21,760	0	0	0
総コスト(A+B)		37,183	36,014	37,252	36,662	34,524	36,413	35,536	29,991	14,653	12,983	0	
人工(単位:人)		2.66		2.66			2.56						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	技術・技能職者及び団体、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	技術・技能職者への市民の理解が深まり、技能を尊重する社会の形成と、後継者の育成が図られるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	技術・技能職者への市民の理解を深め、技能水準の向上、社会的地位向上及び後継者育成を図るため、技術・技能職者による各種技能イベントの実施、学校派遣等を実施します。 また、優れた技術を持つ現役の技術・技能職者を市内最高峰の匠「かわさきマイスター」に認定します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市内最大の技能職の祭典「技能フェスティバル」における技能体験講習会等の開催(参加人数:2,800人以上) ②技能功労者等表彰による技能奨励の推進 ③技能職団体による中学・高校の技能職体験による技能職者の経営基盤の強化(実施中学校数:5校以上) ④技能職団体向けマーケティング支援による技能職者の経営基盤の強化(研修会等の開催回数:1回以上) ⑤技能職団体や認定職業訓練校の活動支援による技能振興・継承の推進 ⑥新たなかわさきマイスターの認定に向けたマイスター候補の発掘、選考、認定の促進(認定者数:5人) ⑦かわさきマイスターの市民まつり等イベント出展、学校派遣、市民向け講習会の開催(開催回数:101件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③技能職団体による中学・高校の技能職体験による技能職者の経営基盤の強化(実施中学校数:5校)【変更】 ④技能職者の経営基盤の強化(研修会等の開催回数:1回)【変更】 ⑥新たなかわさきマイスターの認定に向けたマイスター候補の発掘、選考、認定の促進【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①技能フェスティバルについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により開催を中止しました。今後は、新型コロナウイルス感染症の動向や市の対応方針等を踏まえ、開催の可否、時期、実施手法等を検討します。 ②市民生活の向上に功績のあった技能職者を表彰し、技能を尊重する気風の醸成を図りました。 ③技能職体験を中学校5校で計画しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による緊急事態宣言を受け2校の実施が中止となり、3校で実施しました。感染症の状況や市の対応方針等を踏まえ、開催の可否や時期を検討します。 ④技能職団体に向けた経営基盤強化のための研修会を1回実施しました。 ⑤技能職団体が実施する講習会、研修会等に対する補助を行い、技能職の振興及び市民生活の向上を図るほか、職業訓練校に対し補助を行い、教育の充実を図りました。 ⑥かわさきマイスターを4人認定し技能の振興・継承を推進しました。 ⑦マイスターによるイベント出展、学校派遣、講習会等については、新型コロナウイルス感染症の影響により計画していた所管課主催事業のほか、出展を予定していたイベント、講習会、学校派遣の多くが中止となった結果、38件となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の動向や市の対応方針等を踏まえ、開催の可否、時期、実施手法等を検討します。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	技能職体験を実施する中学校数			目標	5	5	5	5	校
		説明	後継者育成の取組としての技能職者派遣事業「技能職者に学ぶ」により、技能職体験を実施する市内中学校数		実績	5	5	3	—	
2	活動指標	マーケティング支援における研修会等の開催			目標	1	1	1	1	回
		説明	技能職団体に向けた経済振興支援としての研修会等の開催回数		実績	2	2	1	—	
3	活動指標	マイスターによるイベント出展、学校派遣、講習会等の開催			目標	99	100	101	102	件
		説明	かわさきマイスターが匠の技を披露し、技能の振興や継承、後継者育成を図るためのイベント出展、学校派遣、市民向け講習会の開催及びメディア出演等の件数		実績	100	102	38	—	

4	成果指標	技能フェスティバル参加人数		目標	2,800	2,800	2,800	2,800	人
		説明	市内最大の技能職者の祭典である「てくのかわさき技能フェスティバル」への市民の参加人数	実績	3,800	3,800	0	—	
5	成果指標	かわさきマイスター認定者		目標	5	5	5	5	人
		説明	素晴らしい技術の継承・振興・発展に向けた「かわさきマイスター」認定者数	実績	5	4	4	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市民生活や日本の産業を支える技術・技能に対する市民意識はまだ低く、また、技能職者の後継者不足も深刻化していることなどから、継続的な技能振興の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 25 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H25年度: 技連協青年部による定時制高校での技能職体験事業を開始し、後継者育成の取組を強化しました。 H24年度: 「かわさきマイスターまつり」を創設し、市内最高峰の匠の技を市民に広く周知することとしました。 「ものづくりコーディネート支援事業」を創設し、匠の技の製品化を進め、マイスターのブランド力向上を図りました。 H23年度: 市内中学校への技能職者派遣事業「技能職者に学ぶ」を開始し、後継者育成の取組を強化しました。 H22年度: かわさきマイスターの自発的な取組として「ものづくり匠プロジェクト」を立ち上げ、大時計の修理やミニ観覧車の川崎市への寄贈など広く市民にマイスターの活動の周知を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	ものづくり都市としての発展や市民生活の向上に技術・技能の果たす役割は大きく、その振興・継承は今後も求められるものであることから、継続的に行政が関わって取組を推進する必要があります。また、かわさきマイスター事業を通じた技能振興事業の実施も引き続き必要であり、新たなマイスターの掘り起こしを効果的に行うためにも、技連協や地域の工業団体等と連携しながら、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	地域の工業団体、学校等との連携を更に強化することで、事業の成果を更に高めることができる余地がありますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、集客を目的とするイベントを中止したほか、学校と連携して行っている事業についても一部の実施にとどまりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を踏まえた事業の手法を検討していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	技能職団体が行う研修や経営基盤の強化の取組、技能奨励・振興事業を目的とするイベントの実施は、技能職団体の自主的な活動を積極的に支援することで、経費や事務手続き面での改善を行いながら、より効果的に事業を実施できる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業やイベントが中止となったことで技能に対する市民理解の醸成につながる成果が減少したものの、マイスターの認定や技能功労者の表彰を通じた技能振興の取組を着実に、学校とも連携し後継者育成に取り組み、施策に一定程度貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後もマイスター事業をはじめ技能振興・継承に取り組む必要があることから、引き続きイベント開催や技能職体験事業を通じて、市民理解の醸成や後継者育成事業を推進していきます。 技能振興・継承の取組は、広く市民や学生・生徒、子供たちに、見て、触れて、体験してもらうことが重要であり、技能講習や後継者育成事業においても、手を取りながら直接指導を行うことが不可欠であるため、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための対策を実施するほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の動向や市の対応方針等を踏まえ、開催の可否や時期を検討します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)	
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
		変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載				
		40301050	生活文化会館の管理運営事業					有				
担 当		組織コード	所属名									
		285000	経済労働局労働雇用部									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		平成7	—		施設の管理・運営	内部管理						
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		川崎市生活文化会館管理運営要綱										
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位: 千円)	財源内訳	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	47,969	47,277	47,969	48,163	47,988	47,969	48,518	51,656	47,969	51,017
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		その他特財	1,285	-	1,285	1,307	-	1,285	1,307	-	1,285	1,331
		一般財源	46,684	-	46,684	46,856	-	46,684	47,211	-	46,684	49,686
		人件費※ B	3,557	3,557	3,568	3,568	3,568	4,420	4,420	4,420	0	0
総コスト(A+B)	51,526	50,834	51,537	51,731	51,556	52,389	52,938	56,076	47,969	51,017		
人工(単位:人)		0.42		0.42			0.52					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象	(事業の対象となる人、物) 技術・技能職者、市民	
事業の目的	(対象をどのような状態にしたいか) 生活文化会館での活動を通じて、技能職に対する市民理解の醸成や技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上を図られるようにします。	
事業の内容	(どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか) 技能職に対する市民理解の醸成や技術・技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上に向け、技術・技能職者の拠点として生活文化会館の管理運営を行います。	
当該年度の取組内容	(第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組) ①市内技能職団体やかわさきマイスターなどの技術・技能に関する情報発信、技術・技能・文化・教養等に関する講座などの実施、技能職に対する市民理解の醸成や技能職者相互の交流促進及び生活文化会館の利用率向上(生活文化会館の稼働率:65.0%以上) ②効率的な運営に向けた第3期指定管理者による運営の実施、指定管理者の募集、選定の実施	
当初計画からの変更箇所	(上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①市内技能職団体やかわさきマイスターなどの技術・技能に関する情報発信、技術・技能・文化・教養等に関する講座などについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により一部の実施にとどまりました。会館の稼働率については目標値65.0%に対して実績値42.8%となり、利用休止、利用人数及び利用時間帯の制限を行ったこと、またこれらの制限を設けていない期間についても、種々の市民活動自粛により利用が大幅に減少しましたが、引き続き感染予防対策を実施しながら利用の周知を図ります。 ②指定管理者制度を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策の実施を含め、適切な運営、維持管理を行いました。次期指定管理者の募集については、公募、選定及び指定の手続を適正に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	生活文化会館の稼働率	目標	63	64	65	65	%
		説明 館内全室の平均稼働率	実績	62.7	62.5	42.8	—	
2		説明	目標					
			実績				—	
3		説明	目標					
			実績				—	
4		説明	目標					
			実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		技術・技能の振興・継承・後継者育成に資する市内唯一の拠点施設として、市民のニーズも高いことから、継続的・安定的な会館の管理運営が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 会館全体(駐車場除く)の利用料を条例改正を行い、一律20%値下げしました。駐車場料金について、指定管理者の提案に基づき、利用者の利便性の向上を鑑み見直しをしました。 H27年度: 駐車場の利用について、条例の改正を行い、平成28年度から駐車場を有料化し、資産の有効活用等を図ることとしました。 H18年度: 会館の管理について、指定管理者制度を導入し、管理運営の効率化を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	ものづくり都市として技術・技能振興の重要度は高く、市内唯一の技能振興の拠点として、本施設の実存意義は大きいことから、引き続き技能職団体と連携しながら、行政が関わって会館の管理運営を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	令和2年度の稼働率については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により利用休止、利用人数及び利用時間帯の制限を行ったこと、またこれらの制限を設けていない期間についても、種々の市民活動自粛により利用が大幅に減少しました。今後も感染防止を踏まえた事業の実施など、事業の手法を検討していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間活用による経費削減は実施済みです。現在照明のLED化等省エネ策に取り組んでおり、更に取組を進めることで高熱水費等の経費の削減も見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和2年度の稼働率については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により利用休止、利用人数及び利用時間帯の制限を行ったこと、またこれらの制限を設けていない期間についても、種々の市民活動自粛により利用が大幅に減少しましたが、感染予防対策の実施を含め、技術・技能職者、市民の利用のための適切な運営、維持管理を行い、施策へ貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、施設の稼働率は目標を下回っていますが、引き続きサービスの向上に努め、稼働率の向上に取り組んでいきます。 技能に対する市民理解の醸成の取組は、広く市民や子供たちに、見て、触れて、体験してもらうことが重要であり、技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上のための講習や後継者育成の取組においても、手を取りながら直接指導を行うことが不可欠であるため、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための対策を実施するほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の動向や市の対応方針等を踏まえ、開催の可否や時期を検討します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載				
		40302010	勤労者福祉共済事業					有				
担 当		組織コード	所 属 名									
		285000	経済労働局労働雇用部									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
		昭和49年度	—	の分類	その他			—				
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		川崎市勤労者福祉共済条例										
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名					
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	125,052	113,863	104,853	98,200	91,483	107,303	100,171	118,736	108,483	100,050	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	112,373	—	92,174	86,314	—	94,624	86,639	—	95,804	86,153
		一般財源	12,679	—	12,679	11,886	—	12,679	13,532	—	12,679	13,897
	人件費※ B	11,011	11,011	11,045	11,045	11,045	10,200	10,200	10,200	0	0	0
総コスト(A+B)	136,063	124,874	115,898	109,245	102,528	117,503	110,371	128,936	108,483	100,050	0	
人工(単位:人)		1.3		1.3			1.2					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に事業所等を有する事業主(資本金3億円以下又は従業員300人以下)及び従業員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業に従事する勤労者の福祉の向上及び中小企業の振興に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業向けに単独では行いにくい福利厚生事業をスケールメリットを生かして実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①勤労者福祉共済制度の推進とサービス内容の充実に向けた市内飲食店や商業施設との連携促進 ②勤労者福祉共済の会員数拡大に向けた市内金融機関や関係団体との連携促進(新規加入会員数415人以上) ③勤労者福祉共済運営協議会による共済制度の検討結果に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①厚生事業は、市内提携店舗の新規開拓やテイクアウトサービス実施店舗との連携等により、コロナ禍を踏まえたサービス提供を行いました。また、会員負担軽減と事務効率化の観点から、加入や給付等の申請手続き・書類の見直しを行いました。 ②会員数拡大に向け、求職者とのマッチングイベントでの周知を行うなど、加入促進を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、市内経済の低迷による企業等の経費抑制、企業訪問等を通じた加入促進に制約がある状況であったため、新規加入者数が231人と目標数である415人を下回りました。新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、効果的な広報や金融機関等と連携した企業訪問による加入促進に取り組んでいます。 ③勤労者福祉共済運営協議会を2回開催し、共済のサービス充実や今後の事業運営に関して意見集約を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	勤労者福祉共済の新規加入者数		目標	405	410	415	420	人
	説明	勤労者福祉共済の新規加入者増加数	実績	294	277	231	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		大企業に比べ中小企業での働き方改革の取組や福利厚生制度の取組は遅れており、中小企業に従事する勤労者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていることから、労働環境・生活環境の改善を推進し、併せて中小企業の基盤強化を図る取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 25 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H25年度:委託契約について、安定経営を図るため委託業務を複数年契約としました。 H20年度:厚生事業について、民間委託化により事務の効率化を図りました。 H15年度:給付金について、退会費別金を廃止し、永年勤続報奨金を創設しました。 H12年度:加入資格について、資本金1億円から3億円に緩和しました。 H7年度:事務処理の効率化のため共済システムを導入しました。 H1年度:掛金等について、100円増額し、給付金のメニューを増やしサービスの充実を図りました。 R2年度:会員負担軽減及び事務効率化のため、加入・給付等の申請手続き・様式の見直しを行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	働き方改革等、中小企業の事業主に求められる責務はより増大しているなか、福利厚生制度は事業主にとって優秀な人材を確保するために必要不可欠な制度です。民間で同様のサービスもありますが、中小企業にとっては、労力・コストともに負担が大きいものであるため、引き続き公共のサービスとして提供していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	目標を下回っています。新型コロナウイルス感染症の影響により、企業訪問等を通じた加入促進活動は制約がある状況等の要因で新規加入者数の目標を達成できませんでしたが、今後も、新しい生活様式に対応したサービス内容の充実や、金融機関等と連携した加入促進活動を実施することにより、会員の拡大を図ることで、事業の成果を更に高めることができる可能性があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	厚生事業及び給付事業の一部については、民間に委託し、効率的に実施しています。令和2年度においては、会員の負担軽減や事務の効率化の観点から、加入や給付等の申請手続き、様式の見直しを行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	中小企業のニーズに対応し、勤労者の福利厚生の充実をはかることにより、働きやすい環境を整備し、人材確保や従業員の定着など、中小企業の振興に寄与していることから施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も引き続き加入促進に取り組むとともに、会員の定着を図るため、サービスの更なる魅力アップや利便性の向上に取り組んでいきます。加入促進については、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら、委託事業者と連携して外部コンサルタントの活用等による効果的な広報の実施など、新規加入者数の増加を図っていきます。また、厚生事業については、レジャーやバスツアー等外出を促すメニューから、ウィズコロナで求められる新しい生活様式を踏まえ、自宅や地元店舗で利用できるメニューに切り替えるなど、魅力を維持しつつ、社会情勢に合わせた利用価値のあるサービス展開に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40302020	勤労者福祉対策事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	285000	経済労働局労働雇用部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市勤労者生活資金貸付要綱									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	115,133	114,718	115,133	114,660	114,016	109,633	124,876	128,196	
	財源内訳	国庫支出金	2,750	—	2,750	2,640	—	0	5,000	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	100,010	—	100,010	100,010	—	100,010	100,010	—
		一般財源	12,373	—	12,373	12,010	—	9,623	19,866	—
	人件費※ B	18,211	18,211	17,417	17,417	17,417	16,150	16,150	16,150	
総コスト(A+B)	133,344	132,929	132,550	132,077	131,433	125,783	141,026	144,346		
人工(単位:人)	2.15		2.05		1.9					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内で働く勤労者及び団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内企業の勤労者がより豊かで充実した生活を送れるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の勤労者がより充実した生活が送れるよう、金融機関と連携した貸付制度や文化体育事業、ワークライフバランスなど中小企業の「働き方改革」の推進を通じて勤労者福祉の向上に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①勤労者生活資金貸付制度の運用推進に向けた預託金融機関との連携促進(貸付件数20件) ②勤労者団体の活動への支援を通じた文化体育事業の実施 ③「働き方改革」の取組の推進に向けたセミナーの開催等の啓発活動や、中小企業の「働き方改革」に係る取組に向けた支援 ④働く一人ひとりが能力を十分に発揮できる働きやすく魅力ある環境づくり(ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合74%)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①預託金融機関と連携し、勤労者生活資金に対応しました。経済・金融情勢の変動により大きく数値が変動するものであり、新型コロナウイルス感染症の影響等により実績は0件と目標である20件を下回りましたが、勤労者の急な資金需要に対応した制度として、制度のメリットの情報発信等による活用促進を図ります。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により文化体育活動が中止となり、実施件数が大幅に減少しましたが、市長賞等を勤労者団体の文化体育事業に贈呈し、勤労者の教養や健康の増進を図りました(2団体)。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら、効果的な支援を継続していきます。 ③コロナ禍での雇用維持のための助成金制度をテーマに、感染症対策を考慮しオンラインでセミナー(1回)を開催しました。 ④セミナーや専門家による個別支援を通じ、市内企業の働きやすい環境づくりを支援しました。本市調査によるワーク・ライフ・バランスの取組を行っている事業所の割合は76.8%でした。 その他、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を支援するため、職場環境改善支援補助金を創設し、148件交付しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	勤労者福祉セミナーの開催数		目標	1	1	1	1	回
	説明	セミナーの開催数	実績	2	2	1	—	
2 成果指標	勤労者生活資金の貸付件数		目標	20	20	20	20	件
	説明	生活資金の貸付件数	実績	6	6	0	—	
3 成果指標	勤労者団体文化体育活動等奨励事業の実施件数		目標	18	18	18	18	団体
	説明	文化体育活動を支援した団体数	実績	18	15	2	—	
4 成果指標	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合		目標	71	73	74	75	%
	説明	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合(経済労働局調べ)	実績	70	74	76.8	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		景気は緩やかな回復傾向にありますが、中小企業の勤労者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。また、長時間労働の問題化・健康経営などワークライフバランス推進や女性活躍推進の促進など、勤労者を取り巻く環境が変化しています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	生活資金の貸付件数は目標数を下回りましたが、中小企業の従業員の急な出費に対応するため、貸付制度の維持は必要です。勤労者団体文化体育活動等の奨励は、勤労者の教養や健康増進の動機付けに役立っています。勤労者福祉セミナーは、中小企業が特に課題としている人手不足や長時間労働等をテーマとするなど、啓発事業として重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	文化体育活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでと同様の形式での実施が難しい状況にありますが、新しい生活様式に対応した開催形式での新しい取組も想定されることから、引き続き支援を行っていきます。また、生活資金貸付制度については、コロナ禍での様々な支援制度の創設や雇用環境・生活環境の変化など、勤労者を取り巻く環境が大きく変化していることが制度利用に影響していると考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	生活資金貸付制度については、金融機関との連携し、預託を行うことにより実施しています。対象となる資金用途の検討等、より利用者が使いやすい制度設計を図ってまいります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	貸付制度は、中小企業従業員の急な資金需要に応えることができます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、文化体育活動のあり方が変化していますが、余暇活動の充実やワークライフバランスの確保など、勤労者の充実した生活の確保に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	生活資金の貸付は、令和2年度は実績が減少しましたが、勤労者の急な資金需要に応えるため、引き続き実施していきます。また、勤労者福祉セミナーは、「働き方改革」が思うように進まない中小企業への啓発のため、引き続き実施していきます。勤労者団体の文化体育活動への支援は、市内従業員の生活等に潤いをもたらす、従業員の福祉の向上につながっていくことから、今後とも実施していきます。 各種セミナー等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対応策を検討・実施しながら、事業の目的を達成できるよう取り組んでいきます。生活資金の貸付制度については、金融機関と連携し、活用促進に向けて、制度の広報に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40302030	労働会館の管理運営事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		285000	経済労働局労働雇用部									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
		昭和26年度	—		施設の管理・運営		—					
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
		(法令・要綱等) 川崎市立労働会館条例										
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	155,851	155,778	155,851	160,885	179,209	155,851	191,676	191,620	392,657	177,093	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	177,000	18,000
		その他特財	842	—	842	842	—	842	672	—	842	678
		一般財源	155,009	—	155,009	160,043	—	155,009	191,004	—	214,815	158,415
人件費※ B	3,812	3,812	5,947	5,947	5,947	5,780	5,780	5,780	0	0	0	
総コスト(A+B)	159,663	159,590	161,798	166,832	185,156	161,631	197,456	197,400	392,657	177,093	0	
人工(単位：人)		0.45		0.7		0.68						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	働く市民や市内労働組合その他諸団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	働く市民や労働組合その他諸団体に文化、慰楽、集会等の使用に供することにより、その健全なる発達を図り、勤労意欲が向上するようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	福利厚生施設の施設として、「いいい」「語らい」「学び合う」場の提供や勤労者のための「労働学校」や「資格取得準備セミナー」を始め各種セミナーを開催し、勤労者の勤労意欲の向上に向けた取組を進めます。	
当該年度の実績内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	①民間事業者を活用した指定管理者制度による効果的な運営・管理(稼働率:60.0%以上) ②効果的な運営に向けた第3期指定管理者による運営の実施、指定管理者の募集、選定の実施 ③計画的な補修による長寿命化の推進 ④市民館機能との複合化に向けた調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の実績内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①及び②の指定管理者制度による効果的な運営・管理等については、各種セミナーの開催や、広報物・インターネット等による広報を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、利用休止、利用人数及び利用時間帯の制限の実施や種々の活動自粛の影響で、稼働率は32.9%と目標の60.0%に達しませんでした。引き続き、感染症対策を行いつつ、各種団体への広報や広報物・インターネット等を通じた広報の充実を図ります。また、市民館機能との複合化の再編整備計画の進捗等を踏まえ、現指定管理者の指定期間を2年間延長し、令和4年度までとしました。 ③の計画的な施設補修による長寿命化については、再編整備の計画を踏まえた、今後の補修計画を検討しました。 ④の市民館機能の複合化に向けた調整としては、再編整備に向けた基本計画を策定しました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	労働会館の稼働率			目標	56	58	60	60	%
		説明	労働会館の稼働率		実績	51.1	49.2	32.9	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		勤労意欲の向上及び労働組合その他諸団体の健全なる発達を図るためにも、勤労者が気軽に「いいい」「語らい」「学びあう」場の提供が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 会館施設について、資産マネジメントによる長寿化を図りました。 H18年度: 会館運営について、効率化を図るために指定管理者制度を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	勤労者福祉向上の拠点として、依然として会館に対するニーズがあります。貸ホール・会議室事業を行っている民間事業者は多いものの、こうした施設は利用料金が高く、労働団体・労働者・市民が気軽に利用することは難しいことから、引き続き、会館の設置者として行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	令和2年度の稼働率については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により利用休止、利用人数及び利用時間帯の制限を行ったこと、またこれらの制限を設けていない期間についても、種々の活動自粛により利用が大幅に減少しました。今後も感染防止を踏まえた事業の実施など、事業の手法を検討していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、民活による経費節減は取組済みです。今後も利用者ニーズへの対応や省エネ対策に取り組むこと等により、サービスの向上や経費節減を図ることができる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和2年度の稼働率については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により利用休止、利用人数及び利用時間帯の制限を行ったこと、またこれらの制限を設けていない期間についても、種々の活動自粛により利用が大幅に減少しましたが、働く市民や市内労働組合その他諸団体が低廉な価格で利用できる施設として「いいい」「語らい」「学び合う」場の提供するとともに、「労働学校」や「資格取得準備セミナー」などの様々なセミナーを開催しており、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 利用率の向上に向けて周辺の町内会や学校、企業・団体への広報を強化し、会館の認知度を高め、利用の増加に繋がります。新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じ、安全・安心な施設運営を行っていくとともに、感染拡大に配慮した実施手法の見直しや新たな手法の検討を行っていく必要があります。また、市民館機能との複合化の再編整備計画の推進に向けて、施設の実施設計や管理運営計画の策定等を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード 40302050	事務事業名 住宅相談事業				政策体系別計画の記載 無					
担 当		組織コード 285000	所 属 名 経済労働局労働雇用部									
実施期間		事業開始年度 昭和53	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類		分類1(市民サービス等) 補助・助成金		分類2(内部事務) 内部管理				
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		川崎市住宅相談運営要綱										
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	1,715	1,705	1,715	1,715	1,685	1,715	1,715	619	1,715	1,715	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	1,715	—	1,715	1,715	—	1,715	1,715	—	1,715	1,715
人件費※ B	1,016	1,016	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	0	0	0	
総コスト(A+B)	2,731	2,721	2,735	2,735	2,705	2,735	2,735	1,639	1,715	1,715	0	
人工(単位:人)		0.12		0.12			0.12					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、建築技能職者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が、安心して住まいに関する相談ができ、良好な住環境で生活できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民からの住まいに関する相談に的確に対応し、生活の礎である住環境の改善を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①住宅相談員による住宅の修繕や耐震補強、バリアフリー化等の各種相談の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり					4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①区役所で毎月1回、てくのかわさきで毎月2回相談窓口を開設していますが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえ、各区役所、てくのかわさきにおける対面相談を休止し電話による対応に変更した結果、相談件数は、110件となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大の動向や市の対応方針等を踏まえ、対面相談の実施の可否や時期等のほか、コロナ禍に対応した事業手法等を検討します。										
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位				
1 成果指標	住宅相談の相談件数		目標	199	200	201	202	件				
	説明	市民から区役所等で受ける相談件数	実績	191	256	110	－					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東日本大震災を契機とした耐震化や高齢化の進展に伴うバリアフリー化など、住宅リフォームに対する需要が高まっていることから、引き続き、安心して住宅相談ができる体制の整備が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: JR川崎駅にある河川情報板や、多摩区役所内の広報モニター等に住宅相談についての情報を流すなど、広報を強化しました。 H26年度: 住宅相談会場に、利用者に分かりやすいのぼり旗を設置するなど、広報を強化しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	地震や豪雨などの自然災害の発生や高齢化の進展等により、今後も住宅リフォームに対する需要は高く、住宅相談に対する期待も大きくなっていることから、引き続き建設事業者等と連携し、継続的に行政が関わりながら事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	令和2年度の相談件数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により対面相談窓口を休止し、電話相談による対応を行ったため大幅に減少しました。今後も感染拡大の影響下での事業の実施手法を検討していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	相談業務については、住宅相談運営委員会が実施しており、民間活用については実施済みです。今後は相談ニーズを見極めながら必要に応じて事業手法を見直すなど、事務改善やサービスの向上を図る余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、各区役所での対面相談を休止、てくのかわさきでの対面相談も緊急事態宣言期間については休止し、電話による対応に変更したことから相談件数は減少していますが、市民の住宅相談需要に対応し施策への貢献が一定程度ありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40401070	事務事業名 川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業				政策体系別計画の記載 無							
担 当	組織コード 282300	所 属 名 経済労働局国際経済推進室											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画,産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,474	2,474	2,474	2,100	2,100	2,474	2,020	1,792	2,474	1,919		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	2,474	—	2,474	2,100	—	2,474	2,020	—	2,474	1,919	
	人件費※ B	5,082	5,082	3,398	3,398	3,398	3,825	3,825	3,825	0	0	0	
総コスト(A+B)	7,556	7,556	5,872	5,498	5,498	6,299	5,845	5,617	2,474	1,919	0		
人工(単位:人)	0.6		0.4		0.45								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	臨海部を活性化する
	施 策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎臨海部コンビナート関連事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎臨海部立地企業を支援することでコンビナートの国際競争力強化と持続的発展を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	臨海部立地企業で構成されるNPO法人産業・環境創造イノベーションセンターや神奈川県などと連携して、川崎臨海部における資源循環・未利用エネルギー有効活用等の検討や情報発信を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な当該年度の取組)	①「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」の開催 ②川崎国際環境技術展への出展による来場者への情報発信 ③市民交流会の開催 ④環境・産業交流コーナーにおける市民、事業者等への情報発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容か ら変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」 に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数 値等」でより具体的に実績を示すことが できる取組」、又は「未達成部分」若し くは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」を3回開催しました。 ②川崎国際環境技術展へ出展し、来場者への情報発信を行いました。オンライン開催へと変更になったこともあり、ブース来場者の 目標500人に対して実績99人と大きく乖離が出ました。今後は、出展したことを早期に周知することなどにより、来場者の増加に取り 組めます。 ③市民交流会は新型コロナウイルス感染症の影響により開催できませんでした。代わりにホームページでの情報発信に注力しまし た。今後は、状況に応じオンライン等の手法を取り入れながら開催していきます。 ④環境・産業交流コーナーを運営し、市民、事業者等350人の来場がありました。新型コロナウイルス感染症の影響により運営日数 を縮小し、代わりにホームページでの情報発信に注力しました。今後は、状況に応じた情報発信手法の検討とともに、産業振興会 館での会議・イベント等に併せて来場を促すなどにより、来場者の増加に取り組めます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動 指標	京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議の開催		目標	3	3	3	3	回
	説明	神奈川県と共同事務局を担っている「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」の開催回数。	実績	3	3	3	—	
2 活動 指標	川崎国際環境技術展への出展による来場者への情報発信		目標	500	500	500	500	人
	説明	川崎国際環境技術展展示ブースへの来場者数。	実績	500	450	99	—	
3 活動 指標	市民交流会の開催		目標	2	2	2	2	回
	説明	市民を対象とした臨海部企業視察バスツアーの実施回数。	実績	2	2	0	—	
4 成果 指標	環境・産業交流コーナーの来場者		目標	800	800	800	800	人
	説明	川崎市産業振興会館内に設置した環境・産業交流コーナーの年間来場者数。	実績	1,181	1,077	350	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		世界的な環境配慮への要請や本市における脱炭素宣言、さらにはJFEスチールの高炉停止計画(令和5年度予定)など、川崎臨海部を取り巻く状況は大きく変化しており、市域を超えた立地企業や行政等による臨海部の活性化に向けた取組が今まで以上に求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:効果的・効率的な事業推進に向け、関係局との連携・役割分担について協議を行っています。 H27年度:新たに環境・産業交流コーナーの年間来場者数の数値目標を設けて、市民・事業者等に向けた臨海部に関する情報発信の活性化に取り組んでいます。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	事業を取り巻く社会環境が大きく変化しています。そのような状況の下で川崎臨海部を活性化するためには、周辺立地企業・行政を含めた幅広い関係者の連携が求められることから、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	活動指標及び成果指標の令和2年度の数値が目標に達しませんでした。新型コロナウイルス感染症の影響で活動量が減少したことが要因と考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・民間の活用については情報発信、市民交流について既に委託化しています。 ・事業手法等の見直し、質の向上については関係局との連携等により、改善、向上の余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により活動量が低下したものの、オンライン会議を活用して臨海部立地企業等との情報交換、交流、プロジェクト活動などを維持できたことから、施策への貢献は一定ありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
		40902010	観光振興事業					有					
担 当		組織コード	所 属 名										
		283350	経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		その他		その他						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☒ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
		(法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、産業振興プラン、情報化推進プラン、自転車活用推進計画、文化芸術振興計画、新・かわさき観光振興プラン											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位： 千円)	財源内訳	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A		103,341	97,880	99,260	103,582	99,812	99,260	140,673	96,525	96,260	130,926
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	25,500	—	0	17,500	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	914	—	913	877	—	913	330	—	913	0	
		一般財源	102,427	—	98,347	102,705	—	98,347	114,843	—	95,347	113,426	
		人件費※ B		47,432	47,432	49,787	49,787	49,787	50,235	50,235	50,235	0	0
総コスト(A+B)		150,773	145,312	149,047	153,369	149,599	149,495	190,908	146,760	96,260	130,926	0	
人工(単位：人)		5.6		5.86		5.91							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内への集客を推進し地域経済を活性化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	観光協会、民間企業、近隣自治体等と連携して旅行商品の造成や戦略的な広報に取り組みとともに、本市の観光施策を効果的に実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新・かわさき観光振興プランに基づく施策の展開 ②本市の多彩な観光資源の魅力発信と多様な広報戦略の実施 ③川崎駅北口行政サービス施設(かわさき きたテラス)における観光案内の提供 ④住宅宿泊事業の適正な運営確保と活用 ・住宅宿泊事業の届出受付事務と監督業務の実施 ・民泊の実態把握と活用に向けた調査等の実施 ⑤外国人観光客の誘致促進及び観光客受入態勢の充実 ・近隣自治体等との連携による外国人観光客の誘致促進 ・外国人観光客の動態分析及び分析結果を踏まえた施策の展開 ・インバウンド等誘客推進協議会と連携した取組の推進 ⑥市民文化の創造と地域経済の活性化を推進するかわさき市民祭りの開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑤外国人観光客の誘客促進及び観光客受入態勢の充実(新たな観光資源としてのナイトタイムエコノミーの形成)【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①メディアやSNS等を活用して、生田緑地の魅力を発信するなど、新・かわさき観光振興プランに基づく施策を推進しました。 ②観光協会ホームページの内容の充実や、観光資源の魅力等を効果的に発信しました。また、全国工場夜景サミットをNHK横浜放送局と共同主催したことにより、工場夜景の認知度を向上することができました。 ③「かわさき きたテラス」においてお客様のニーズに合わせて観光案内を提供しました。 ④住宅宿泊事業、いわゆる民泊事業については、届出のタイミングでの全件現地確認など適正な運営を確保しました。 ⑤成果指標である「主要観光施設の年間観光客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】」は、新型コロナウイルス感染症の拡大等による訪日外国人の入国制限や国内での移動制限などの要因で目標値を下回りましたが、在日インフルエンサーの招請やPR映像を活用したデジタルマーケティングのほか、在日外国人の動態分析調査を実施しました。なお、ナイトマーケット、プロジェクションマッピング等のナイトタイムエコノミーの取組については、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、一部中止にしました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況下においても実現可能な事業のスキームの検討やスケジュールの調整を行う等、事業実施に向けて取組を進めます。 ⑥新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて11月1日から3日に予定していたかわさき市民祭りを中止にしました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況や国の催物制限等を踏まえ、関係機関と連携し、事業実施に向けて取組を進めます。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	主要観光施設の年間観光客数			目標	1,696	1,748	1,801	1,856	万人 （「年」表記）
		説明	主要観光施設からの報告値等の集計		実績	1,628	1,560	1,276	—	
2	成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数			目標	190	193	195	198	万人 （「年」表記）
		説明	市内宿泊施設からの報告値等の集計		実績	195	217	140	—	

3	成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】		目標	21	22	22	23	万人 （「年」表記）
		説明	市内主要宿泊施設の外国人宿泊客数の集計に基づく市内全体の宿泊施設の推計値	実績	26	28	6	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		2020年の訪日外客数は、4,115,900人(前年比87.1%減)となりました。2020年1月下旬以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、2月以降順次水際対策が強化されたことに伴い、訪日外客数は激減しました。また、国内旅行についても、緊急事態宣言に伴う移動制限などにより、激減しています。		
事業の見直し・改善内容		実施 (直近) ☒ H 29 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】の成果指標の数値の見直しを行い、次年度の目標数値に反映しました。 H28年度: 新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H27年度: 観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H26年度: 観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の収束後は、国内外からの観光に関するニーズの増加が見込まれることから、収束状況に合わせた観光施策を行政が主体となって実施していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		c
	評価の理由	成果指標である「主要観光施設の年間観光客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】」は、前年から大幅に減少し、目標を達成することができませんでした。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大等による、訪日外国人の入国制限や、国内での移動制限などが、目標未達成となった大きな要因であると考えています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会へ移行することにより、コスト削減や時宜を得たプロモーションの実施が見込まれます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の拡大により、成果指標の目標を達成できませんでしたが、民泊事業の適正な運営やポストコロナ社会を見据えて、在日インフルエンサー等を招請して適切な情報発信をしていることから、施策への貢献はややありました。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症の収束後は、国内外からの観光に関するニーズの増加が見込まれることから、収束状況を踏まえたマイクロツーリズムやインバウンド需要を取込むため下地作りを推進するナイトタイムエコノミーの取組や新たな観光資源の発掘等を進めていきます。 また、成果指標である「主要観光施設の年間観光客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数」等については、新型コロナウイルス感染症の拡大等による訪日外国人の入国制限や国内での移動制限などの要因で、目標未達成となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況下においても実現可能な事業のスキームの検討やスケジュールの調整を行う等、事業の実施に向けて取組を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40902020	産業観光推進事業				有					
担 当		組織コード	所属名									
		283350	経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		その他	—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☒ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン,産業振興プラン,文化芸術振興計画,新・かわさき観光振興プラン										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目			課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	10,950	10,950	10,950	13,700	13,700	10,950	13,570	10,391	10,950	13,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	10,950	—	10,950	13,700	—	10,950	13,570	—	10,950	13,000
	人件費※ B	17,787	17,787	15,208	15,208	15,208	14,790	14,790	14,790	0	0	0
総コスト(A+B)	28,737	28,737	26,158	28,908	28,908	25,740	28,360	25,181	10,950	13,000	0	
人工(単位:人)		2.1		1.79			1.74					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市観光協会、産業観光施設等と一体的に、川崎の産業観光を推進することで、産業観光の認知度向上及び本市への誘客を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内に多数存在している産業観光施設を効果的に活用し、産業観光ツアーや工場夜景ツアーを推進するとともに、全国各地への教育旅行誘致活動を実施します。	
当該年度の実績内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	①産業観光ツアー及び工場夜景ツアーの促進(産業観光ツアー企画6回以上) ②産業観光DVD等を活用した教育旅行誘致活動の実施 ③着地型旅行商品等の企画・検討 ④川崎工場夜景等のガイド養成 ⑤外国人観光客向けツアーの実施・検証やSNSによる情報発信、外国人観光客向けガイドの育成によるインバウンド観光の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の実績内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症の拡大により、定期的にはとバスや屋形船の工場夜景ツアー等が中止となったことで「産業観光ツアーの実施回数」、「工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数」は目標値を下回りましたが、鶴見線を活用したツアー等、新たな切り口でのツアーを実施したほか、工場夜景サミット記念ツアー等を企画しました(産業観光ツアー企画:15回)。今後は、参加者を川崎市市民限定にするなど、各種感染対策を講じて、ツアー催行に向けた検討・調整を行います。 ②教育旅行誘致活動の再開に向けて、産業観光施設へのヒアリング等を行い、次年度以降の受入体制を構築しました。 ③溝ノ口、武蔵小杉、川崎を発着にしたマイクロツーリズムに資するツアーを企画・実施しました。 ④ようこそ！かわさき検定やガイドOJT研修等を実施し、ガイド養成に取り組みました。 ⑤ポストコロナ社会を見据えて、インフルエンサーの招請やSNSによる情報発信等を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	産業観光ツアーの実施回数	目標	6	6	6	6	回
		説明 産業観光ツアーの実施回数の集計	実績	7	8	5	—	
2	成果指標	工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数	目標	7,400	7,700	7,900	8,100	人 (「年」表記)
		説明 工場夜景ツアー及び産業観光ツアーの参加者数の集計	実績	5,300	4,800	900	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		2020年の訪日外客数は、4,115,900人(前年比87.1%減)となった。2020年1月下旬以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、2月以降順次水際対策が強化されたことに伴い、訪日外客数は激減しました。また、国内旅行についても、緊急事態宣言に伴う移動制限などにより、激減しました。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H28年度:新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H27年度:観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H26年度:観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の収束後は、国内外からの観光に関するニーズの増加が見込まれることから、収束状況に合わせた観光施策を行政が主体となって実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標である「産業観光ツアーの実施回数の集計」、「工場夜景ツアー及び産業観光ツアーの参加者数の集計」は、前年から減少し、目標を達成することができませんでした。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大等による、ツアーの不催行などが、目標未達成となった大きな要因であると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会へ移行することにより、コスト削減や時宜を得たプロモーションの実施が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の拡大により、成果指標の目標を達成できませんでしたが、鶴見線を活用した新たな切り口でのツアーを開催した他、工場夜景サミット記念ツアー、コロナ禍に対応したマイクロツーリズムに資するツアーなど、産業観光ツアーを15回企画していることから、施策への貢献はややありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症の収束後は、国内外からの観光に関するニーズの増加が見込まれることから、収束状況を踏まえながら、工場夜景や市内の観光資源を活用したマイクロツーリズム等、インバウンド需要を取込むための下地作りを推進します。 また成果指標である「産業観光ツアーの実施回数」、「工場夜景ツアー及び産業観光ツアーの参加者数」については、令和2年度目標未達成となっておりますが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響が大きな要因と考えられるため、今後は、参加者を川崎市民限定にするなど、各種感染症対策を講じて、ツアー催行に向けた検討・調整を行うとともに、収束状況を踏まえて、産業観光ツアー等を企画するなど、観光客の誘客に向けて取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40902030	事務事業名 市制記念花火大会事業				政策体系別計画の記載 有							
担 当	組織コード 283350	所属名 経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) イベント等	分類2(内部事務) —								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン,文化芸術振興計画,新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	81,201	81,173	81,201	81,201	81,171	81,201	81,201	0	81,201	88,280		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	81,201	—	81,201	81,201	—	81,201	81,201	—	81,201	88,280	
	人件費※ B	8,047	8,047	8,071	8,071	8,071	8,075	8,075	8,075	0	0	0	
総コスト(A+B)	89,248	89,220	89,272	89,272	89,242	89,276	89,276	8,075	81,201	88,280	0		
人工(単位:人)	0.95		0.95		0.95								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	主に川崎市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	花火大会を安全に楽しんでもらうとともに、「ふるさと・川崎」の意識を醸成しながら、市内観光産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	花火を楽しんでもらえるよう打上内容等に工夫を凝らすとともに、事故のないよう観客動線の確保や警備を充実させて安全に開催します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①観賞客の安全確保及び継続可能な花火大会の企画の立案・実施(有料協賛席販売数:5,250席以上) ②民間事業者との連携による安全で楽しい大会の運営計画の策定と実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	5	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を大きく下回りました。 ①②新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、共同主催者である市観光協会及び高津観光協会と協議を行うとともに、同時開催予定の世田谷区とも情報共有を図りながら、安全・安心な花火大会開催の可否等について検討した結果、今年度の開催を中止することとし、世田谷区と同日発表しました。今後は、来年度の実施に向け、新型コロナウイルス感染症の収束状況や国の催物制限等に留意しながら、集客促進に向けた魅力ある企画を立案するとともに、安全な大会実施に向けた警備関係者等との綿密な協議・調整を行います。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	有料協賛席チケット販売数	目標	5,250	5,250	5,250	5,250	席
	説明 花火大会当日の会場内有料協賛席チケットの販売数	実績	4,999	5,233	0	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年の気候変動や来場者数の増加に対し、周辺環境の保全や観客の安全確保に最大限留意して、事業を実施する必要があります。また、国は新型コロナウイルス感染症に対する催物の開催制限を示しており、今後の取り扱いに留意する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度・平成29年度に落雷及びゲリラ豪雨の影響で中止になったことを踏まえ、観客の安全確保を図るため、平成30年度からは秋に開催することとしました。 H27年度：以前は、東京会場上流側緩衝地帯については観客の立ち入りを禁止していましたが、東京会場での観客増に対応するため、保安と周辺住民の住環境保全に留意しつつ、その一部に上野毛B地区有料協賛席を新たに設定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	花火大会に対するニーズは令和元年度までの来場者数やチケット販売数、協賛金の増加により明かです。遊園地等における小規模な花火打上は民間においても実施されていますが、公共空間における大規模な花火大会の場合は、周辺の交通規制や警備・医療体制の確保等の課題が多いため行政による実施が不可欠です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	令和元年度までは有料協賛席チケットの販売数が目標値近くまで伸び、「ふるさと川崎」の意識の高揚や地域経済の活性化に貢献していましたが、令和2年度は開催中止のため成果を上げることができませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既に運営主管業務を民間に委託し有料協賛席の運営を任す等のコスト削減やサービス向上を図っていますが、近年安全対策費用が膨らんできているため、持続的に事業を実施するためには事業手法の見直しを検討する必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	C	市が主体となってから40年余開催している市民の期待が高い事業であり、また民間の活用により効率性の高い事業執行を行うことで令和元年度までは成果指標が目標に向け徐々に上がっていましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による開催中止に伴い施策に貢献できませんでした。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40902040	競輪場整備事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		286100	経済労働局公営事業部総務課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		施設の管理・運営		—					
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		富士見周辺地区整備基本計画、川崎競輪場再整備基本計画										
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン、スポーツ推進計画、新・かわさき観光振興プラン										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
		取組2(9)特別会計の健全化				1 競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進						
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	226,899	501,906	437,901	72,302	50,135	288,702	235,581	141,384	388,702	292,929	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	226,899	—	437,901	72,302	—	288,702	235,581	—	388,702	292,929
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費※ B	11,350	11,350	7,561	7,561	7,561	7,565	7,565	7,565	0	0	0
総コスト(A+B)	238,249	513,256	445,462	79,863	57,696	296,267	243,146	148,949	388,702	292,929	0	
人工(単位：人)		1.34		0.89		0.89						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策 施 策 直接目標	戦略的なシティプロモーション 川崎の特性を活かした観光の振興 市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「公園との一体感を感じられる空間づくり」や「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」を目指し、施設整備を行うことで集客力を高めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎競輪場施設の長寿命化等のための整備に取り組みます。 既存施設の設備更新工事、維持修繕工事を実施します。 施設整備・維持管理に必要な競輪施設等整備事業基金の積立・取崩を計画的に実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な当該年度の取組)	①東サイドスタンド除去とバンク大改修の同時実施についての研究、調査及び基本構想作成 ②老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から 変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度			3		1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①については、関係局との調整を行いながら、他都市競輪場を視察するなどして、基本構想を策定しました。 ②については、安定した競輪開催のために必要となる競輪場電気設備等の更新及び選手宿舎である小向会館のボイラー更新の設計を実施しました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1		説明		目標						
				実績					—	
2		説明		目標						
				実績					—	
3		説明		目標						
				実績					—	
4		説明		目標						
				実績					—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		趣味やレジャーの多様化が進んでいる中で、入場者数が減少傾向にあります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:競輪事業特別会計全体の収支を勘案し、基金の範囲内で整備事業を実施できるよう工事の平準化を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	競輪場と公園との一体感を感じられる空間づくり、競輪事業が持続可能な施設づくりを行うことにより、富士見周辺地区の魅力を高め、まちづくりに貢献しているため本事業が必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施により、お客様の観戦環境の向上が図られています。また、コンパクト化した競輪場において音楽関連イベント等を実施することにより、公園との一体感を感じられる空間づくりを実現できています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設の収容人員や投票所の最適化を図る必要があります。また、基金の範囲内で、今後の競輪場の整備の推進や安定的な競輪開催に向けた施設の整備・補修を行うため、仕様の見直しや整備方法の検討を行いながら事業を進める必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・競輪場内の照明を一部LED化を実施し、「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」に向け、観戦環境の向上により来場者の快適性を高めることで、施策へ貢献することができました。 ・競輪開催中に、いさご通り街角ミュージックと連携して音楽関連イベントやキッチンカーの出店及び抽選会を実施することにより、「公園との一体感を感じられる空間づくり」を実現させ、来場者の滞在時間を延ばすことで施策に貢献することができました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後の競輪場整備に向けて、時代の変化に対応しながら様々な状況を踏まえて、引き続き、基金の範囲内で効果的・効率的な施設となるよう、関係局や関係者等と調整を図り、着工順や仕様の見直し、整備方法等の検討を行いながら事業を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載				
		40902050	競輪等開催・運営事業					有				
担 当		組織コード	所 属 名									
		286300	経済労働局公営事業部業務課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
		—	—	その他		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		自転車競技法										
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン,自転車活用推進計画,新・かわさき観光振興プラン										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名					
		取組2(9)特別会計の健全化					1 競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進					
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	19,495,878	17,554,724	19,495,878	18,246,957	16,720,225	19,495,878	23,729,569	22,954,188	19,495,878	20,648,255	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	19,495,878	—	19,495,878	18,246,957	—	19,495,878	23,729,569	—	19,495,878	20,648,255
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費※ B	103,842	103,842	91,417	91,417	91,417	91,460	91,460	91,460	0	0	0
総コスト(A+B)	19,599,720	17,658,566	19,587,295	18,338,374	16,811,642	19,587,338	23,821,029	23,045,648	19,495,878	20,648,255	0	
人工(単位:人)		12.26		10.76			10.76					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	競輪場来場者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	競輪の効率的な事業運営を推進し、事業の収益性を高めることにより、安定的に一般会計への繰出を行えるようにします。競輪場施設を利用したイベント等の開催を行うことで、だれもが来場して楽しめる競輪場を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成29年度から導入した包括的な業務委託により、柔軟かつ効果的・効率的な事業運営によるトータルコストの削減、ファンサービスの向上などを通じた来場者数・車券売上上の増進、既存施設の有効活用による収入増、市民利用・多目的利用の一層の推進を図り、競輪事業の効果的・効率的な実施及び市民に親しまれる競輪場の確立を目指します。また、特別競輪の誘致活動を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 包括的な業務委託の実績に基づく今後の事業運営方法の検討 ② 競輪初心者教室やガールズケイリン、観戦ツアー等の開催による新規ファン獲得に向けた取組の推進 ③ 特別競輪の誘致活動の展開 ④ 収益向上を目指した企画レースや協賛レース、ミッドナイトケイリン等の開催による活性化策の推進 ⑤ 子供向けイベントや自転車イベント等の開催を通じて、市民に親しまれる競輪場に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①平成29年度から実施している包括的な業務委託の実績を確認し、包括業務委託期間が終了する令和4年度以降の事業運営方法について検討しました。 ②ガールズケイリンを6回開催したほか、SNSを活用して動画配信を行うなど、新規ファン獲得に繋げることができました。 ③特別競輪の誘致に向けて、競輪関係団体に川崎競輪場の施設改修状況などのPR活動を行いました。 ④各種協賛競輪の開催や、競輪場を他市に貸し出してミッドナイト競輪等を開催し、収益向上に繋げました。 ⑤競輪場を利用した街角ミュージックやチアダンスショーの開催を通じて、市民に親しまれる競輪場に向けた取組を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	一般会計への繰出金			目標	2.5	2.5	2.5	2.5	億円
	説明	一般会計への繰出額を増加させるために様々な売上向上策や経費削減策に取り組む必要があります。		実績	2.8	3.1	21.5	—	
2				目標					
	説明			実績				—	
3				目標					
	説明			実績				—	
4				目標					
	説明			実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		趣味やレジャーの多様化が進んでいますが、ミッドナイト競輪等新たな開催形態での競輪実施により、車券売上額は上向いていますが、全国競輪施行者協議会の通知等により相談窓口設置等のギャンブル等依存症対策に取り組んでいますが、今後もIR整備に係る国等の動向を注視する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 全国競輪施行者協議会の通知等により相談窓口設置等様々なギャンブル等依存症対策を実施しました。 H28年度: 包括的な業務委託の導入に向けた準備(仕様書・募集要項等の作成、事業者の公募、選定、契約に向けた調整等)を行い、受託事業者と基本協定を締結いたしました。 H27年度: 民間ノウハウを活用して、安定的な競輪事業の確立や市民に親しまれる競輪場づくりを推進するため、競輪開催業務をはじめとする多数の業務を一括して委託する包括的な業務委託導入の検討を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	競輪事業は、都道府県及び総務大臣が指定する市町村だけが実施するものであり、競輪事業の収益は一般会計に繰り出し、義務教育施設整備等に充当されています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境整備等の取組や包括的な業務委託の導入をはじめ、効率的な競輪開催の実施により、一般会計へ安定的な繰出しを行っています。今後も効果的・効率的な運営を行い安定的な繰出しができるように努めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成29年度から包括的な業務委託を導入したことにより、効率的な業務運営を行っていますが、引き続き業務の見直しを行い、改善を図っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	全日本選手権競輪(G I)特別競輪やミッドナイト競輪等を実施し収益を向上させることで、令和2年度は目標を上回る金額21.5億円(うち競馬組合からの収益配分金20.1億円を含む)を一般会計へ繰り出したほか、街角ミュージック等の音楽イベントを開催することで、来場機会を創出する等、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	包括的な業務委託について精査を行い、引き続き、事業の効率化や売上の向上のため、各種施策の改善を行い、安定的な競輪事業の確立や効率的な運営、また、市民に親しまれる競輪場を目指していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		